神奈川県
衛生研究所

CODEN：KEKNAP
ISSN：0451-3150

令和５年度　（2023）

神奈川県
衛生研究所　年報

第 73 号

令和６年 10 月

ま え が き

令和５年度第 73 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

新型コロナウイルス感染症（ 以下、COVID-19 ）は、変異を繰り返しながら、現在もなお、国内外で流行を続けていますが、令和５年５月８日に５類感染症定点把握疾患となって以降、COVID-19 以外の様々な感染症が増加し、新たな発生動向を示しています。

神奈川県衛生研究所の使命は、「県民の健康と安全を守る」ことですが、令和５年に感染症法および地域保健法が一部改正されて、地方衛生研究所が法律に明記されるとともに、より一層の機能強化が求められることになりました。この使命を果たすために、４部３課が一丸となって、調査研究、試験検査、教育研修、情報発信に努めています。また、県の感染症発生動向を週報や月報として集計し、分析した結果をホームページ等で情報提供することで、感染症の予防・拡大防止に努めています。

令和５年度は、ヘルパンギーナや咽頭結膜熱、RS ウイルス感染症が流行し、インフルエンザの流行も、COVID-19 発生前の状況に戻りました。さらに、国内外の人の移動の復活とともに、デング熱をはじめとした輸入感染症が散見されるようになりました。食中毒事例も、COVID-19 発生前の状況に戻りつつあります。常に迅速な検査と対応が求められるため、保健所・センター、県庁関係部署とともに、早期解決に向けた検査を行っています。

また、神奈川県では、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の被害を未然に防止し、県民の健康及び安全を確保することにも力を注いでいますが、当所では危険ドラッグに含有される指定薬物等の調査を行っており、科学的知見に基づいた施策の適切な実施のために重要な役割を果たしています。また、後発医薬品の品質確保のための製剤試験や、食品や環境中の放射能の測定も本庁各課と連携して行い、ホームページに掲載しています。

研究については、各部がそれぞれの専門性を活かして、感染症、食品、医薬品、くらしの安全・安心、健康増進ならびに疾病予防・未病の改善に向けて、県民に直接役立つ視点をもちながら努力を続けています。地方衛生研究所としては、科学的な側面から、施策に繋がるエビデンスを確立することが重要な課題です。

COVID-19 の流行で中止していた施設公開も再開し、高校生や大学生、医師、獣医師研修など、教育研修、情報発信の分野にも力を入れています。

COVID-19 の流行で、平時からの対応の重要性が再認識され、保健所や地方衛生研究所等の果たすべき役割と責任が益々大きくなっていることを感じます。令和５年度は「神奈川県衛生研究所における健康危機対処ガイドライン（感染症編）」をまとめるとともに、実践型訓練も行いました。神奈川県衛生研究所は、地方衛生研究所の一つとして、また、神奈川県の基幹感染症情報センターとして、本庁や保健福祉事務所・センターを始め、政令指定都市、保健所設置市を含めた県内 33 市町村の担当課や保健所、衛生研究所、医師会、病院協会、関係機関の方々との連携を強化して、積極的に情報発信に取り組んでいます。この年報が当所に対するご理解を深めていただく機会となり、皆様のお役にたつことができたら幸甚です。

2024 年（令和６年）10 月

神奈川県衛生研究所長

多　屋　馨　子

目　　次

まえがき
目　　次
1　沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　機構
(1) 組織構成図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 事業体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3　施設・設備
(1) 本所　土地・建物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 小田原分室　建物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3) 物品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(4) 購入(収集)雑誌一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
4　管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
5　試験検査
(1) 令和5年度検査項目別・依頼先別検査件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 令和5年度部別・依頼先別検査件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3) 信頼性確保部門による内部点検 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(4) 検査派遣 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(5) 各部共通対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
6　研修等
(1) 健康医療局研修事業(衛生研究所分担分) ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(2) 令和 5 年度研修生受入れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(4) 見学・視察一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(5) 出前講座 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
7　行事・広報
(1) 行事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(2) 取材等一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(3) パネル展示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(4) 定期刊行物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(5) ホームページ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

8　各部の業務概要と事業課題等
(1) 業務概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(2) 部別事業課題等一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(3) 事業課題等の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(4) 令和5年度調査研究計画一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(5) 事業課題(事業別)一覧:微生物部・理化学部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(6) 事業課題(事業別)一覧:地域調査部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
9　学会・研究会・研究論文等での発表
(1) 学会・研究会等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
(2) 研究論文・総説、解説・報告等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
10 受賞・表彰 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
11 特許 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

当所航空写真：新湘南バイパスと相模川を望む

1　沿　　革

当所の創立は、明治 35 年(1902 年)5 月横浜市海岸通り 5 丁目にペスト患者が発生したため、ペスト検査所として建設されたのが前身で、当時は主にペスト菌検査とそ(鼠)族のペスト菌検索並びに細菌の培養試験を行っていた。

大正元年(1912 年)になり、扇町 5 丁目に細菌検査所とあわせてペスト検査所を新築し、その名も神奈川県第二衛生試験場と称し、一般細菌学検査と予防液(ワクチン等)の製造を行うほか、開業医師や公衆衛生関係者の求めに応じて委託検査を開始し、また、自ら研究する者のため試験室の開放などを行える全ての設備が整ってきた。大正 8 年(1919 年)8 月に近隣火災により類焼したのを機に中村町に移転、昭和 2 年(1927 年)4 月に鉄筋コンクリート造りに建て替えられた。

しかし、時代の進歩とともに公衆衛生にかかわる業務は著しく増加し、昭和 12 年(1937 年）3 月末、同敷地内に新たに木造 2 階建の別館を増築するとともに、県庁内に残っていた第一衛生試験場（薬学及び飲食物関係）と乳肉、家畜衛生試験室を統合して、名称も「神奈川県中央衛生試験所」と改め、内容も総合衛生検査並びに研究機関として新たに出発した。

終戦後、昭和 23 年(1948 年)9 月 1 日に厚生省 3 局長通知「地方衛生研究所設置要綱」が発出され、これに基づいて、衛生研究所として諸規定が整えられ、現在の検査体制の骨格が形作られた。昭和 25 年(1950 年)10 月、大阪南部で発生した "シラス干し" による大規模食中毒の原因菌として分離同定された腸炎ビブリオ菌の病原性に関して、ヒト血球を含む我妻培地で培養すると病原性と関係のある株のみが溶血を示す現象を当所が初めて発見したことから「神奈川現象」の名前がある。神奈川現象は微生物学の成書にも記載されている当所の業績の一つである。

昭和 35 年(1960 年)4 月、中小製薬企業者のために製薬指導室を設置、順次機構の整備を図ってきた。「もはや戦後ではない」という言葉が流行したように、我が国の経済がそれまでの戦災復興期から成長期へと新たな段階を迎え、県民の生活においても、衣食住の面にわたって質的な向上や多様化が著しくなったが、一方では食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になってきた。こうした状況の変化に対して、単に検査技術の向上だけでは対応が困難となり、施設の抜本的改善を図る必要から昭和 39 年(1964 年)3 月、横浜市旭区中尾町にコンクリート 4 階建の庁舎が新築された。その後、経済の高度成長期を迎えるとともに公害問題が深刻の度を増し、必然的に公害関係の試験、検査体制の一層の充実に迫られることとなった。県では昭和 43 年(1968 年)4 月に公害センターを新設、それに伴い、従来当所が担当していた公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。一方、技術革新の進展は産業や生活の多様化、経済活動の更なる活性化を促すとともに、その結果として食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題がますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。県民の健康を守るという衛生研究所としての責任を果すためには、それまでの施設設備では対応できなくなったために、昭和 47 年(1972 年)4 月、公害センターの新築とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下 1 階地上 5 階の庁舎を新築 、従来の庁舎を「本館」、新庁舎を「新館」と呼称することとし、主として新館の 3～5 階が衛生研究所の増築部分となった。また、これと同時に機構の拡充整備を図り、従来の 1 課 3 部 9 科制を 1 課 6 部 15 科制に改めた。更には昭和 49 年(1974 年)8 月、新たに企画指導室を設置し、1 課 1 室 6 部 15 科制となり、平成 3 年(1991 年)4 月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され 1 課 1 室 5 部 13 科制となり、さらに平成 9 年(1997 年)4 月に管理部を設置した。

平成 9 年(1997 年)3 月、地域保健法改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学技術的中核としての機能が一層強化され、地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報収集・解析・公開がより一層求められることとなった。

平成 12 年(2000 年)4 月には、保健予防課が担当してきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、県内感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点としての役割を担うこととなった。

平成 15 年(2003 年)6 月には、約 40 年間使用してきた横浜市旭区中尾町の庁舎の老朽化が顕著となり、施設の整備と機能の充実強化を図るため茅ヶ崎市内に新施設を建設して移転した。移転に伴い新たな課題や緊急課題に柔軟に対応するために、保健所の検査部門を統合し組織再編を実施し 4 部 3 課 4 分室（小田原、茅ヶ崎、厚木、藤沢分室）の体制となった。

平成 18 年(2006 年)4 月に藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され 4 部 3 課 3 分室体制となった。また、地域調査部は業務の移管に合わせて、一部業務の機能を集約した。さらに、GLP(Good Laboratory Practice)体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。

平成 20 年(2008 年)4 月には、研究部 11 グループ、1 プロジェクトを 5 グループに集約し組織のフラット化を図った。

平成 25 年(2013 年)4 月には、地域調査部 3 分室(小田原、茅ヶ崎、厚木分室)を集約化、4 部 3 課 1 分室(小田原分室)制に再編した。

新型コロナウイルス感染症(coronavirus disease 2019: COVID-19)のパンデミックで、全国の地方衛生研究所では、国立感染症研究所と連携して、SARS-CoV-2 の PCR 検査、変異株サーベイランスを実施することとなり、令和 4 年(2022 年)12 月には感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、地域保健法が一部改正され、地方衛生研究所の一層の機能強化がなされることとなった。

以上のように衛生研究所は創設以来幾多の改編を経つつ、新しい時代への対応に懸命に努めてきたが、技術革新や経済環境の変化、人や物流のグローバル化、超高齢

化社会の到来、ICT 技術の発展に伴う生活態様の変化等、研究所を取り巻く環境は今日もなお激しく変化しており、衛生研究所に課せられる課題もますます多様化、複雑化しつつある。こうした状況から、時代の変化に対応し、感染症の監視と予防、迅速な情報発信、食品や医薬品の安全・安心、くらしの安全・安心及び健康増進と疾病予防を中心に、検査・研究に取り組んでいる。

歴 代 所 長

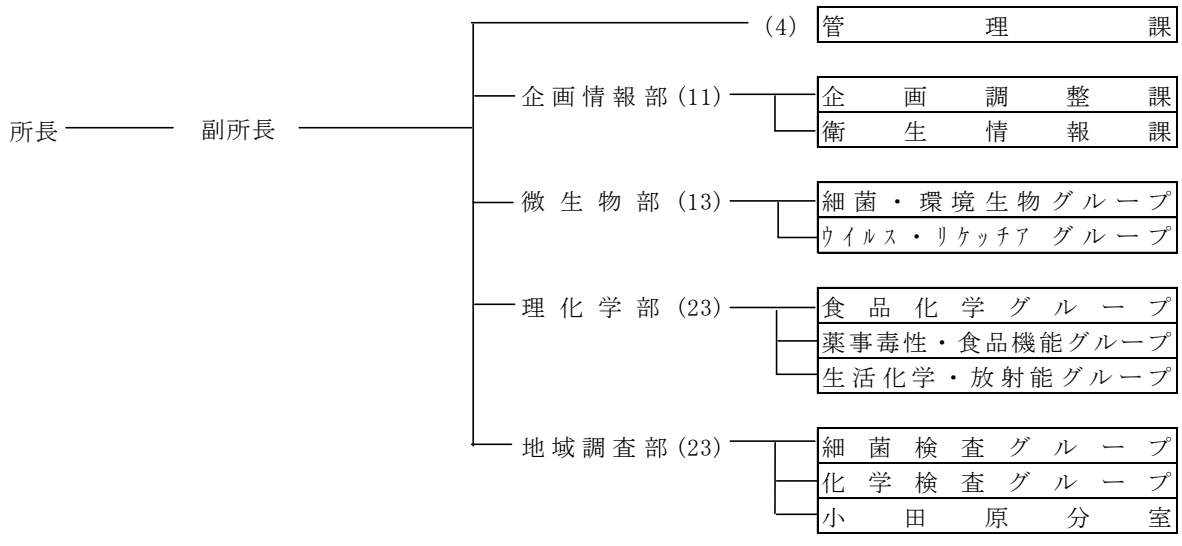
大川国男	昭和	2	4	～		7	9
小俣憲司		7	10	～		8	3
渡邊邊		8	4	～		14	5
児玉威		14	6	～		21	11
小林栄三		21	11	～		22	12
児玉威		23	1	～		44	7
高橋武夫		44	8	～		52	5
清水利貞		52	5	～		56	5
渡辺良一		56	6	～		59	3
脇坂和男		59	4	～		61	3
池田陽男		61	4	～		61	8
榊原高尋		61	8	～		62	8
松崎稔		62	9	～	平成	4	3
衛藤繁男	平成	4	4	～		9	3
益川邦彦		9	4	～		16	3
今井光信		16	4	～		21	3
玉井拙夫		21	4	～		23	3
岡部英男		23	4	～		28	3
髙崎智彦		28	4	～	令和	4	3
多屋馨子	令和	4	4	～			

（正面：事務棟）

2　機　　構

(1)　組織構成図

（令和 6 年 4 月 1 日現在）



(2)　事業体系

- 試験検査
  - 行政検査…公衆衛生に関する本庁各課及び保健福祉事務所等の事業計画に基づいた試験検査
  - 一般依頼検査…衛生研究所及び保健福祉事務所等の窓口で受付けた県内の住民、事業所等からの依頼に基づいて行う有料の試験検査
- 健康危機対応…新興感染症、汚染物質混入等への対応
- 調査研究
  - 経常研究…研究員の業務上からの発想に基づく研究
    - 感染症の監視と予防に関する研究
    - 食品と医薬品の安全・安心に関する研究
    - くらしの安全・安心に関する研究
    - 健康増進と疾病予防に関する研究
    - 検査・分析法技術、精度管理に関する研究
  - 特定研究…研究所において、組織横断的に取り組む重点的な研究
    - ・県民ニーズに応え、早急な対策を講ずるための基礎的研究
    - ・保健衛生上、特に推進させることが望ましい研究
    - ・文部科学省が推進する地域の活性化に資する基礎的、先導的研究
  - 指定研究…本庁又は出先機関が定める指針等により実施する研究
    - ・新たな技術の創出が期待される研究
    - ・行政課題の研究を目的とする応用開発研究の遂行に当たって必要な基礎的な研究等
    - ・重点施策・政策課題研究・産学公地域総合研究など
  - 助成研究…国の機関及び公益法人などの公募により採択された研究
    - 厚生労働省「厚生労働科学研究費」
    - 文部科学省「科学研究費助成事業(科研費)」
    - その他
  - 共同研究…他の機関と研究を分担し、共同で実施する研究
  - 受託研究(受託調査を含む) …他の機関等から委託を受けて行う研究又は調査
- 研修指導
  - 衛生検査基礎技術研修…衛生研究所、保健福祉事務所等の健康医療局職員及び保健所設置市に新たに勤務する検査員等を対象とする実技研修
  - 公衆衛生実務者研修…衛生研究所、保健福祉事務所等の健康医療局職員及び保健所設置市の中堅職員を対象とする最新技術情報及び理論に関する研修
  - 公衆衛生系・福祉系専門職階層別(若手職員)研修…採用後 3～5 年目の技術専門職員を対象とする研修
  - 公衆衛生専門技術研修…県、市町村職員及び病院検査室職員等を対象とする最新知識・技術情報に関する専門研修
  - 技術研修生の受入れ…海外、国内の研究生、研修生等の受入れ

- 公衆衛生情報の収集・解析・提供
  - 感染症情報…感染症発生動向調査等に関する情報の収集・提供
    (週報、月報、微生物検査情報、神奈川県の感染症、結核の現状)
  - 研究情報の提供…情報誌の発行(研究報告、年報、衛研ニュース)等
- HP による情報提供
  - 保健衛生情報の提供
  - 健康危機等の情報の提供
- 県民参加事業 ―― 施設公開、公開セミナー(公開講座、調査研究発表会)、講師派遣、出前講座
- 信頼性確保 ―― 内部点検、内部精度管理、外部精度管理、機器の整備や現有機器の保守点検、GLP 研修、食品衛生検査施設等における連絡協議会

3　施設・設備

(1)　本所

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1
(土　地)　面積　　19,149.06 ㎡
(施　設)　面積　　延 17,288 ㎡
事 務 棟　　鉄筋コンクリート造 7 階建
面積　　8,391 ㎡
(一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
研 究 棟　　鉄筋コンクリート造 3 階建
面積　　8,776 ㎡
渡り廊下　　鉄骨造り
面積　　121 ㎡

(研究棟)

(2)　小田原分室

(所在地) 小田原市荻窪 350-1
(場　所)　小田原合同庁舎 4 階
(施　設)　面積　　720.63 ㎡
事 務 室　　58.05 ㎡
検 査 室　　658.93 ㎡
ボンベ庫　　3.65 ㎡

(小田原分室)

(3)　物品

主 要 な 機 器 設 備 状 況

品　　目	保有台数	品　　目	保有台数
ＤＮＡシークエンサー	2	液体クロマトグラフ質量分析装置	9
次世代シークエンサー	2	ガスクロマトグラフ質量分析装置	13
ＰＣＲ遺伝子増幅装置	27	キャピラリー電気泳動装置	2
定量ＰＣＲ装置	11	ＴＯＣ全有機炭素分析計	3
ブロッティング装置	2	溶出試験器	1
パルスフィールド電気泳動装置	3	赤外分光光度計（ＦＴ－ＩＲ）	2
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4)　購入（収集）雑誌一覧

厚生の指標
薬務公報
ファームテクジャパン
月刊薬事
日本薬局方フォーラム
医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス
食品衛生研究
食品化学新聞

4　管　理　運　営

(1)　衛生研究所運営会議

試験検査事業及び調査研究の概要、新たな行政課題への対応等について審議(令和 5 年 11 月 15 日開催)

(2)　自己監視チーム及び各種環境安全管理部会

ア　環境安全管理会議、自己監視会議(年 1 回開催)
イ　化学物質環境安全管理部会(年 1 回開催)
ウ　ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ環境安全管理部会(年 1 回開催)
エ　微生物環境安全管理部会(年 1 回開催)
オ　動物実験環境安全管理部会(年 2 回開催)
カ　廃棄物等環境安全管理部会(年 1 回開催)
キ　災害・事故防止部会(年 2 回開催)
ク　放射線障害予防委員会(年 1 回開催)

(3)　所内委員会等

ア　倫理審査委員会(年 2 回開催)
・第 1 回：令和 5 年 4 月 24 日
倫理指針改正等の検討(確認)
・第 2 回：令和 5 年 11 月 29 日
審議課題 2 課題(承認)
イ　研究課題評価委員会(年 17 回開催)
ウ　利益相反委員会(随時開催)
エ　研究報告編集調整会議(年 2 回開催)
オ　年報編集調整会議(年 3 回開催)
カ　施設公開調整会議(年 3 回開催)
キ　公開セミナー調整会議(年 3 回開催)
ク　洗浄室利用ワーキンググループ
ケ　RI 利用ワーキンググループ(年 1 回開催)
コ　倫理に関するワーキンググループ（年 1 回開催）

(4) 食品衛生検査施設等における連絡協議会

業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議(令和 5 年 6 月 15 日開催)

(5) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会

環境安全計画、自己監視測定結果等について審議(書面開催)

(6)　地方衛生研究所長会議等

ア　令和 5 年 6 月 2 日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会(Web 会議)
イ　令和 5 年 7 月 5 日～6 日 衛生微生物技術協議会 第 43 回研究会(岐阜市)
ウ　令和 5 年 10 月 20 日 第 60 回全国薬事指導協議会総会(各務原市)
エ　令和 5 年 10 月 30 日 第 74 回地方衛生研究所全国協議会総会(つくば市)
オ　令和 5 年 11 月 9 日～10 日 第 60 回全国衛生化学技術協議会総会(福島市)
カ　令和 6 年 1 月 25 日～26 日 第 37 回公衆衛生情報研究協議会総会(和光市)

(7)　地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議

ア　令和 5 年 7 月 7 日 第 77 回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会(Web 会議)
イ　令和 5 年 9 月 5 日 地域保健総合推進事業に係る第 1 回関東甲信静ブロック会議(Web 会議)
ウ　令和 5 年 9 月 28 日～29 日 第 37 回関東甲信静支部ウイルス研究部会(東京都)
エ　令和 5 年 11 月 22 日 第 13 回公衆衛生情報研究部会(千葉市)
オ　令和 5 年 12 月 19 日 地域保健総合推進事業に係る第 2 回関東甲信静ブロック会議(Web 会議)
カ　令和 6 年 2 月 8 日～9 日 第 35 回関東甲信静支部細菌研究部会(高崎市)
キ　令和 6 年 2 月 9 日 第 36 回関東甲信静支部理化学研究部会(浜松市)

(8)　神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議

ア　令和 5 年 10 月 18 日 所長会議（藤沢市）
イ　令和 6 年 3 月 1 日 理化学情報部会（横浜市）
ウ　令和 6 年 3 月 1 日 微生物情報部会（相模原市）

(9)　県・市感染症情報センター連絡調整会議

感染症の情報を共有することにより、感染症対策等について審議(令和 5 年 11 月ハイブリッド会議、令和 6 年 3 月 WEB 会議)

(10) 神奈川県感染症発生動向調査解析委員会

令和 5 年の感染症の発生動向を分析・検討し、感染症対策に関すること等について審議(令和 6 年 2 月 16 日開催)

(11) 衛生研究所試験検査業務連絡調整会議

各保健福祉事務所及びセンターとの業務運用等について審議(書面開催)

5　試　験　検　査

(1)　令和5年度検査項目別・依頼先別検査件数(厚生労働省 衛生行政報告例より抜粋)

	依頼によるもの				依頼によらないもの	合計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結核		513		14	684	1,211
性病		356		33		389
ｳｲﾙｽ・ﾘｹｯﾁｱ等検査		442	3,169	155	15	3,781
病原微生物の動物試験						0
原虫・寄生虫等						0
食中毒		514		36		550
臨床検査		859	4	3	16	882
食品等検査		800	1,404	12	1,226	3,442
上記以外の細菌検査		4,769	551	223	288	5,831
医薬品・家庭用品等検査		60	72		463	595
栄養関係検査						0
水道等水質検査		1,565	72		308	1,945
廃棄物関係検査						0
環境・公害関係検査					71	71
放射能		8	329		5	342
温泉（鉱泉）泉質検査						0
その他				32		32
計	0	9,886	5,601	508	3,076	19,071

(2)　令和5年度部別・依頼先別検査件数

区分		検査件数						合計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼吸器系細菌感染症	76	76	701	752	903	976	1,680	1,804
	腸管系細菌感染症	0	0	409	1,515	132	1,666	541	3,181
	食品微生物・動物由来感染症	0	0	193	295	0	0	193	295
	ｴｲｽﾞ・ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞｳｲﾙｽ	70	402	2,190	5,293	16	64	2,276	5,759
	ﾘｹｯﾁｱ・下痢症ｳｲﾙｽ	100	283	2,197	3,717	13	16	2,310	4,016
	小計	246	761	5,690	11,572	1,064	2,722	7,000	15,055
理化学部	食品化学	10	84	194	1,499	1,099	21,860	1,303	23,443
	薬事毒性・食品機能	32	32	96	6,858	27	1,749	155	8,639
	生活化学	12	12	119	2,958	941	49,411	1,072	52,381
	放射能	18	36	319	420	5	5	342	461
	小計	72	164	728	11,735	2,072	73,025	2,872	84,924
地域調査部	細菌検査グループ 化学検査グループ	1,647	7,664	2,188	25,332	0	0	3,835	32,996
	小田原分室	2,765	18,162	1,936	5,479	0	0	4,701	23,641
	小計	4,412	25,826	4,124	30,811	0	0	8,536	56,637
合計		4,730	26,751	10,542	54,118	3,136	75,747	18,408	156,616

微生物部

区分			検査件数						合計	
			一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
A群溶レン菌咽頭炎			56	56	91	91			147	147
百日咳									0	0
細菌性髄膜炎									0	0
マイコプラズマ肺炎									0	0
淋菌感染症									0	0
レジオネラ属菌			6	6	97	148	219	292	322	446
抗酸菌			14	14	29	29	684	684	727	727
結核QFT					484	484			484	484
自由生活性アメーバ									0	0
性器クラミジア抗原検査									0	0
薬剤感受性									0	0
その他									0	0
小計			76	76	701	752	903	976	1,680	1,804
細菌検査	赤痢								0	0
	コレラ								0	0
	チフス・パラチフス								0	0
	腸管出血性大腸菌				213	454	5	15	218	469
	感染性胃腸炎				21	210			21	210
	食中毒				1	8			1	8
	腸炎ビブリオ								0	0
	薬剤耐性菌				31	620	127	1,651	158	2,271
	炭疽菌								0	0
	その他				67	134			67	134
無菌試験					1	2			1	2
原虫・寄生虫検査					75	87			75	87
小計			0	0	409	1,515	132	1,666	541	3,181
細菌、真菌及び理化学検査等	乳製品	チーズ							0	0
	食肉卵類	食肉類							0	0
		卵							0	0
		その他							0	0
	魚介類	魚介類							0	0
		加工品							0	0
	一般食品	調理食品							0	0
		農産食品							0	0
	狂犬病								0	0
	動物由来感染症				179	259			179	259
	その他	マイコトキシン							0	0
		ｶﾋﾞ分布状況調査							0	0
	水等	水道原水			11	33			11	33
		河川水等							0	0
		その他							0	0
	苦情				3	3			3	3
	その他	室内環境のカビ							0	0
小計			0	0	193	295	0	0	193	295

区分	検査件数						合計	
	一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
HIV	3	9	354	720	12	60	369	789
クラミジア							0	0
梅毒			354	474			354	474
インフルエンザ	20	80	632	2,528			652	2,608
ヘルパンギーナ			49	245			49	245
手足口病			25	125			25	125
無菌性髄膜炎	26	208					26	208
急性脳炎（日本脳炎を除く）			14	112			14	112
眼疾患	20	100	53	265			73	365
原因不明			7	30			7	30
流行性耳下腺炎	1	5	9	45			10	50
水痘			460	460			460	460
B型肝炎			222	222	2	2	224	224
その他			11	67	2	2	13	69
小計	70	402	2,190	5,293	16	64	2,276	5,759
新型コロナウイルス			754	1,508	3	6	757	1,514
風疹	3	3	474	477	5	5	482	485
麻疹	31	62	514	568	5	5	550	635
日本脳炎			80	80			80	80
デング熱・ジカ熱・チクングニア熱	4	24	8	48			12	72
下痢症	49	103	311	775			360	878
A型肝炎・E型肝炎			6	8			6	8
リケッチア感染症	5	19	34	120			39	139
その他	8	72	16	133			24	205
小計	100	283	2,197	3,717	13	16	2,310	4,016
合計	246	761	5,690	11,572	1,064	2,722	7,000	15,055

微生物部精度管理

区分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
細菌・環境生物グループ	475	1,015	42	96	4	4	521	1,115
ウイルス・リケッチアグループ	181	812			19	41	200	853
計	656	1,827	42	96	23	45	721	1,968

理化学部

区分		検査件数						合計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物質等	魚介類及びその加工品	4	36	24	318	51	630	79	984
	肉類及びその加工品	4	46	27	359	67	1,646	98	2,051
	穀類・豆類及びその加工品					185	999	185	999
	野菜・果実類及びその加工品			6	24	111	12,453	117	12,477
	清涼飲料等			3	3			3	3
	その他			6	36	567	6,014	573	6,050
小計		8	82	66	740	981	21,742	1,055	22,564
食品成分等	魚介類及びその加工品	2	2	15	15	14	14	31	31
	肉卵類及びその加工品			1	3			1	3
	穀類及びその加工品			19	57	15	15	34	72
	野菜果実及びその加工品			11	93	14	14	25	107
	菓子類			30	140	30	30	60	170
	酒精飲料等							0	0
	清涼飲料等			10	88	33	33	43	121
	調味料等			22	156			22	156
	添加物							0	0
	乳及び乳製品							0	0
	複合加工食品			15	186			15	186
	その他			5	21	12	12	17	33
小計		2	2	128	759	118	118	248	879
医薬品等	医薬品			20	41	10	363	30	404
	医薬部外品			1	8			1	8
	化粧品及び原料			4	64	6	46	10	110
	医療機器			1	3			1	3
	製造承認検査			18	26			18	26
	医薬類似品			20	592			20	592
	危険ドラッグ			8	6,080			8	6,080
	栄養機能食品等							0	0
	その他	32	32			8	968	40	1,000
毒性試験等	医薬品・医療機器							0	0
	医薬部外品・化粧品および原料							0	0
	医薬類似品							0	0
	魚介類等食品類			24	44			24	44
	血清等生体試料							0	0
	その他					3	372	3	372
小計		32	32	96	6,858	27	1,749	155	8,639

区分		検査件数						合計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
水道水の一般検査								0	0
水道水の精密検査				5	6	52	156	57	162
井戸水の一般検査								0	0
井戸水の精密検査				12	60			12	60
プール水の検査								0	0
水中揮発性有機物質等の検査								0	0
家庭用品検査		12	12	46	230	436	1,276	494	1,518
一般室内環境検査						71	1,465	71	1,465
水中有害物質の検査						256	45,440	256	45,440
化学物質の安全性の検査								0	0
水道水源水質検査								0	0
水質監視項目検査				44	2,134			44	2,134
ミネラルウォーター類の検査				12	528	126	1,074	138	1,602
小計		12	12	119	2,958	941	49,411	1,072	52,381
放射能検査	環境試料			222	223	5	5	227	228
	食品	18	36	78	156			96	192
ウラン検査				19	41			19	41
小計		18	36	319	420	5	5	342	461
合計		72	164	728	11,735	2,072	73,025	2,872	84,924

理化学部精度管理

区分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品化学グループ	126	1,585	7	7	1	7	134	1,599
（食品汚染物質）								
（食品成分）	72	186	2	24	6	18	80	228
薬事毒性・食品機能グループ	5	10			3	12	8	22
生活化学・放射能グループ	66	234			5	6	71	240
（生活化学）								
（放射能）					7	7	7	7
計	269	2,015	9	31	22	50	300	2,096

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況（総括）

	項　　目	細菌検査グループ 化学検査グループ		小田原分室		合計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
行政検査	エイズ対策推進事業（HIV即日検査）	102	204	141	282	243	486
	感染症予防対策事業	418	419	145	145	563	564
	（防疫検査）	317	318			317	318
	（性感染症検査）	101	101	145	145	246	246
	水浴場対策事業(海水検査)	144	468			144	468
	食品衛生指導事業(食中毒対策検査)	310	4,918			310	4,918
	食品等検査事業	555	7,544	964	3,932	1,519	11,476
	（食品検査）※1	148	367	490	1,985	638	2,352
	（新規規制農薬検査）	113	6,208			113	6,208
	（新規規制動物用医薬品検査）	32	205			32	205
	（乳肉等衛生対策検査）	217	557	204	692	421	1,249
	（輸入食品衛生対策検査）	45	207	270	1,255	315	1,462
	食品衛生検査信頼性確保事業 精度管理	656	11,776	634	1,062	1,290	12,838
	食品衛生検査以外の精度管理 臨床検査・水質検査	3	3	52	58	55	61
	小　　計	2,188	25,332	1,936	5,479	4,124	30,811
依頼検査	ふん便検査	1,554	6,976	2,102	10,094	3,656	17,070
	（保菌者検査）	1,524	6,751	2,102	10,094	3,626	16,845
	（防疫検査：茅ヶ崎市）	13	13			13	13
	（食中毒対策検査：茅ヶ崎市）	17	212			17	212
	水質検査			653	7,980	653	7,980
	（飲料水）			610	7,745	610	7,745
	（プール水）			43	235	43	235
	おしぼり検査					0	0
	食品検査	78	493	10	88	88	581
	（食品検査：茅ヶ崎市）	78	493	10	88	88	581
	（食中毒対策検査：茅ヶ崎市）					0	0
	ふきとり検査 （食中毒対策検査：茅ヶ崎市）	15	195			15	195
	その他					0	0
	小　　計	1,647	7,664	2,765	18,162	4,412	25,826
	合　　計	3,835	32,996	4,701	23,641	8,536	56,637

※1 保存料確認検査を含む

②-1　食品衛生検査（行政検査）細菌検査

区分		検査実検体数 ※1	細菌検査																				
			検体数	項目数	検査項目																		
					細菌数	大腸菌群	腸球菌	E・coli	腸管出血性大腸菌O157	その他の腸管出血性大腸菌	恒温試験	無菌試験	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	ビブリオMPN	緑膿菌	クロストリジウム	リステリア	乳酸菌数	カンピロバクター	腸炎ビブリオ	その他 ※2
細菌検査グループ	魚介類	47	42	88	3			3							22							60
	冷凍食品	87	74	148	74	39		35														
	魚介類加工品	14	6	6		6																
	肉・卵類及びその加工品	62	41	115		4		12					12	12			4	2				69
	食材	6	6	12					6	6												
	乳及び乳製品	64	46	92	26	36												10				20
	アイスクリーム類・氷菓	32	32	40	8	32																
	穀類及びその加工品	9	6	16	6	4		2						4								
	野菜・果物及びその加工品	109	6	18																		18
	菓子類	26	26	67	26	26								15								
	清涼飲料水	12	12	14		12	1									1						
	弁当・調理パン	37	37	39	37			1						1								
	そうざい	26	26	72	26			23						23								
	発酵乳・乳酸菌飲料	7	7	14		7													7			
	缶詰・ビン詰・レトルト	14	14	28							14	14										
	酒精飲料	0																				
	器具・容器・包装	0																				
	おもちゃ	0																				
	その他	3																				
	小計	555	381	769	206	166	1	76	6	6	14	14	12	55	22	1	4	12	7	0	0	167
小田原分室	魚介類	41	35	35											35							
	冷凍食品	51	51	102	51	30		21														
	魚介類加工品	75	52	52		52																
	肉・卵類及びその加工品	69	68	194		9		59					57	57			12					
	食材	0																				
	乳及び乳製品	19	15	30	15	15																
	アイスクリーム類・氷菓	21	10	10		10																
	穀類及びその加工品	33	12	36	12	2		10						12								
	野菜・果物及びその加工品	198	16	32	12	12		4													4	
	菓子類	125	47	121	47	47								27								
	清涼飲料水	88	65	67	2	65																
	弁当・調理パン	36	36	50	36			7						7								
	そうざい	89	73	199	73			63						63								
	発酵乳・乳酸菌飲料	26	19	38		19													19			
	缶詰・ビン詰・レトルト	64	31	62							31	31										
	酒精飲料	11																				
	器具・容器・包装	10																				
	おもちゃ	4																				
	食用油脂	4																				
	小計	964	530	1,028	248	261	0	164	0	0	31	31	57	166	35	0	12	0	19	0	4	0
合計		1,519	911	1,797	454	427	1	240	6	6	45	45	69	221	57	1	16	12	26	0	4	167

※1 ②-2 表の検体と合わせての実検体数

※2 残留抗生物質

②-2　食品衛生検査（行政検査）理化学検査

区分		理化学検査																											
		検体数	項目数	検査項目																									
				保存料 ※1	着色料	指定外着色料	甘味料 ※2	漂白剤	発色剤	品質保持剤 ※3	酸化防止剤 ※4	水分活性	防かび剤 ※5	ヒ素	鉛	カドミウム	スズ	シアン	PCB	総水銀	pH	酸度・乳脂肪等	器具容器材質試験 ※6	器具容器溶出試験 ※7	残留農薬	動物用医薬品	酸価・過酸化物価	その他 ※8 ※9
化学検査グループ	魚介類	5	15																						15		
	冷凍食品	13	660																					660			
	魚介類加工品	14	50	42			8																				
	肉・卵類及びその加工品	37	223	9					16															120	78		
	食材																										
	乳及び乳製品	38	252																		80			60	112		
	アイスクリーム類・氷菓																										
	穀類及びその加工品	3	180																					180			
	野菜・果物及びその加工品	103	5,392	18			6																	5,368			
	菓子類																										
	清涼飲料水																										
	弁当・調理パン																										
	そうざい																										
	発酵乳・乳酸菌飲料																										
	缶詰・ビン詰・レトルト																										
	酒精飲料																										
	器具・容器・包装																										
	おもちゃ																										
	その他 ※9	3	3																								3
	小計	216	6,775	69	0	0	14	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	0	6,388	205	0	3
小田原分室	魚介類	6	12																3	3							6
	冷凍食品																										
	魚介類加工品	49	313	126	144		16	1	6		20																
	肉・卵類及びその加工品	69	232	108	48			2	66			8															
	食材																										
	乳及び乳製品	4	10	6			4																				
	アイスクリーム類・氷菓	11	59	3	48		8																				
	穀類及びその加工品	28	63	36	12		1	1		11						2											
	野菜・果物及びその加工品	182	842	268	384	66	33	35					48					8									
	菓子類	78	445	159	240	18	23	5																			
	清涼飲料水	78	442	158	180	12	13	1						28	28		6				16						
	弁当・調理パン																										
	そうざい	16	91	36	48	6	1																				
	発酵乳・乳酸菌飲料	7	52	9	36		7																				
	缶詰・ビン詰・レトルト	33	208	66	120	18	4																				
	酒精飲料	11	55	9	36		8	2																			
	器具・容器・包装	10	44																			14	30				
	おもちゃ	4	12											4	4	4											
	食用油脂	4	24	12	12																						
	小計	590	2,904	996	1,308	120	118	47	72	11	20	8	48	32	32	6	6	8	3	3	16	0	14	30	0	0	0	6
合計		806	9,679	1,065	1,308	120	132	47	88	11	20	8	48	32	32	6	6	8	3	3	16	80	14	30	6,388	205	0	9

※1 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸
※2 サッカリンナトリウム、アセスルファムカリウム
※3 プロピレングリコール
※4 BHA、BHT
※5 イマザリル、オルトフェニルフェノール、チアベンダゾール
※6 鉛、カドミウム
※7 過マンガン酸カリウム消費量、蒸発残留物、重金属
※8 体重、体長
※9 保存料確認検査

②-3　残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲　担当は地域調査部化学検査グループ）

残留農薬検査

食品分類	検体数	うち輸入検体数	項目数	検査項目			
				殺虫剤 ※1	殺菌剤 ※2	除草剤	その他
農産物	120	39	6,544	3,672	1,839	995	38
食肉	8	6	120	40	24	48	8
魚介類							
牛乳	4		60	28	8	20	4
計	132	45	6,724	3,740	1,871	1,063	50

茅ヶ崎市からの依頼検査を含む

※1 殺虫剤(殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む)

※2 殺菌剤(殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む)

残留農薬検出状況（分析値以上）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値(ppm)
ほうれんそう	茨城県	フルフェノクスロン	1	10
ほうれんそう	群馬県	シアゾファミド	1	25
しゅんぎく	千葉県	アゾキシストロビン	5	30

動物用医薬品検査

食品分類	検体数	うち輸入検体数	項目数	検査項目		
				抗生物質	合成抗菌剤	寄生虫用剤
食肉・卵	13	9	78		68	10
魚介類	5	5	15	5	10	
牛乳	15		120	45	60	15
計	33	14	213	50	138	25

茅ヶ崎市からの依頼検査を含む

動物用医薬品検出状況

検出された検体はありませんでした。

③　精度管理

区分			日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
細菌検査グループ 化学検査グループ	食品検査	理化学	367	11,431	15	22	10	10	392	11,463
		細　菌	198	229	59	77	7	7	264	313
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査								0	0
	小計		565	11,660	74	99	20	20	659	11,779
小田原分室	食品検査	理化学	430	847	1	1	6	6	437	854
		細　菌	139	150	40	40	18	18	197	208
	臨床検査								0	0
	水質検査		48	50			4	8	52	58
	小計		617	1,047	41	41	28	32	686	1,120
合計			1,182	12,707	115	140	48	52	1,345	12,899

(3)　信頼性確保部門による内部点検

ア　食品等の検査に関する内部点検

(ｱ)　検査部門に対する内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
検査部門	衛生研究所　微生物部	1	0	1
	理化学部	39	0	33
	地域調査部	30	0	16
	食肉衛生検査所	8	0	7
	計	78	0	57

(ｲ)　収去部門に対する内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
収去部門	生活衛生課	6	0	3
	保健福祉事務所(4ヶ所)・センター(4ヶ所)	8	0	9
	食肉衛生検査所	1	0	2
	計	15	0	14

イ　病原体等の検査に関する内部監査

部　門	点検日数	要改善	指導
微生物部	6	0	12
地域調査部	3	0	1
計	9	0	13

(4)　検査派遣

ア　エイズ対策推進事業(HIV 即日検査)

担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数
微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	22
		イベント検査	令和5年12月8日(金)	1
	小　計			23
地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第3水曜日	12
		イベント検査	令和5年12月7日(木)	1
	鎌倉保健福祉事務所	定期検査	毎月第3木曜日	12
	厚木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4木曜日	19
	小　計			44
合　計				67

(5)　各部共通対応

健康危機管理対応事例：R5 年度は小田原保健福祉事務所足柄上センター管内の腸管出血性大腸菌 O157 の発生に伴い、保育園及び小学校において 192 名の接触者検便を実施した。

微生物部で増菌培養液からの遺伝子検出法を、地域調査部で培養法を実施したところすべて陰性であった。

6　研　修　等

(1)　健康医療局研修事業(衛生研究所分担分)

ア　衛生検査基礎技術研修

内　　容	期　　間	日数	延人数
病原性細菌検査法の基礎研修	令和 6 年 1 月 24 日～26 日	3	9
化学検査の基礎	令和 6 年 1 月 25 日	1	12
無機分析の基礎	令和 6 年 2 月 7 日	1	2
HPLC 及び TLC 分析の基礎	令和 6 年 2 月 22 日	1	9
食品検査における業務管理(GLP)について ～GLP は奥が深いか？～	令和 6 年 3 月 12 日	1	23

イ　公衆衛生実務者研修

内　　容	期　　間	日数	延人数
遺伝子検査法について ～PCR から塩基配列解析まで～	令和 6 年 1 月 18 日～19 日	2	8
感染症担当者向けの基礎知識 ～検査検体の種別とその取扱いについて～	令和 6 年 2 月 15 日	1	13
残留動物用医薬品検査について	令和 6 年 3 月 4 日～6 日	3	9
食品中の指定・指定外着色料検査について	令和 6 年 3 月 12 日～14 日	3	12
医薬品検査の一般試験法について	令和 6 年 3 月 14 日～15 日	2	8

ウ　公衆衛生系・福祉系専門職階層別（若手職員）研修

内　　容	期　　間	日数	延人数
感染症（呼吸器系細菌、腸管系細菌等）の検査に係る講義と実習	令和 5 年 12 月 6 日～8 日	3	3
ウイルス感染症（エンテロウイルス感染症、インフルエンザ等）の検査に係る講義と実習	令和 6 年 1 月 10 日～11 日	2	4

エ　公衆衛生専門技術研修

日程	講演題名	講師	人数
令和 5 年 11 月 30 日	家庭用品の安全性確保の取り組みと実際の健康被害症例の紹介	国立医薬品食品衛生研究所 生活衛生化学部第四室 室長　河上　強志	63
令和 6 年 3 月 8 日	【次なる感染症パンデミックに備える】～COVID-19 パンデミックの経験を無駄にしないために～	国立大学法人　東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 教授　武内　寛明	46

(2)　令和 5 年度研修生受入れ

ア　海　外

国籍	研修生所属	内容	担当部	実施日	人数
ブラジル、ベトナム等	JICA	HIV 含む各種感染症コントロールのための検査技術とサーベイランス強化	微生物部	令和 5 年 6 月 2 日	14

イ　国　内

研修生所属	内容	担当部	実施日	人数
各大学	大学生インターンシップ(人事課主催)	理化学部	令和 5 年 9 月 4 日～6 日	2
県立高校	高校生インターンシップ(高校教育課主催)	微生物部	令和 5 年 7 月 28 日	7
各大学	体験型家畜衛生・公衆衛生実習（獣医師研修）	微生物部 理化学部 地域調査部	令和 5 年 8 月 28 日～9 月 1 日	5

(3)　当所職員を講師派遣する研修・講演

講義・その他

講義場所	講　　師	科　　目	学 生 数	講 義 数
東邦大学 医学部医学科	多屋 馨子	ウイルス学総論、ウイルス学各論	約 100 人	2 回
横浜国立大学	上村 仁	神奈川県の取り組む技術課題 神奈川県衛生研究所の概要と 理化学部における調査・研究活動	20 人	1 回

研修・講演会

	講　演　テ　ー　マ	講　師	主　催　者	対　象　者	人 数
	細菌・ウイルス分野				
1	神奈川県保険医協会相模原支部総会 「感染症と予防接種に関する最近の話題～県内の感染症の動向を含めて」	多屋馨子	神奈川県保険医協会	神奈川県保険医	約 20
2	国立保健医療科学院専門課程 健康危機管理・感染症 「日本の予防接種制度」	多屋馨子	国立保健医療科学院	自治体医療職	約 30 (web 開催)
3	保育プラザ研修講座 「保育園における衛生管理と感染症対策―健康管理・衛生管理の基本と考え方、よくある感染症、保育園での対応」	多屋馨子	一般社団法人 保育プラザ JAPAN	保育園長、保育士、 保育所看護師	約 100 (web 開催)
4	第 4 回神奈川ワクチンミーティング講演会 「我が国の麻疹・風疹の現状と対策について」	多屋馨子	世話人代表：横田俊一郎先生（横田小児科医院　院長）	医師	約 50
5	高校生インターンシップ 「ワクチンと感染症」	多屋馨子	高校教育課	高校生	7
6	お昼の HPV ワクチン Web セミナー 「予防接種に関する最近の話題 ～HPV ワクチンを含めて～」	多屋馨子	MSD 株式会社 神奈川営業部 湘南営業所	医師	約 30 (web 開催)
7	生物安全実践講習会第 3 回実践コース B 「ウイルス感染とその制御法」	多屋馨子	（公財）ルイ・パストゥール医学研究センター （一財）機能水研究振興財団	微生物研究者	約 30
8	体験型家畜衛生・公衆衛生実習（獣医師研修） 「感染症・ワクチンに関する最近の話題～人獣共通感染症を含めて」	多屋馨子	NPO 法人 獣医系大学間 獣医学教育委員会 支援機構	大学生	5
9	令和 5 年度大学生インターンシップ 「予防接種の知識と副反応」	多屋馨子	人事課	大学生	2
10	令和 5 年度予防接種従事者研修会（東海北陸ブロック） 「予防接種の知識と副反応について」	多屋馨子	公益財団法人 予防接種リサーチセンター	自治体予防接種業務従事者	約 200
11	2023 年職場で始める！感染症対応力向上プロジェクト事業説明会 「ワクチンで防げる感染症～風しん・麻しんは大人でも罹る場合があります～」	多屋馨子	東京都医師会・ 東京商工会議所	東京商工会議所	約 100
12	令和 5 年度子ども家庭庁主催：初任保育所長（就任予定者）研修 「保育所における感染症対策ガイドライン」	多屋馨子	子ども家庭庁	初任保育所長 （就任予定者）	約 200 (web 開催)

13	平塚保健福祉事務所秦野センター新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議作業部会研修 「今後も起こりえる新興感染症とその対応・平時からの備え」	多屋馨子	平塚保健福祉事務所秦野センター	保健福祉事務所等自治体職員	約 30
14	四学会(一般社団法人日本感染症学会、公益社団法人日本化学療法学会、一般社団法人日本環境感染学会、一般社団法人日本臨床微生物学会)合同事業セミナー 「ポストコロナのリセット戦略 －ワクチン新時代を迎えて」	多屋馨子	一般社団法人日本感染症学会、公益社団法人日本化学療法学会、一般社団法人日本環境感染学会、一般社団法人日本臨床微生物学会	四学会学会員	約 100 (web 開催)
15	令和 5 年度子ども家庭庁主催：初任保育所長等向け研修 「保育所における感染症対策ガイドライン」	多屋馨子	子ども家庭庁	初任保育所長	約 200 (web 開催)
16	第 75 回兵庫県医師会医学会 「地域で支えるワクチン医療 麻疹・風疹含有ワクチン」	多屋馨子	兵庫県医師会	医師	約 50 (ハイブリッド開催)
17	小田原保健福祉事務所足柄上センター感染症対策会議 「注意すべき輸入感染症と麻疹・風疹のワクチンについて」	多屋馨子	小田原保健福祉事務所足柄上センター	保健福祉事務所等自治体職員、消防署員警察署員、医師会員	約 10
18	三浦地域感染症医療体制対策会議 「感染症・予防接種に関する最近の話題」	多屋馨子	鎌倉保健福祉事務所三崎センター	保健福祉事務所等自治体職員	約 20 (ハイブリッド開催)
19	令和 5 年度神奈川県医師会予防接種講演会 「予防接種の意義と課題」	多屋馨子	神奈川県医師会	医師	約 50
20	令和 5 年度千葉県野田保健所母子保健従事者研修会 「予防接種・感染症に関する最近の話題」	多屋馨子	千葉県野田保健所福祉センター	保健所等自治体職員	約 50 (web 開催)
21	生物安全実践講習会(Practical Biosafty Forum, PBF)第 1 回実践コース A 「病原体概論 - ウイルス - 」	多屋馨子	（公財）ルイ・パストゥール医学研究センター （一財）機能水研究振興財団	歯科医師	約 50
22	東京 iCDC フォーラム 「東京 iCDC フォーラム - 1200 日の闘いを次につなげる - 」 ＜第 2 部：感染症対策関係者向け東京 iCDC 研究活動発表会＞ 「ワクチンの重要性と予防接種・感染症に関する最近の話題」	多屋馨子	東京都	医師、自治体関係者	約 100
23	令和 5 年度いばらき予防医学プラザ特別講演会 「麻しん対策について」	多屋馨子	茨城県	保健所、衛生研究所等自治体職員	約 100

24	東京都医師会・板橋区医師会産業医研修会 「産業医が知っておきたい感染症・予防接種に関する最近の話題」	多屋馨子	東京都医師会 板橋区医師会	産業医	約 200
25	令和 5 年度神奈川県感染症発生動向調査解析委員会 「予防接種ならびに予防接種で予防可能疾患(VPD)に関する最近の話題」	多屋馨子	医療危機対策本部室 神奈川県衛生研究所	保健所、 衛生研究所等 自治体職員	約 50 約 200
26	広島県医師会園医・嘱託医研修会 「保育所等における感染対策 ～保育所における感染症対策ガイドライン」	多屋馨子	広島県医師会	医師、自治体職員	約 50 (ハイブリッド開催)
27	長野県三師会学術講演 (長野市医師会、長野市歯科医師会、長野市薬剤師会) 「予防接種に関する最近の話題」	多屋馨子	長野市医師会、 長野市歯科医師会、 長野市薬剤師会	医師、歯科医師、 薬剤師	約 50 (web 開催)
28	神奈川県内衛生研究所等連絡協議会微生物情報部会 「急性弛緩性麻痺の全数届出と病原体検索」	多屋馨子	相模原市衛生研究所	保健所、衛生研究所等自治体職員	約 20
29	京都府薬剤師会第 2 回薬剤師のためのスキルアップセミナー 「薬剤師なら知っておきたいワクチンの最新知識」	多屋馨子	京都府薬剤師会	薬剤師	約 50 (web 開催)
30	令和 5 年度第二回県・市感染症情報センター連絡調整会議 「2024 年以降注意が必要な感染症(麻疹)について　麻疹発生時の対応について」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所 衛生情報課	保健所、衛生研究所等自治体職員	約 70 (オンライン 56 現地 13)
31	第 70 回江東区医師会小児科医会講演会 「感染症・予防接種に関する最近の話題」	多屋馨子	江東区医師会	医師	約 50
32	令和 5 年度食中毒担当者会議 「ウイルス性感染性胃腸炎について」	渡邉寿美	生活衛生課	保健福祉事務所食品衛生課食中毒担当者	17
33	食中毒疑い事例発生時の検査と依頼について	渡邉寿美	生活衛生課	保健福祉事務所、政令市、保健所設置市食品衛生監視員	資料配布
34	令和 5 年度食中毒担当者会議 「細菌性食中毒について」	古川一郎	生活衛生課	保健福祉事務所食品衛生課食中毒担当者	20
35	HIV 検査の体制と最近の動向	佐野貴子	公益財団法人 エイズ予防財団	専門技術者	120 (web 開催)
	食品・薬品分野				
36	食品検査における業務管理基準(GLP)について	八木一彰	生活衛生課	食品衛生監視員	26

37	令和 5 年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会 「神奈川県衛生研究所における信頼性確保の取組」	八木一彰	厚生労働省	食品衛生検査施設における信頼性確保部門責任者等	180
38	食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	生活衛生課	保健福祉事務所、政令市、保健所設置市食品衛生監視員	32
39	令和 5 年度第 4 回かながわ食の安全・安心基礎講座「ゲノム編集食品と遺伝子組換え食品について」	大森清美	生活衛生課	一般	30
40	異物検査について(総論)	垣田雅史	生活衛生課	保健福祉事務所、政令市、保健所設置市食品衛生監視員	24
41	自然毒による食中毒について	福光徹	生活衛生課	保健福祉事務所、政令市、保健所設置市食品衛生監視員	25
42	GMP 調査員新任・復帰研修 日本薬局方について－通則の解釈－	岩橋孝祐	関東甲信越ブロック薬務主管課長会	全国薬務主管課及び衛生研究所等職員	(web 動画配信)
43	令和 5 年度第 2 回かながわ食の安全・安心基礎講座 ～健康食品の概要と注意点について～	岩橋孝祐	神奈川県食の安全・安心推進会議、茅ヶ崎市	一般	30 (web 開催)
44	保育プラザ研修講座 「保育園における衛生管理と感染症対策　～保育園で使う消毒薬について～」	岩橋孝祐	一般社団法人 保育プラザ JAPAN	保育園長、保育士、保育所看護職	約 100 (web 開催)
	生活環境分野				
45	ためしに吸ってみようかな…と簡単に思っていませんか？～わたしたちは吸わない～ (かなチャン TV サブチャンネル)	大森清美 (監修)	がん・疾病対策課	一般	(web 動画配信)
46	神奈川県外部精度管理結果講評	仲野富美	生活衛生課	専門技術者	40
47	令和 5 年度神奈川県高等学校長家庭科研究会 視察・研修会 「飲料水の安全性について」	佐藤学	神奈川県高等学校長家庭科研究会	教員	20
48	令和 5 年度水質検査精度管理研修会 「ヘリウム不足に対応した機器分析―水素キャリアガス GC-MS 分析について―」	西以和貴	千葉県健康福祉部	専門技術者	50 (web 開催)

(4)　見学・視察一覧

年月日	対象	担当部	人数
令和 5 年 7 月 31 日	神奈川県高等学校長家庭科研究会	理化学部	20

(5)　出前講座

講　　座　　名	講　師	主　　催　　者	人数
感染症の監視と予防について			
ノロウイルスによっておこる食中毒について	渡邉寿美	歩歩訪問サービス	15
インフルエンザについて	豊倉いつみ	公益財団法人 神奈川県生活衛生営業指導センター	20
インフルエンザについて	豊倉いつみ	神奈川県社会福祉会かがやき広場	10
食品と医薬品の安全・安心について			
科学の目で異物の正体を探る	垣田雅史	神奈川県政モニターOB 会	11
薬物乱用防止について	外舘史祥	神奈川県立七里ガ浜高等学校	398
薬物乱用防止について	外舘史祥	職業訓練法人神奈川能力開発センター	70
くらしの安全・安心について			
みぢかな害虫の話	稲田貴嗣	横浜川崎ふるさとの 生活技術指導士の会	30
		計	554

7　行　事　・　広　報

(1)　行事

ア　「施設公開」

県民の皆様の健康と生活の安全を守るため当所が行っている取り組みについて理解を深めていただくとともに、多くの子どもたちに科学技術に親しんでいただくことを目的として、以下のとおり開催しました。

開催期間：令和 5 年 7 月 25 日

内容：研究棟見学、理科の実験コーナー、研究員によるミニ講演、パネル展示

参加者：263 名

イ　「公開セミナー」

毎日の健康や暮らしの安全に向けて日頃から取り組んでいる検査や調査研究について県民に分かりやすく説明するとともに、衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

開催期間：令和 5 年 11 月 30 日

内容：職員による発表(3 題)(詳細は p.68)

公衆衛生専門技術研修を同日開催(詳細は p.18)

参加者：74 名

(2)　取材等一覧

年 月 日	取 材 者	内　　容	担 当 部
令和 5 年 4 月 18 日	毎日新聞	便についての解説	微生物部 理化学部
令和 5 年 5 月 16 日	朝日新聞	麻しんについて	所長
令和 5 年 5 月 16 日	TBS テレビ	麻しんについて	所長
令和 5 年 5 月 22 日	日経 BP・日経メディカル	COVID-19 水際対策解除で懸念高まる麻疹流行	所長
令和 5 年 5 月 22 日	NHK	麻しんについて	所長
令和 5 年 5 月 25 日	中日新聞	麻しんの啓発	所長
令和 5 年 5 月 30 日	NHK	はしかの現状について	所長
令和 5 年 5 月 30 日	テレビ神奈川	麻しんについて	所長
令和 5 年 6 月 14 日	NHK ラジオセンター	『ジャーナル医療健康』～感染広がる“はしか”注意すべきポイント～	所長
令和 5 年 6 月 22 日	法研	特集「今気をつけたい感染症」	所長
令和 5 年 6 月 30 日	JCOM	神奈川県衛生研究所　施設公開に関する開催告知	企画情報部
令和 5 年 7 月 4 日	しんぶん赤旗	今夏、流行のきざしを見せる麻疹の感染予防と対策について	所長
令和 5 年 7 月 4 日	NHK	小児の原因不明肝炎の調査について	所長
令和 5 年 10 月 11 日	読売新聞	風疹の予防接種率と抗体検査の現状について	所長
令和 5 年 10 月 27 日	NHK エデュケーショナル	ナノポアシークエンサーの運用について	微生物部
令和 6 年 1 月 16 日	読売新聞	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）について	所長

(注) 県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

(3)　パネル展示

展 示 場 所	期　　間	内　　容	担 当 部
湘南地域県政総合センター 展示コーナー	令和 5 年 7 月 3 日～ 7 月 14 日	施設公開 感染症情報センターから (咽頭結膜熱)	企画情報部
	令和 5 年 7 月 21 日～ 7 月 28 日	感染症情報センターから (日本紅斑熱)	企画情報部
	令和 5 年 9 月 25 日～10 月 6 日	公開セミナー&学術講演	企画情報部
	令和 5 年 12 月 12 日～12 月 25 日	感染症情報センターから (インフルエンザ、ノロウイルス)	企画情報部

(4)　定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回　数	印刷物等(ホームページにも掲載)	回　数	発行部数等
神奈川県衛生研究所　年報	年 1 回	研究報告	年 1 回	500
神奈川県微生物検査情報	毎　月	衛研ニュース	年 6 回	各　500
神奈川県感染症発生動向調査　月報	毎　月			
神奈川県感染症発生動向調査　週報	毎　週			
神奈川県における放射能調査・報告書	年 1 回			

衛研ニュース

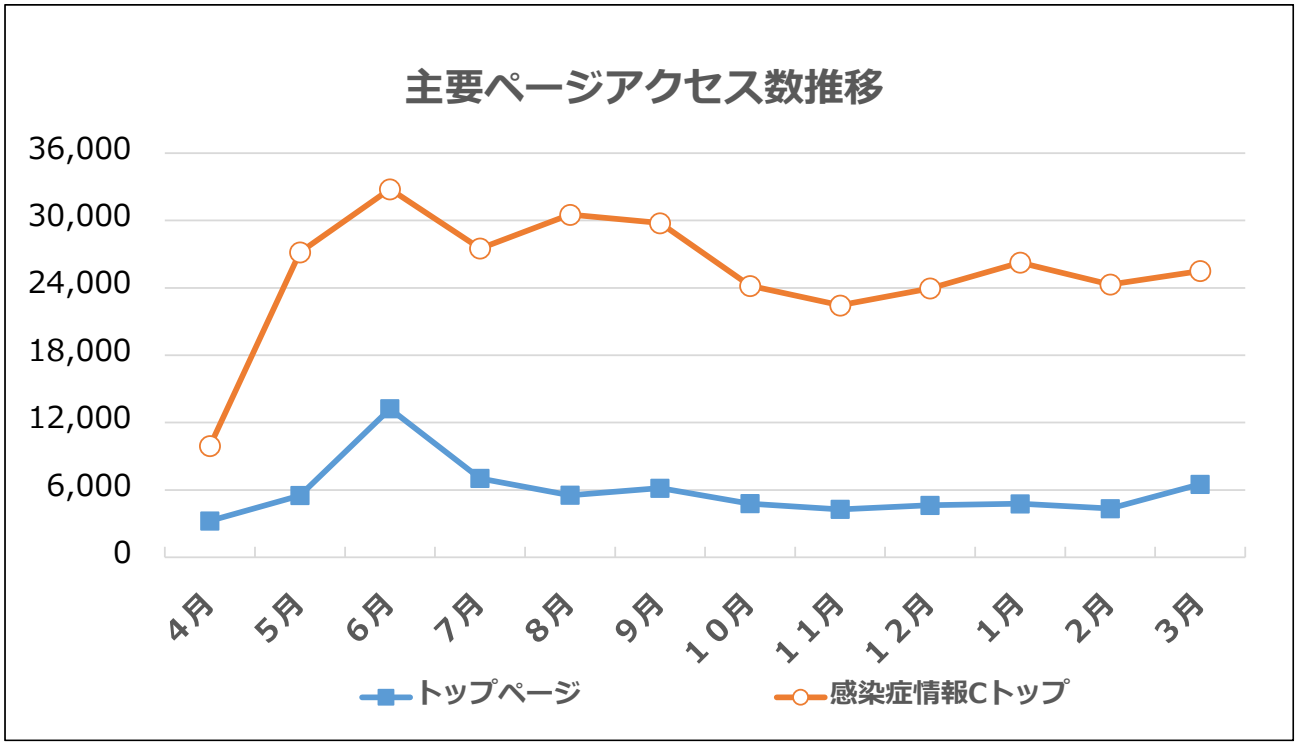
No.	発 行 年 月	記　　事	担当者
216	令和 5 年　5 月	大麻の基本的な知識と大麻由来製品の注意点について	理化学部 外舘史祥
217	7 月	酸素が嫌い！ウエルシュ菌について	微生物部 鈴木美雪
218	9 月	『ゲノム編集食品』ってなに？『遺伝子組換え食品』とはどう違うの？	理化学部 大森清美
219	11 月	つつがなくお過ごしでしょうか？～つつが虫病のお話～	微生物部 渡邉大地
220	令和 6 年　1 月	身近な製品に含まれる発がん物質～多環芳香族炭化水素類(PAHs)～	理化学部 西以和貴
221	3 月	食品の細菌検査について	地域調査部 小泉明子

(5)　ホームページ

月別アクセス件数

令和 5 年						令和 6 年	
4 月	122,545	7 月	222,511	10 月	804,242	1 月	6,868,027
5 月	188,054	8 月	187,559	11 月	1,295,611	2 月	13,164,074
6 月	229,195	9 月	196,278	12 月	8,749,493	3 月	211,515

令和 5 年度(令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月) 計　32,239,104 件



8　各部の業務概要と事業課題等

(1)　業務概要

概　況

地方衛生研究所は、「地方衛生研究所の機能強化について」(平成 9 年 3 月厚生事務次官通知)により改正された「地方衛生研究所設置要綱」の中で、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、都道府県又は指定都市における科学的かつ技術的中核として、①調査研究②試験検査(研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する)③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の 4 本柱の業務を行うことが規定されています。

また同通知の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。

その後、平成 12 年 3 月には、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、神奈川県衛生研究所は平成 15 年 6 月､健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4 部 3 課 4 分室体制に再編整備しました。平成 18 年 4 月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され 4 部 3 課 3 分室体制となりました。平成 22 年 4 月には 3 分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成 25 年 4 月には 3 分室の機能を本所と 1 分室に集約し 4 部 3 課 1 分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて､更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1　業務の概要

(1)　予算・経理
(2)　人事事務
(3)　物品調達・処分
(4)　財産管理
(5)　収入事務
(6)　給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、令和 6 年 4 月 1 日現在、部長 1 名、企画調整課 5 名、衛生情報課 7 名(兼務 2 名含む)、部員総数 13 名(兼務 2 名含む)で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、取材や健康相談の受付窓口、ホームページの運営・管理などがあります。

【企画調整課】

1　試験検査及び調査研究の計画調整

試験検査及び調査研究については、平成 2 年 3 月に策定された「神奈川県科学技術政策大綱」(現大綱　令和 5 年 3 月改定　第 7 期)､その後の県試験研究機関の機関評価における提言等を踏まえ､主要 4 項目(①感染症の監視と予防、②食品・医薬品の安全・安心、③暮らしの安全・安心、④健康増進と疾病の予防)を設定し、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会で審査を行っています。

調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

(1) 経常研究(11 課題)

当所の通常業務からの発想に基づく経常的な研究で、当所で予算計上したもの。

(2) 指定研究(6 課題)

本庁等が定める指針等により再配当を受けて実施する研究。

ア　いのち未来戦略本部室

(ｱ) シーズ探求型研究推進事業(4 課題)
(ｲ) 成果展開型研究事業(1 課題)
(ｳ) 科学技術イノベーション推進事業、科学技術イノベーション共創拠点推進事業(1 課題)

(3) 助成研究(10 課題)

国や公益法人等の公募により採択された研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(4) 共同研究(28 課題)

他の機関と研究を分担し、共同で実施する研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(5) 受託研究(調査) (4 課題)

国、地方公共団体及び民間等から委託を受けて行う

研究(調査)。

2　研修業務

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受入れなども行っています。

3　広報業務

毎年夏休み期間中に施設公開(パネル展示、小さな体験コーナーの設置など)の開催や、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座の実施、調査研究事業等成果のホームページ上での情報提供など、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

4　信頼性確保業務

(1) 食品衛生検査施設の信頼性確保業務

平成 18 年度から、当所に食品 GLP 体制に基づく信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所等の収去部門並びに食肉衛生検査所の検査部門及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。

信頼性確保業務の推進を図るため、内部点検を実施したほか、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。

また、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

(2) 病原体等の検査に関する信頼性確保業務

平成 28 年度から、感染症法に基づく病原体等の検査に関して、検査の信頼性を確保するために信頼性確保部門を設置し定期的に内部監査を行っています。

(3) 医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証業務

平成 24 年 8 月に認定を受けた医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証部門として、文書管理、自己点検、マネージメントレビュー等の品質管理監督システムの遵守、維持に関する業務を行っています。

【衛生情報課】

1　感染症情報センター

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、また、神奈川県内政令市(横浜市、川崎市、相模原市)・保健所設置市(横須賀市・藤沢市・茅ヶ崎市)分も含めて県全体として患者及び病原体の情報の収集・解析・発信を行う基幹感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

(1) 県域保健福祉事務所及びセンター・保健所設置市(以下「県域」)における感染症発生情報を毎週収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、全数把握疾患の発生状況とともに、定点把握疾患について時系列グラフ・保健所別の表・年齢階級別の表・5 週前からの推移の表にとりまとめて提供しています。

全数把握疾患	
一　類　感　染　症	7 疾患
二　類　感　染　症	7 疾患
三　類　感　染　症	5 疾患
四　類　感　染　症	44 疾患
五　類　感　染　症	24 疾患

(令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症は新型インフルエンザ等感染症から五類感染症(定点把握疾患)に位置付けられました)

(令和 5 年 5 月 8 日現在)

月報としては、性感染症や薬剤耐性菌感染症の 7 疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・政令市・県域毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

(2) 外部及び職員の専門家で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

(3) 県内感染症情報センター等連絡調整会議を年 2 回程度開催し、感染症の発生情報の収集・解析・発信を行っています。担当者連絡先一覧を作成して迅速な情報共有を行い、感染症対策の推進に努めています。

(4) 首都圏地方感染症情報センター(東京都、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)において、定例会及び担当者連絡先の共有による情報交換・連携強化を図っています。

(5) 広域散発的に発生する感染症に対する調査方法の開発のための調査研究も行っています。

2　広報

刊行物としては、「衛研ニュース」(年 6 回発行) や、1 年間の事業実績をとりまとめた「年報」の編集・発行(ホームページ提供)を行っているほか、「神奈川県の感染症」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び健康危機・感染症対策課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を横須賀市及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

県施設を利用した「パネル展示」では行事や感染症情報センターからのお知らせ(咽頭結膜熱等)を情報提供しています。

また、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」を開催しました。

さらに、ホームページや電話により県民、メディア、行政機関、医療機関からの相談に対応しています。

3　ホームページ

ホームページの運営については、令和 4 年 11 月にホームページをリニューアルし、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組み充実を図っています。

感染症関係では､流行期には｢インフルエンザ情報｣､「新型コロナウイルス感染症情報」、「RS ウイルス感染症情報」、「ヘルパンギーナ情報」、「咽頭結膜熱情報」を継続的に掲載し、流行状況や感染予防の啓発など積極的に情報提供を行いました。また、食品・医薬品・くらしの情報では、最近の神奈川県における放射能調査・報告を定期的に掲載しています。

令和 5 年度のアクセス数は 32,239,104 件でした。アクセス数が最も多かったページは「2024 年（令和 6 年）週報及び当該週に流行した感染症の発生状況」で、次いで「2023 年（令和 5 年）週報及び当該週に流行した感染症の発生状況」でした。

微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの 2 グループからなる微生物部では、新興・再興感染症対策(結核、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ、麻疹等)、食中毒対策(腸管出血性大腸菌、クドア、ノロウイルス等)、性感染症対策(淋菌、HIV、クラミジア等)、輸入感染症対策(デング熱、狂犬病等)、動物由来感染症対策(オウム病クラミジア等)、生活環境・飲料水の安全確保対策(衛生害虫、クリプトスポリジウム等)、医薬品等の安全確保対策(無菌試験)、食品の安全確保対策(苦情対策：昆虫、各種異物等)のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学(PCR、PFGE、VNTR)等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体、その他の各種病原細菌や薬剤耐性菌について培養検査や分離菌株の解析等を行っています。結核菌や腸管出血性大腸菌等の検査では、VNTR や MLVA といった遺伝子解析を実施し感染症の疫学解析に役立てています。レジオネラ属菌や薬剤耐性菌については、遺伝子解析により集団感染や院内感染の調査に役立てています。結核の血液学的検査法である QFT 検査は、結核接触者健診における診断や集団発生の把握に活用されています。また、病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。インフルエンザ、麻疹、風疹、デング熱等のウイルス感染症患者又は疑い例発生時にはウイルス検査を実施し、感染症の発生状況の把握を行っています。ウイルス性食中毒発生時には遺伝子検査を実施し、迅速な結果報告に努めています。新型コロナウイルス感染症に対しては、変異株調査を実施し、県域の流行株把握と情報発信を行っています。HIV 検査は通常検査の他に､神奈川県 HIV 即日検査センター及び平塚､鎌倉、小田原、厚木の各保健福祉事務所の計 5 か所で即日検査を実施しており、ウイルス・リケッチアグループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ対策事業の強化に努めています。また、鳥インフルエンザ等の新たなウイルス性感染症の発生に備え、検査体制を常に整えるよう努めています。

【細菌・環境生物グループ】

呼吸器系細菌感染症関連の業務としては、結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A 群溶血性レンサ球菌、百日咳菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌等の呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌(淋菌、髄膜炎菌)の検査ならびに研究を行っています。

これらの細菌感染症の実態把握や感染経路解明のために菌株の遺伝子解析法の検討を行い、集団事例の発生時において速やかな対応ができるよう調査研究を進めています。また、結核予防対策として、保健福祉事務所等と協働し接触者健康診断に QFT 検査を用い感染拡大防止に役立てるとともに、結核菌分子疫学調査を実施し感染源究明に取り組んでいます。

腸管系細菌感染症に関連する業務としては､コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等による三類感染症の病原体及び感染性胃腸炎等で分離された病原体について、原因究明や感染拡大の防止を目的として分離株の収集及び解析を行っています。また、薬剤耐性菌については耐性遺伝子の検出等を行い、薬剤耐性機構の解明に関する調査研究を行っています。

原虫や寄生虫に関しては、臨床検体、食品あるいは環境からの試料について、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。また、食品細菌業務としては、苦情食品の形態学的、細菌学的及び真菌学的検査、飲料水については細菌数等の検査を行っています。

動物由来感染症に関する業務としては、県内の動物の病原体保有状況を把握する目的で動物検体についてオウム病等の検査を行うとともに、犬を対象とした狂犬病の検査を実施しています。また、県内で捕獲された特定外来生物であるアライグマについて、アライグマ回虫の調査を行っています。

【ウイルス・リケッチアグループ】

インフルエンザウイルス、エンテロウイルス(手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など)、アデノウイルス(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など)、ムンプスウイルス(おたふく風邪) 、下痢症ウイルス(ノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス等)、麻疹ウイルス、風疹ウイルス､肝炎ウイルスなどのウイルスやリケッチア(つつが虫病、紅斑熱等)の検査及び調査研究を行っています。

HIV(エイズウイルス)に関しては、保健福祉事務所(県域)で受け付けた HIV 検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所や国立感染症研究所と協力し、HIV 検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIV の分子疫学研究を行っています。

県内で発生した食中毒事例や集団感染性胃腸炎事例については、迅速に原因ウイルスの特定を行い、検査結果や遺伝子解析情報の報告をしています。また、麻疹・風疹に関する特定感染症予防指針に従い、患者届出全例についてのウイルス遺伝子検査と解析を実施し、麻疹・風疹感染症の流行状況の把握や感染伝搬の制御等に役立てています。

新型インフルエンザやデング熱、チクングニア熱、重症熱性血小板減少症候群(SFTS)等海外からの輸入感染症に対して検査体制の整備を行うなど、新興・再興感染症等の調査、研究も行っています。

新型コロナウイルス感染症への対応として、県域の医療機関を中心とした変異株モニタリング調査・全ゲノム検査を実施しています。県内の変異株の流行状況をいち早く探知し、蔓延防止対策を早期に講じられるよう情報発信を行っています。

理化学部

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの 3 グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。これらの成果については、出前講座、講師派遣、ホームページへの掲載及び衛研ニュースの配信等により、積極的な県民への還元、啓発活動に努めています。

食品化学グループでは、食品中に残留する動物用医薬品、カビ毒、下痢性貝毒や食品添加物、遺伝子組換え食品等を機器分析により食の安全性を確保するために検査を実施しています。また、残留農薬一斉試験法等の妥当性評価及び残留農薬、食品添加物及び遺伝子組換え食品など種々の試験法開発に係わる調査研究等に取り組んでいます。

薬事毒性・食品機能グループでは、医薬類似品による健康被害発生の未然防止及び平成 27 年 4 月に施行された「神奈川県薬物濫用防止条例」により薬物乱用防止対策を推進するために、新たな検出成分に対応できるよう標準品等の試薬を整備し、医薬類似品、危険ドラッグ等の検査体制の強化に努めています。また、医薬品検査の一環として、後発医薬品の品質確保のための溶出試験を実施しています。さらに、食品アレルギーへの対応として特定原材料の表示に関する試験検査を行っています。

生活化学・放射能グループでは、飲料水、家庭用品、室内空気環境等及び放射能を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、外部精度管理などを実施しています。平成 28 年度からミネラルウォーター類の成分規格検査を実施しています。放射能調査は、県内産食品・県内流通食品及び環境試料について実施しています。福島第一原発事故の影響は、食品、環境試料ともに漸減傾向にあります。

科学技術イノベーション推進事業・科学技術イノベーション共創拠点推進事業「安心・安全で豊かな食のプロジェクト」(いのち・未来戦略推進本部室事業)では、神奈川県発「Bhas42 細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究を実施し、理化学研究所及び横浜市立大学との共同研究により Bhas42 細胞形質転換試験法のメカニズム及び細胞形質転換抑制作用のメカニズムを解析しています。厚生労働科学研究では、OECD の大型プロジェクトである「OECD プロジェクトでの成果物を厚生労働行政に反映させるための研究」に参画し、Bhas42 細胞形質転換試験法を基盤とした国際貢献を行っています。

また、横浜国立大学の神奈川県共同研究講座では、Bhas42 細胞形質転換試験法の社会実装研究を行っています。

総務省事業における「電磁環境の安全性評価に関する国際標準化検討会」において委員として参画し、超高周波帯および中間周波数帯の安全性を評価する試験法について、国際標準化に関する検討を行いました。

【食品化学グループ】

（食品汚染物質業務）

食品中に残留する農薬、動物用医薬品及びカビ毒等の実態を明らかにするための検査及び試験法開発のほか、農薬、ヒスタミン等の不揮発性アミン類、動植物が保有する有毒成分による健康危機事例や食中毒の原因調査及び試験法開発など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、平成 18 年 5 月からポジティブリスト制により規制されています。令和 5 年度は、厚生労働省の「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」事業に参加し、「LC/MS による農薬等の一斉試験法Ⅲ(畜水産物)［国衛研法］」について、畜水産物 10 試料を対象として農薬等 25 化合物の妥当性評価試験を担当しました。

（食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査及び調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、酸化防止剤及び乳化剤等の検査並びに分析法の検討を行っています。令和 5 年度は指定外甘味料のサイクラミン酸について分析法の検証を実施しました。また、器具・容器包装の規格試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品では、安全性審査を受けていない組換え遺伝子及び表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査及び新しい試験法の検討を行っています。

【薬事毒性・食品機能グループ】

医薬品等の品質確保に係る薬事衛生、危険ドラッグ等の乱用薬物、食品や化学物質の毒性、食品のアレルギー表示等に関する試験検査や調査研究について担当しています。

薬事衛生関係では、医薬品等の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の配合制限成分等の検査など、各製品の品質確保のための試験検査及び調査研究を行っています。また、薬務課の医薬品製造所に対する GMP 適合性調査に同行し、品質管理部門調査に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査では規格及び試験方法に対して技術的な支援(評価)を行うことにより、医薬品等の監視指導の一部を担っています。さらに、違法に医薬品成分を添加した、いわゆる健康食品と称している医薬類似品の試験検査を行い、医薬品の適正使用や健康食品の安全安心の確保に努めています。

前年度中止となった危険ドラッグ製品の試験検査を再

開しました。乱用や健康被害が社会問題となった指定薬物あるいは製品を対象とした調査研究を実施しています。また、「神奈川県薬物濫用防止条例」に基づく知事指定薬物の指定において技術的な支援を行うなど、薬物乱用防止のために継続して取り組んでいます。

毒性関係では、二枚貝の麻痺性貝毒及びふぐ毒の試験検査を行っているほか、化学性食中毒、苦情及び健康危機管理にも対応できるように努めています。

食品によるアレルギーへの対応として、加工食品の特定原材料の表示に関する試験検査を実施しています。

これらの試験検査及び調査研究で得られた成果は、薬物乱用防止教室や食の安全安心基礎講座などを通じ、県民に還元できるよう努めています。

【生活化学・放射能グループ】

（生活化学業務）

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、水道水質検査機関の信頼性向上を図るため県内の検査機関を対象とする外部精度管理などを実施しています。ミネラルウォーター類の成分規格検査では、収去された 12 検体を対象に検査を実施しました。また、研究では有機フッ素化合物、農薬類を対象に、県内の水源河川や水道原水及び水道水における存在実態に関する調査研究を行うなど、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では繊維製品及び革製品中のアゾ化合物や繊維製品中のホルムアルデヒド、家庭用洗浄剤中の水酸化ナトリウム及び水酸化カリウム、家庭用エアゾール製品中のメタノール等の試買検査を行っています。研究では芳香族炭化水素受容体活性検出法や NF-κB 活性化検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立に関する研究及び家庭用品の試験法の改定に向けた共同研究を実施しました。

室内空気関係では、フェノール系内分泌かく乱物質の汚染実態の解明に関する研究、室内空気中殺虫剤試験法等の改良及び評価に関する研究を実施しました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に、常に緊急時に対応できるように努めています。

（放射能業務）

核実験、核燃料サイクル、原子力関連事故等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査及び核燃料加工工場周辺の環境放射能調査を行いました。

研究では、神奈川県における福島第一原発事故の長期的影響を把握するため、詳細な検討を行いました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援を実施しました。

原子力災害、核実験等、緊急時に速やかに対応できるように努めています。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務 4 本柱の 1 つである試験検査を主な業務とし、細菌検査グループ、化学検査グループ、小田原分室の 2 グループ 1 分室で構成されています。

試験検査は、本庁事業課の施策に基づく感染症、食品及び環境衛生に関する行政検査と住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査､エイズ等の対策として HIV 及び梅毒の即日検査を実施しています｡食品衛生対策では、食品中の細菌、食品添加物、残留農薬、動物用医薬品等の検査、環境衛生に関しては、海水浴場水等の検査を実施しています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水の水質検査を実施しています。また、茅ヶ崎市保健所からの食品等の依頼検査も実施しています。

地域調査部では、食品検査を神奈川県衛生研究所食品衛生試験検査業務管理規程、三類感染症病原体検査を神奈川県衛生研究所病原体等検査業務管理要領に基づいて実施し、その他の検査についても精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に努めています。

地域調査部の試験検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されており、細菌検査グループでは三類感染症病原体検査及び食中毒検査、化学検査グループでは残留農薬検査及び動物用医薬品検査、小田原分室では飲料水及びプール水の水質検査をそれぞれ一括して実施しています。

【細菌検査グループ】

細菌検査グループは、生活衛生課、各保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通食品の細菌数や大腸菌群等の細菌検査、乳及び畜水産物の残留抗生物質検査等を実施しています。また、健康危機管理対策として、食中毒疑い発生時にはその原因究明のために食中毒菌検索を実施しています。さらに、感染症予防対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、三類感染症患者発生に伴う接触者等の検査を実施しています。

その他の行政検査は､エイズ対策の一環として HIV 即日検査及び梅毒検査、環境衛生対策として海水浴場水の細菌検査を実施しています。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌や腸管出血性大腸菌 O157 等の検便検査を実施しています。

【化学検査グループ】

化学検査グループは、生活衛生課、各保健福祉事務所・センター、食肉衛生検査所及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として、食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通の農産物や畜水産物等の残留農薬検査及び動物用医薬品検査を実施しています。また、県内製造及び広域流通の乳の規格検査等や県内製造食品の食品添加物等の検査を実施しています。

環境衛生対策として、海水浴場水の理化学検査を実施しています。

【小田原分室】

小田原分室は、生活衛生課、各保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として、食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通食品等の食品添加物、重金属、PCB、水銀等の理化学検査及び細菌数や大腸菌群等の細菌検査を実施しています。

また､エイズ対策の一環として HIV 即日検査及び梅毒検査を実施しています。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌や腸管出血性大腸菌 O157 等の検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査、プール水の水質検査を実施しています。

(2)　部別事業課題等一覧

（事業課題概要掲載ページ）

所長

Ⅰ　共同研究課題

［共同研究］

1　ワクチン等の品質確保を目的とした国家検定の最適化や国際整合化を目指すための研究：研究分担者(厚生労働省) …… 39

2　急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究：研究代表者(厚生労働省) …… 39

3　日本における、重症・中等症小児COVID-19登録及びMIS-C全国調査共同研究(自治医科大学)　39

4　原因不明小児急性肝炎の実態把握の研究：研究分担者(日本医療研究開発機構)…… 39

Ⅱ　受託研究課題

［受託研究・調査］

1　ワクチンで予防可能な疾病のサーベイランス及びワクチン効果の評価に関する研究－麻疹・風疹に関する疫学解析と水痘ワクチンの定期接種導入後の疾病負荷の評価、おたふくかぜワクチン接種後の副反応に関する全国調査－：研究分担者(日本医療研究開発機構) …… 39

企画情報部

Ⅰ　共同研究課題

［共同研究］

1　結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究(日本医療研究開発機構) …… 40

微生物部

Ⅰ　事業課題

1　結核接触者健診及び患者指導事業(医療危機対策本部室、厚生労働省)

(1)　結核菌検査 …… 40

(2)　結核菌遺伝子型別検査 …… 40

(3)　QFT検査 …… 40

2　エイズ対策推進事業(医療危機対策本部室、厚生労働省)

(1)　HIV検査 …… 40

3　感染症予防対策事業(医療危機対策本部室、厚生労働省)

(1)　保菌者・感染源調査 …… 40

(2)　チフス菌等のファージ型別調査 …… 40

(3)　腸管出血性大腸菌遺伝子解析 …… 40

(4)　アメーバ赤痢確定試験 …… 41

(5)　レジオネラ属菌検査 …… 41

(6)　薬剤耐性菌に関する調査 …… 41

(7)　性感染症検査 …… 41

(8)　デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査 … 41

(9)　重症熱性血小板減少症候群調査 …… 41

(10)　A型肝炎・E型肝炎調査 …… 41

(11)　麻疹・風疹ウイルス調査 …… 41

(12)　リケッチア様疾患調査 …… 42

(13)　感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査　42

(14)　蚊の平常時調査 …… 42

(15)　新型コロナウイルス調査 …… 42

4　感染症予測監視事業(医療危機対策本部室、厚生労働省)

(1)　百日咳調査 …… 42

(2)　感染性胃腸炎の細菌調査 …… 42

(3)　A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 …… 42

(4)　細菌性髄膜炎調査 …… 42

(5)　淋菌感染症調査 …… 42

(6)　マイコプラズマ肺炎調査 …… 42

(7)　侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査 …… 43

(8)　原因不明疾患の細菌調査 …… 43

(9)　インフルエンザ調査 …… 43

(10)　手足口病調査 …… 43

(11)　ヘルパンギーナ調査 …… 43

(12)　咽頭結膜熱調査 …… 43

(13)　流行性角結膜炎調査 …… 43

(14)　急性出血性結膜炎調査 …… 43

(15)　無菌性髄膜炎調査 …… 43

(16)　流行性耳下腺炎調査 …… 44

(17)　急性脳炎(日本脳炎を除く)調査 …… 44

(18)　急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査　44

(19)　原因不明疾患のウイルス調査 …… 44

(20)　感染性胃腸炎のウイルス調査 …… 44

(21)　風疹感受性調査 …… 44

(22)　麻疹感受性調査 …… 44

(23)　インフルエンザ感受性調査 …… 45

(24)　水痘感受性調査 …… 45

(25)　B型肝炎感受性調査 …… 45

(26)　日本脳炎感染源調査 …… 45

5　衛生研究所試験検査事業(総務室)

(1)　分離菌株の同定試験等 …… 45

6　生活環境指導事業(生活衛生課)

(1)　住環境中に発生した害虫検査 …… 45

7　食品衛生指導事業(生活衛生課)

(1)　食中毒の細菌学的原因調査 …… 46

(2)　食中毒のウイルス学的原因調査 …… 46

(3)　食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査 …… 46

8　食品等検査事業(生活衛生課)

(1)　苦情食品等の検査 …… 46

9　食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)
(1)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査) …… 46
10 動物保護等事業(生活衛生課)
(1)　動物由来感染症病原体保有状況調査 …… 46
(2)　狂犬病検査 …… 46
11 水道事業指導監督(生活衛生課)
(1)　水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査) …… 46
(2)　水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査) 46
12 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)
(1)　医療機器・特殊医薬品に関する試験－無菌試験－…… 46
(2)　苦情医薬品等の原因調査 …… 46
13　生物多様性保全推進事業(環境農政局自然環境保全課)
(1)　アライグマ回虫検査 …… 46
14　新型インフルエンザ対策事業(医療危機対本部室、厚生労働省)
(1)　インフルエンザ調査 …… 47
15　レファレンスセンター(厚生労働省)
(1)　溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 47
(2)　レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 47
(3)　結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 47
(4)　エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 47

Ⅱ　調査研究課題

［経常研究］

1　食中毒発生時における6溶血性レンサ球菌の検出法の確立 …… 47
2　*Cronobacter sakazakii*の検出方法の検討 … 47
3　インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究－市中流行株におけるバロキサビルマルボキシル耐性株調査－ …… 47

［指定研究］

1　神奈川県内に生息するアライグマが保有する人獣共通感染症の病原体に関する研究(シーズ探求型研究推進事業) …… 47
2　神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立(成果展開型研究) …… 47
3　呼吸器感染症起因ウイルスの検出系に関する研究(シーズ探求型研究推進事業) …… 48
4　真菌分類における網羅的データベースの構築(シーズ探求型研究推進事業) …… 48

［助成研究］

1　神奈川県のアライグマにおける*E.albertii*と下痢原性大腸菌に関する研究(大同生命厚生事業団) 48
2　髄膜炎菌における新規分子疫学的解析法の開発(日本学術振興会) …… 48
3　神奈川県におけるESBL産生大腸菌の分子疫学的性状とキノロン耐性に関する研究(大同生命厚生事業団) …… 48
4　新型コロナウイルスの制御に関する研究(日本学術振興会) …… 48
5　からだの働きが低下する仕組み:細胞外微粒子の形成機構の転換(日本学術振興会) …… 49

Ⅲ　共同研究課題

［共同研究］

1　食品由来感染症の病原体解析の手法及び病原体情報の共有に関する研究(厚生労働省) …… 49
2　環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究(厚生労働省) …… 49
3　薬剤耐性淋菌および*Mycoplasma genitalium*感染症に関する研究－淋菌株収集システムの構築と利活用と耐性遺伝子特異的検査法の開発－(厚生労働省) …… 49
4　公衆浴場の衛生管理の推進のための研究(厚生労働省) …… 49
5　肺炎マイコプラズマ(*Mycoplasma pneumoniae*)臨床分離株の収集と薬剤耐性および遺伝子型調査(国立感染症研究所) …… 49
6　薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究－地方衛生研究所におけるCREの薬剤感受性試験体制の整備と標準的手法の開発－(日本医療研究開発機構) 49
7　ワンヘルスに基づく食品由来薬剤耐性菌のサーベイランス体制の強化のための研究－全国地研ネットワークに基づく食品およびヒトから分離されるサルモネラ、大腸菌、カンピロバクター等の薬剤耐性の動向調査－ (厚生労働省) …… 49
8　デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究(国立研究開発法人理化学研究所)…… 49
9　麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究－麻疹・風疹検査法の技術研修および新規風疹検査法の確立に関する研究－(日本医療研究開発機構) …… 49
10　HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－効果的なHIV検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究(インターネットサイトの活用)－(厚生労働省) …… 50
11　HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究　その2 (保健所調査等)－(厚

生労働省) …… 50
12　HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV診断・検査法にかかる研究－(厚生労働省) …… 50
13　HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－HIV感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－(厚生労働省) …… 50
14　ワクチンで予防可能な疾病のサーベイランス及びワクチン効果の評価に関する研究－国内流行ムンプスウイルスの分子疫学的解析に関する研究－（日本医療研究開発機構) …… 50
15　多分野連携による新興・再興エンテロウイルス感染症に対する検査・診断・治療・予防法開発に向けた研究－エンテロウイルスの検査法開発・疫学研究－(日本医療研究開発機構) …… 50

Ⅳ　受託研究課題

［受託研究・調査］

1　国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究(日本医療研究開発機構) … 51

理化学部

Ⅰ　事業課題

1　生活環境指導事業(生活衛生課)
(1)　家庭用品試買検査 …… 51
(2)　大規模浄化槽実態調査 …… 51
2　食品衛生指導事業(生活衛生課)
(1)　化学性食中毒等原因調査 …… 51
3　食品等検査事業(生活衛生課等)
(1)　輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査 …… 51
(2)　加工食品における特定原材料「小麦」の検査 51
(3)　食品の放射能濃度調査 …… 51
(4)　遺伝子組換え食品検査 …… 51
(5)　苦情食品等の検査 …… 52
(6)　畜産物の動物用医薬品残留検査 …… 52
(7)　魚介類の動物用医薬品残留検査 …… 52
(8)　ふぐ毒試験 …… 52
(9)　市場流通二枚貝の貝毒試験 …… 52
(10) 輸入食品の食品添加物検査 …… 52
(11) ミネラルウォーター類の成分規格検査 … 52
4　食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)
(1)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査) … 52
(2)　食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価 …… 52
5　放射能測定調査事業(生活衛生課、原子力規制庁)
(1)　環境放射能測定調査 …… 53
6　水道事業指導監督事業(生活衛生課)
(1)　水道水質管理計画に基づく水質監視 …… 53
(2)　水道水質管理計画に基づく精度管理 …… 53
7　医薬品検定事務等調査事業(薬務課)
(1)　医薬品等の製造販売承認審査 …… 53
(2)　医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験 … 53
(3)　医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験 … 53
(4)　ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る試験 …… 53
(5)　医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行 53
(6)　都道府県衛生検査所等における外部精度管理 54
8　医薬品等安全対策事業(薬務課)
(1)　医薬類似品試験 …… 54
(2)　苦情医薬品等の原因調査 …… 54
9　薬物乱用防止対策事業(薬務課)
(1)　麻薬成分等の成分試験 …… 54
(2)　けしの成分試験 …… 54

Ⅱ　調査研究課題

［経常研究］

1　遺伝子組換え食品検査におけるDNA抽出精製法の改良 …… 54
2　食品中の食品添加物分析法に関する研究－LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立－…… 54
3　有毒植物の誤食に対応した植物性自然毒一斉分析法の検討 …… 54
4　化粧品基準に記載のある配合禁止成分等の分析法改良…… 54
5　立体異性体を持つ医薬品成分の分析手法の確立…… 54
6　カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価…… 54
7　室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について …… 55
8　露地栽培された野菜中の放射性物質の研究 … 55

［指定研究］

1　神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究(科学技術イノベーション共創拠点推進事業) …… 55
2　バイオアッセイを用いた繊維製品中 NF-κB 活性化物質検出法の構築(シーズ探求型研究推進事業) …… 55

［助成研究］

1　食品中のトロパンアルカロイド汚染実態の解明(大同生命厚生事業団) …… 55
2　電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価
(薬学研究奨励財団研究助成) …… 55

3　芳香族炭化水素受容体活性検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立(日本学術振興会) …… 56
4　室内空気におけるフェノール系内分泌かく乱物質の汚染実態の解明(大同生命厚生事業団)…… 56
5　堆肥肥料で栽培した農作物中の放射性セシウムの研究(大同生命厚生事業団) …… 56

Ⅲ　共同研究課題
［共同研究］
1　食品添加物試験法の設定(日本薬学会) …… 56
2　食品用器具･容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究－規格試験法の性能に関する研究－(厚生労働省) …… 56
3　OECDプロジェクトでの成果物を厚生行政に反映させるための研究(厚生労働省) …… 56
4　国内流通食品に検出されるカビ毒に対する安全性確保の方策の確立に資する研究－分析法の妥当性の検証及び汚染実態調査に関する研究－(厚生労働省) …… 56
5　水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究－水質スクリーニング分析法及び水質検査法に関する研究－(厚生労働省) …… 56
6　水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究－水道水源河川及び水道水中の化学物質･農薬に関する研究－(厚生労働省) …… 57
7　室内空気汚染化学物質の標準試験法の開発･規格化および国際規制状況に関する研究－室内空気中殺虫剤試験法等の改良及び評価に関する研究－ (厚生労働省) …… 57
8　家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究 (厚生労働省)…… 57

Ⅳ　受託研究課題
［受託研究・調査］
1　食品中の食品添加物分析法の検討(国立医薬品食品衛生研究所) …… 57
2　食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(厚生労働省) …… 57

地域調査部
Ⅰ　事業課題
1　エイズ対策推進事業(医療危機対策本部室)
(1)　HIV即日検査 …… 57
2　感染症予防対策事業(医療危機対策本部室)
(1)　感染症予防対策検査 …… 57
(2)　性感染症検査 …… 58
3　水浴場対策事業(生活衛生課)
(1)　海水浴場水の細菌・理化学検査 …… 58
4　食品衛生指導事業(生活衛生課)
(1)　食中毒対策検査 …… 58
5　食品等検査事業(生活衛生課)
(1)　食品検査 …… 58
(2)　新規規制農薬検査 …… 58
(3)　新規規制動物用医薬品検査 …… 58
(4)　乳肉等衛生対策検査 …… 58
(5)　輸入食品衛生対策検査 …… 59
6　食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)
(1)　食品衛生検査の精度管理 …… 59
7　衛生研究所試験検査事業(総務室)
(1)　赤痢菌･腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査(細菌培養検査) …… 59
(2)　飲料水の細菌・理化学検査 …… 59
(3)　プール水の細菌・理化学検査 …… 59
(4)　環境材料の細菌・理化学依頼検査 …… 59
(5)　食品の細菌・理化学依頼検査 …… 59
(6)　食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査 …… 59
8　精度管理(食品検査以外)
(1)　水質検査の精度管理 …… 59
(2)　臨床・細菌検査の精度管理 …… 60
9　職員の派遣
(1)　HIV即日検査業務実施のための職員派遣 … 60

(3)　事業課題等の概要

所長

Ⅰ 共同研究課題

［共同研究］

1　ワクチン等の品質確保を目的とした国家検定の最適化や国際整合化を目指すための研究

国家検定制度は、製剤の品質確保において重要な役割を担っている一方で、近年の医薬品の製造及び品質管理技術の向上に伴い、国家検定制度のあり方が国際的にも検討が進められている。こうした背景から、過去の厚生労働科学研究で得られた成果及び諸外国の国家検定制度の状況を参考にしながら、本邦の国家検定制度をより効果的かつ効率的な制度に向上させるために調査及び研究を行っている。

令和 5 年度は、おたふくかぜワクチン、特に MMR ワクチンの安全性に関してレビューし、欧州連合のワクチンバッチリリース制度について調査した。ワクチンの安全性サーベイランスについて先進的な国であるオーストラリアについて調査し、ニューサウスウェールズ州の「Adverse event following immunization control guideline」を翻訳して、ワクチンの安全性サーベイランスを実施する上での参考とした。

2　急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究

小児科学、小児神経学、脳神経内科学、ウイルス学、放射線学、公衆衛生学、疫学等の観点から急性弛緩性麻痺(AFP)・急性脳炎・脳症等の実態把握と原因究明のための検査診断法・手順を確立し、病態解明に資することを目的としている。

令和 5 年度は、日本小児神経学会のご協力のもと、小児神経専門医を対象に緊急の全国実態調査を実施した(一次調査)。2019-22 年に 145 例の AFP が報告されたが、保健所届出症例はこのうち 30%で、届出の周知が必要であることが明らかとなった。神奈川県で感染症発生動向調査に基づいて届出された急性脳炎・脳症について疫学情報をまとめた結果、病原体不明が多かったものの、年齢別に検出された病原体の種類が異なっていることが明らかとなり、研究論文としてまとめて発表した。

3　日本における、重症・中等症小児 COVID-19 登録及び MIS-C 全国調査共同研究

日本国内での重症小児 COVID-19 症例、MIS-C 症例、SARS-CoV-2 陽性の川崎病症例を把握する。また、それらの患者背景、臨床経過、検査、重症度、治療内容、予後、後遺症、ワクチン接種に関するデータを収集する。日本と諸外国との相違点、さらに、MIS-C と川崎病との相違点などを明らかにする。また、得られた結果は国内外における重要な疫学情報となるため、最新の情報を学会 HP 等で迅速に公開することにより、エビデンスに乏しい本疾患における医療従事者・患者家族への情報提供を行うことを目的としている。

令和 5 年度は令和 4 年度に引き続き、全国から届けられた MIS-C 症例、SARS-CoV-2 陽性の川崎病症例、重症 COVID-19 症例について、各関連学会から参加している小児科医とともにセントラルレビューを行い、疫学的にまとめるとともに、発生動向について日本の現状について調査解析した。

4　原因不明小児急性肝炎の実態把握の研究

令和 4 年に欧米から「原因不明の小児急性肝炎」について報告があり、症例数が多いこと、重症例が多いことが問題となっていた。アデノウイルスや新型コロナウイルス感染症流行との関連が疑われ、最近の研究によりアデノ随伴ウイルス 2(AAV-2)との関連が指摘されている。厚生労働省の発表によると、令和 3 年 10 月～令和 5 年 7 月 20 日 10 時までに 201 人が報告されたが、その後は本研究班で検討することとなった。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の流行前後を比較して、小児急性肝炎の国内発生動向に変化があるかどうかを明らかにすることを目的とした。平成 28 年～令和 4 年 6 月に発症した小児の急性肝炎について日本小児科学会の予防接種・感染症対策委員会が中心となって調査を行った。新型コロナウイルス感染症の流行後はむしろ日本においては、急性肝炎の症例数は減少していたことが明らかとなった。

Ⅱ 受託研究課題

［受託研究・調査］

1　ワクチンで予防可能な疾病のサーベイランス及びワクチン効果の評価に関する研究－麻疹・風疹に関する疫学解析と水痘ワクチンの定期接種導入後の疾病負荷の評価、おたふくかぜワクチン接種後の副反応に関する全国調査－

ワクチンで予防可能な疾患のサーベイランスを強化し、ワクチン効果を評価することで、適正に予防接種施策を推進することを目的としている。本研究斑ではおたふくかぜワクチン定期接種化に資するエビデンスの構築を目的に研究を行った。

令和 5 年度は、おたふくかぜワクチン接種後副反応に関する全国調査の結果をまとめた。令和 2 年 1 月～令和 5 年 3 月までに 62,671 人の被接種者が登録され、結果は令和 6 年 1 月号日本小児科学会誌で委員会報告として発表し、令和 6 年 1 月 24 日に厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会で発表した。ワクチンの添付文書に掲載されている頻度より、本調査で明らかとなった無菌性髄膜炎等の副反応は低かった。また、風疹第 5 期定期接種の実施率が伸び悩んでいることから、啓発用のリーフレットを作成して、令和 7 年 3 月までの制度の周知と、接種率向上に向けた取り組みを実施した。

企画情報部

Ⅰ 共同研究課題

[共同研究]

1 結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究

過去に起こった結核集団発生の事例について収集・疫学的解析を行い、その教訓を得ると共に結核集団発生が起きる疫学的状況に関する新たな知見を得る。また、医療従者等へ結核集団発生対応の研修を実施するための研修教材の開発を行う。

微生物部

Ⅰ 事業課題

1(1) 結核菌検査

保健福祉事務所及びセンターより依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。令和 5 年度は検査依頼がなかった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

令和 5 年度は、神奈川県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき確保した結核患者の菌株 32 株について VNTR による遺伝子型別検査を実施した。

1(3) QFT 検査

結核接触者健診に伴う結核感染診断として、QFT 検査を実施している。令和 5 年度は県域の全ての保健福祉事務所及びセンターから合わせて 471 検体の依頼があり、陽性が 50 件、陰性が 420 件、判定不可が 1 件であった。また、県域の保健福祉事務所及びセンター職員の 14 名分の QFT 検査を行った。

2(1) HIV 検査

昭和 62 年 2 月 10 日より神奈川県域の保健所で HIV 抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成 5 年 4 月より HIV 抗体検査が無料化され、同年 8 月からは HIV-1 抗体検査に加え、HIV-2 抗体検査も実施可能となった。平成 12 年 4 月からは相模原市、平成 18 年 4 月からは藤沢市が保健所設置市となり、各市に検査が移管された。

保健福祉事務所(HWC)では、平成 18 年 4 月から平塚 HWC、6 月から小田原、茅ヶ崎及び厚木 HWC、平成 26 年 4 月からは鎌倉 HWC で即日検査が開始された。平成 29 年 4 月からは茅ヶ崎市が保健所設置市となったことから、即日検査は平塚、鎌倉、小田原及び厚木 HWC の 4 箇所、通常検査は厚木 HWC 大和センターの 1 箇所で実施されている。HIV 検査と同時に受けられる性感染症検査としては、平成 26 年 4 月から厚木 HWC 大和センターで梅毒抗体検査(通常検査)を実施、平成 30 年 3 月からは平塚、鎌倉及び小田原 HWC、4 月からは厚木 HWC で梅毒抗体検査(即日検査)が開始された(微生物部 **3(7)** 参照)。

HWC 以外の特設検査としては、平成 17 年 8 月から HIV 即日検査機関として横浜 YMCA(厚木)に神奈川県即日検査センター、平成 26 年からかながわ県民センターにおいて個別施策層の男性同性間性的接触者及び日本語に不慣れな受検者に配慮した対象者限定の即日検査会(以下、個別施策層検査)を実施していたが、令和 3 年 4 月より港町診療所(横浜)に集約され、毎月第 3 土曜日に検査を行っている。

通常検査を実施している厚木 HWC 大和センターで受け付けられた HIV 検査希望者の血液 90 例について、EIA 法による HIV-1/2 スクリーニング検査を実施したところ、1 例が陽性となり、引き続き確認検査を実施したところ、HIV-1 陽性と確認された。即日検査では、微生物部担当の平塚 HWC において、IC 法による迅速スクリーニング検査を 258 例実施したところ、1 例が陽性となり、確認検査を実施したところ、HIV-1 陽性と確認された。地域調査部担当の鎌倉、小田原及び厚木 HWC での即日検査の判定保留 2 例について確認検査を実施したところ、2 例とも HIV 陰性と確認された。特設検査での即日検査の判定保留 4 例について確認検査を実施したところ、3 例が HIV-1 陽性と確認された。藤沢市から確認検査依頼のあった 2 例について検査を実施したところ、2 例とも陰性と確認された。また、茅ヶ崎市から確認検査依頼のあった 1 例について検査を実施したところ、HIV-1 陽性と確認された。

針刺し事故に係る緊急検査依頼はなかった。

3(1) 保菌者・感染源調査

コレラ菌、赤痢菌等の検査を実施している。保健福祉事務所等から依頼を受けたコレラ菌疑い例 1 株、赤痢菌 2 株について検査を実施した。コレラ菌疑い例は、O1&O139 以外の血清型でありコレラトキシン非産生株であり 3 類感染症に該当しなかった。赤痢菌 2 株の血清型は、*sonnei* 及び *flexneri* 3a でいずれの症例も渡航歴(フィリピン及びインド)があった。

3(2) チフス菌等のファージ型別調査

チフス菌用のファージ型別調査をを実施している。令和 5 年度は検体の搬入がなかった。

3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

神奈川県域の保健福祉事務所管内で届出された腸管出血性大腸菌 (enterohemorrhagic *Escherichia coli,* EHEC) 患者由来株について、血清型別、毒素型別試験、反復配列多型解析法(MLVA)及びパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析等を実施している。

令和 5 年度は、菌株が 35 株搬入され、主な血清型及び毒素型は O157（VT1&2）15 株、O157（VT2）8 株、O26（VT1）5 株で、O91（VT1&2）、O103（VT2）、O115（VT2）、O128（VT2）、O165（VT2）、OUT（VT1）、OUT(VT2)が各 1 株であった。

O157 株 23 株のうち、MLVA パターン及び PFGE パターンが複数株で一致したのは 2 例（計 7 株）であった。疫学的関連性について調査したところ、1 例（3

株）は行動歴に関連があることが確認された。しかし、他の 1 例（4 株）は、3 株の行動歴の関連は確認できたが、1 株との行動歴を含めた疫学的な関連は不明であった。

3(4)　アメーバ赤痢確定試験

アメーバ赤痢が疑われる検体について、確定試験を行っている。令和 5 年度は検査依頼がなかった。

3(5)　レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体からレジオネラ属菌の検出を行っている。令和 5 年度は、県域の保健福祉事務所及びセンター、茅ヶ崎市保健所から合わせて患者由来喀痰 26 件の依頼があり、9 件よりレジオネラ ニューモフィラ血清群 1 を、1 件よりレジオネラ属菌を検出した。

また、レジオネラ症患者発生に伴う施設調査に関連した浴槽水等の環境水由来検体からレジオネラ属菌の検出を行っている。令和 5 年度は、54 検体の検査を実施し、3 検体からレジオネラ属菌を検出した。

3(6)　薬剤耐性菌に関する検査

カルバペネム耐性腸内細菌目細菌(CRE)等、5 類感染症（全数把握）の対象となる薬剤耐性菌について、薬剤耐性遺伝子の検出や遺伝子型別等を実施している。

令和 5 年度は CRE 届出のあった症例のうち 18 株が搬入された。18 株は、*Enterobacter cloacae* 及び *Klebsiella aerogenes* が各 7 株、*Escherichia coli* 及び *Klebsiella pneumoniae* が各 2 株であった。カルバペネマーゼ遺伝子（IMP）は 5 株（*E. cloacae* 4 株、*K. pneumonia* 1 株）から検出され、遺伝子型別を実施したところいずれも *bla*$_{\text{IMP-1}}$ 型であった。

平塚保健福祉事務所より、5 類感染症（全数把握）の対象外のカルバペネム耐性腸内細菌目細菌による院内感染疑い例として、菌株 9 株が搬入された。薬剤耐性遺伝子の検出及び PFGE による遺伝子解析を実施した。いずれもカルバペネマーゼ遺伝子（NDM）及び基質特異性拡張型 β-ラクタマーゼ遺伝子（TEM）を保有する *Escherichia coli*、遺伝子型は *bla*$_{\text{NDM-5}}$ 型及び *bla*$_{\text{TEM-1}}$ 型、PFGE パターンも一致することが確認された。今回のカルバペネム耐性大腸菌による院内感染の発生を受け、国立感染症研究所の FETP、保健福祉事務所等協力のもと、院内感染対策を見直し、再発防止に向け改善が行われた。

3(7)　性感染症検査

平成 26 年 4 月から厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、HIV 検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査(通常検査)を実施している。また、平成 30 年 3 月からは平塚、鎌倉及び小田原保健福祉事務所、4 月からは厚木保健福祉事務所で梅毒抗体検査(即日検査)が開始された。

梅毒抗体検査(通常検査)では、厚木保健福祉事務所大和センターでの HIV 検査希望者 90 例のうち、梅毒抗体検査希望者 87 例について検査を実施したところ、2 例が梅毒抗体陽性となった。

梅毒抗体検査(即日検査)では、平塚保健福祉事務所での HIV 検査希望者 258 例のうち、梅毒抗体検査希望者 258 例について検査を実施したところ、12 例が陽性となった。引き続き梅毒定量検査を実施したところ、全例が陽性と確認された。

地域調査部担当の鎌倉、小田原及び厚木 HWC における梅毒即日検査で陽性となった 7 例について梅毒定量検査を実施したところ、全例が陽性と確認された。

また、世界エイズデー等の HIV 検査イベントにおいて HIV 検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、B 型肝炎ウイルス表面抗原(HBs 抗原)検査を実施している。令和 5 年度は平塚保健福祉事務所の検査イベントで HIV 検査を受検した 20 例について HBs 抗原検査を実施したところ、全て陰性となった。

3(8)　デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査

デング熱、チクングニア熱、ジカ熱等の蚊媒介感染症疑い例について、遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた 6 症例(11 検体)についてデング熱、チクングニア熱、ジカ熱のウイルス遺伝子検査を実施したところ、11 検体中 7 検体からデングウイルス遺伝子が検出された。患者にはいずれも渡航歴があり、渡航先はインドネシア 1 例(D1 型)、モルディブ 1 例(D1 型)、タイ 1 例(D1 型) 、ベトナム 1 例(D1 型)、インド 1 例(D2 型)であった。チクングニアウイルス及びジカウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(9)　重症熱性血小板減少症候群調査

重症熱性血小板減少症候群(SFTS)疑い症例について、遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた SFTS 疑い例 6 症例(6 検体)について検査を実施したが、SFTS ウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(10) A 型肝炎・E 型肝炎調査

A 型肝炎・E 型肝炎患者発生に伴い、遺伝子検査を実施している。

A 型肝炎疑い例の検査依頼はなかった。E 型肝炎疑い例 6 例について検査を実施したところ、E 型肝炎ウイルス遺伝子が 2 例から検出され、いずれも遺伝子型 3 であった。

3(11) 麻疹・風疹ウイルス調査

平成 27 年 3 月 27 日、日本は世界保健機関西太平洋地域事務局(WPRO)に麻疹排除国として認定を受けた。その後も麻疹排除状態を維持するために、麻疹感染が疑われた患者について麻疹ウイルス遺伝子検査を行っている。また、平成 30 年 1 月 1 日からは、風疹感染が疑われた患者についても、麻疹同様に風疹排除国とし

ての認定を受けるため、風疹ウイルス遺伝子検査を行い、国内の流行状況の把握を行っている。

保健福祉事務所等から依頼を受けた麻疹または風疹疑い例 34 症例(97 検体)について麻疹及び風疹の遺伝子検査を実施した。令和 5 年度は、いずれの検体からも麻疹ウイルス遺伝子、風疹ウイルス遺伝子は検出されなかった。また、先天性風疹症候群疑い例 1 症例(3 検体)については、風疹ウイルス遺伝子検査を実施したが、風疹ウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(12) リケッチア様疾患調査

つつが虫病、日本紅斑熱疑い症例について、痂疲または血液についてリケッチア遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた 21 例(37 検体)について、リケッチア遺伝子検査を行ったところ、6 例からオリエンチアツツガムシ遺伝子が検出され、遺伝子型は、Kawasaki 型 5 例、Kuroki 型 1 例であった。患者 2 名からの聞き取り調査で得られた推定感染地は、秦野市、大井町が各 1 例であった。また、日本紅斑熱遺伝子が 1 例から検出され、感染推定地は小田原市であった。

3(13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査

病院及び老人福祉施設等で発生した集団感染性胃腸炎について原因ウイルス調査を実施している。

令和 5 年度は 1 事例 2 検体について、原因ウイルスの検索を行ったところ、1 検体からノロウイルスが検出された。

3(14) 蚊の平常時調査

デングウイルス等の感染症を媒介する蚊の生息状況調査を 9 カ所の公園で令和 5 年 6 月から 10 月まで行った。各公園内に 2 カ所ずつ CO_2 トラップ(CDC 型 Model#512)を 24 時間設置して蚊を採集した。CO_2 の発生にはドライアイスを用いた。

採集された蚊(メス)は、ヒトスジシマカやアカイエカ群など 6 種 1261 匹であった。蚊の種別、トラップ毎にプール(1～25 匹)した合計 172 プールについて、フラビウイルス遺伝子(デングウイルス、ウエストナイルウイルス、ジカウイルス、日本脳炎ウイルスを含む)とチクングニアウイルス遺伝子について RT-PCR を実施した。その結果、いずれのウイルス遺伝子も不検出であった。

3(15) 新型コロナウイルス調査

令和元年 2 月より新型コロナウイルスの遺伝子検査を実施している。令和 4 年度からは従来からの新型コロナウイルス遺伝子検査に加え、次世代シークエンサーによる全ゲノム解析調査が開始された。当所の新型コロナウイルスに対する役割は、新型コロナウイルス遺伝子の有無の検査から、全ゲノムによる解析へと業務内容が大きく変化した。全ゲノム解析調査は、令和 5 年 5 月 7 日までは重症例モニタリング調査(県域医療機関 4 施設)及び定点モニタリング調査(月 2 回実施、医療機関 13 施設)、5 月 8 日以降は定点モニタリング調査(月 2 回実施、医療機関 14 施設)のみとなり、いずれも医療機関での SARS-CoV-2 検査陽性例の残余検体を用い実施した。

令和 5 年度の検査依頼数は、重症例モニタリング調査 11 検体、定点モニタリング調査 743 検体の計 754 検体であった。全ゲノム解析を実施した結果、オミクロン BA.2 系統が 139 検体（Clade21L：2、Clade22D：10、Clade23C:15、Clade23I：112）、BA.5 系統が 21 検体（Clade22B：10、Clade22E：11）、XBB 系統が 483 検体（Clade22F:35、Clade23A:40、Clade23B:87、Clade23D:83、Clade23E:38、Clade23G:15、Clade23H:54、Clade23F:131）、recombinant が 19 検体、型別不能が 92 検体であった。

新型コロナウイルス変異株は今後も繰りかえし発生すると考えられる。継続的に定点モニタリング調査を実施し、市中の流行状況を常に監視する必要がある。

4(1) 百日咳調査

感染症発生動向調査における小児科定点医療機関から送付された検体について、百日咳の検査を行っている。令和 5 年度は検査依頼がなかった。

4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

令和 5 年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 27 検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

27 検体中 8 検体から 9 株の腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。分離菌の内訳は、病原性大腸菌が 7 検体、病原性大腸菌とエロモナス属菌の同時検出が 1 検体であった。

4(3) A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

令和 5 年度の感染症発生動向調査における小児科定点医療機関から送付された 91 件及び茅ヶ崎市保健所から依頼のあった 56 件について、咽頭ぬぐい液からの分離培養検査を行った。その結果、陽性が 88 件(59.86%)であった。分離された 88 株の A 群溶血性レンサ球菌の T 血清型と株数は、T12 型が 52 株、T1 型が 16 株、TB3264 型が 9 株、T4 型が 4 株、T22 並びに UT が各 3 株、及び T11 が 1 株であった。

4(4) 細菌性髄膜炎調査

令和 5 年度は検体の搬入はなかった。

4(5) 淋菌感染症調査

令和 5 年度の感染症発生動向調査における STD 定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(6) マイコプラズマ肺炎調査

感染症発生動向調査において、定点医療機関から送

付された患者由来の咽頭ぬぐい液について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行っている。令和 5 年度は 3 検体搬入されたが、いずれも陰性であった。

4(7) 侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査

令和5年度は侵襲性肺炎球菌感染症由来株37株が搬入された。搬入された菌株のうち30株は国立感染症研究所に依頼し、血清型別検査を実施した（残り 7 株は検査中）。その結果、10A 型が 4 株、15A 型および 19A 型がそれぞれ 3 株、3 型、6B 型、6C 型、15C 型、22F 型および 24 型がそれぞれ 2 株、6A 型、7C 型、11A/E 型、16F 型、20 型、24F 型、31 型および 35B 型がそれぞれ 1 株であった。侵襲性インフルエンザ菌感染症由来株は 9 株搬入され、いずれも血清型別不能株であった。侵襲性髄膜炎菌感染症由来株の搬入はなかった。

4(8) 原因不明疾患の細菌調査

令和 5 年度の原因不明疾患の細菌調査の検査依頼 1 件であり、病原細菌は検出されなかった。

4(9) インフルエンザ調査

感染症発生動向調査(藤沢市および茅ヶ崎市からの一般依頼を含む)の患者検体 380 例についてインフルエンザウイルス遺伝子検査を実施し、83 例から AH1pdm09 亜型が、163 例から AH3 亜型が、95 例から B 型(ビクトリア系統)が、2 例から AH1pdm09 亜型と AH3 亜型が同時検出された。また、インフルエンザ施設別発生状況調査の 10 集団についてインフルエンザウイルス遺伝子検出を実施し、2 集団から AH1pdm09 亜型が、7 集団から AH3 亜型が、1 集団から AH1pdm09 亜型と AH3 亜型が検出された。

4(10) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体 25 例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、21 例から 24 株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルス A2 型 3 株、コクサッキーウイルス A4 型 1 株、コクサッキーウイルス A16 型 10 株、エンテロウイルス A71 型 4 株、ライノウイルス 2 株、パレコウイルス（PeV）A3 型 1 株、PeV-A6 型 1 株、アデノウイルス 3 型 2 株であった。

4(11) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主として A 群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体 49 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、42 例から 42 株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルス A2 型 14 株、コクサッキーウイルス A4 型 20 株、コクサッキーウイルス A10 型 3 株、エンテロウイルス A71 型 1 株、ライノウイルス 1 株、単純ヘルペスウイルス 1 型 2 株、アデノウイルス 3 型 1 株であった。

4(12) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより夏季に学童の間で流行し、高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする急性ウイルス感染症である。

病原体定点医療機関で採取された咽頭結膜熱病患者検体 53 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、36 例から 36 株のウイルスが検出された。その内訳は、アデノウイルス 1 型 1 株、アデノウイルス 2 型 3 株、アデノウイルス 3 型 31 株、アデノウイルス 54 型 1 株であった。また、茅ヶ崎市から咽頭結膜熱病患者検体 20 例の検査依頼があり、ウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、19 例から 19 株のウイルスが検出された。その内訳は、アデノウイルス 1 型 2 株、アデノウイルス 2 型 2 株、アデノウイルス 3 型 15 株であった。

4(13) 流行性角結膜炎調査

流行性角結膜炎は主として D 種のアデノウイルスによる結膜炎で、主として手を介した接触により感染する。感染力が非常に強く、はやり目とも呼ばれる。

令和 5 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(14) 急性出血性結膜炎調査

急性出血性結膜炎は、エンテロウイルス D70 型とコクサッキーウイルス A24 変異株によってひきおこされる、激しい出血症状を伴う結膜炎である。

令和 5 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(15) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB 群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行を起こすことが多い。

令和 5 年度は病原体定点医療機関および保健福祉事務所からの検査依頼はなかった。

藤沢市から検査依頼のあった 12 例 26 検体についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、7 例 13 検体から 15 株のウイルスを検出した。その内訳は、コクサッキーウイルス B5 型が 6 株、パレコウイルス A3 型が 4 株、ライノウイルスが 1 株、水痘帯状疱疹ウイルスが 1 株、サイトメガロウイルスが 1 株、ヒトヘルペスウイルスが 2 株であった。

4(16) 流行性耳下腺炎調査

流行性耳下腺炎は、片側あるいは両側の唾液腺の腫脹を特徴とし、おたふくかぜとも呼ばれる。ムンプスウイルスの飛沫感染あるいは接触感染により伝播する。

病原体定点医療機関で採取された流行性耳下腺炎患者 9 例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。茅ヶ崎市から検査依頼のあった 1 例についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

4(17) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。

令和 5 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。医療機関から保健福祉事務所に届出のあった急性脳炎患者 3 例 14 検体についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、3 例 7 検体から 9 株のウイルスを検出した。その内訳は、コクサッキーウイルス A4 型が 4 株、サイトメガロウイルスが 2 株、新型コロナウイルスが 2 株、ヒトヘルペスウイルス 7 が 1 株であった。藤沢市からの検査依頼はなかった。

4(18) 急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査

平成 30 年 5 月 1 日より急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)が 5 類感染症全数把握疾患に追加され、急性弛緩性麻痺を診断した医師は保健所に診断後 7 日以内に届け出ることが義務付けられた。令和 3 年 9 月 30 日からはポリオウイルス検査は国立感染症研究所で実施されることとなり、その他の病原体検索を当所で行うことになった。

令和 5 年度は医療機関から保健福祉事務所への届出はなく、検査依頼はなかった。

4(19) 原因不明疾患のウイルス調査

病原体定点医療機関及び医療機関から保健福祉事務所に届出のあったウイルス感染症疑い症例 13 例 18 検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施した。RS ウイルス感染症と診断された 4 例 4 検体の検査を実施したところ、RS ウイルス遺伝子は検出されなかった。ヘルペス性歯肉口内炎と診断された 3 例 3 検体の検査を実施したところ、単純ヘルペスウイルス 1 型が 1 株、コクサッキーウイルス A10 型が 2 株検出された。流行性筋痛症と診断された 1 例 4 検体の検査を実施したところ、1 例 3 検体よりパレコウイルス A3 型が検出された。原因不明の発熱の集団発生があり、5 例 7 検体の検査を実施したところ、ウイルス遺伝子は検出されなかった。

4(20) 感染性胃腸炎のウイルス調査

病原体定点医療機関から送付された感染性胃腸炎疑い例 20 検体について、下痢症ウイルス調査を実施した。

令和 5 年度に検出されたウイルスは、ノロウイルス 1 検体、アデノウイルスが 2 検体であった。

4(21) 風疹感受性調査

本調査は、風疹ワクチンの接種効果を追跡するとともに、今後の流行の予測と予防接種計画策定の資料とすることを目的とし昭和 46 年度に厚生労働省の感染症流行予測調査として開始され、神奈川県では平成 25 年度より調査に参加している。

令和 5 年度においては、一般健康人 460 名(男性 280 名、女性 180 名)を対象とし、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体価(HI 抗体価)を測定した。抗体陽性とされる HI 抗体価 1 : 8 以上の抗体保有率は、全体で 87%、男女別では、男性 85%、女性 89%であった。年齢別の抗体保有率をみると 1 歳未満では 50%であるが、定期接種が開始される 1 歳では 56%、2 歳から 4 歳では 100%、5 歳から 9 歳では 96%、10 歳から 14 歳、15 歳から 19 歳では 97%、20 歳から 24 歳では 93%、25 歳から 29 歳では 80%と定期接種接種対象年齢以上では一番低く、30 歳から 34 歳で 93%と上昇するものの、35 歳から 39 歳で 83%、40 歳から 49 歳で 85%、50 歳から 59 歳で 83%と再び低くなり、60 歳以上は 93%となった。男女差は、2 歳以上では 10 歳から 14 歳、30 歳から 59 歳で男女差(男＜女)が見られた。2022 年の全国調査では女性の抗体保有率は、2 歳から 69 歳でおおむね 90%以上であるが、今回の調査では、25 歳から 29 歳の女性で 73%と低く、同年齢群の男性(87%)より低い特徴があった。抗体保有率の低い層は今後の感染と流行の主体になると考えられ、これらの年齢層別の抗体保有状況を引き続き監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種を継続して奨励する必要があると思われる。

4(22) 麻疹感受性調査

本調査は、麻疹含ワクチンの接種効果を追跡するとともに、麻疹排除の維持と予防接種計画のための資料とすることを目的とし昭和 53 年度に厚生労働省の感染症流行予測調査として開始され、神奈川県では平成 25 年度より調査に参加している。長年にわたり、抗体価測定法は、ゼラチン粒子凝集法による PA 抗体価測定キットが用いられてきたが、その販売が令和 4 年に終了となったことから、令和 5 年度から、麻疹 IgG 抗体価(EIA 抗体価)を測定する方法に変更となった。令和 5 年度は、一般健康人 460 名を対象とし抗体保有調査を実施した。

麻疹ウイルス IgG 抗体を EIA 法により測定を行った結果、抗体陽性とされる EIA 抗体価 4.0 以上の麻疹抗体保有率は、全体で 82%(379 名)であった。年齢群別では、麻疹ワクチン接種前の 1 歳未満の乳児の抗体保有率は 7%、ワクチン接種開始年齢である 1 歳児の抗体保有率は 56%、2 歳～4 歳では 91%と上昇している。その他の年齢では、2 歳～9 歳および 35 歳以上で 90%以上、25 歳～29 歳で 80%以上、10 歳～14 歳、30 歳～

34 歳で 70%以上、15 歳～24 歳で 60%以上であった。

2015 年 3 月 27 日、日本は世界保健機関西太平洋事務局(WPRO)によって、麻疹排除国と認定され 9 年が経過した。抗体保有状況調査は、麻疹対策及び麻疹排除の維持を継続していくうえで重要である。令和 5 年度から測定方法が変更されたため、今後も継続して麻疹ウイルスに対する抗体保有状況を調査するとともに、予防接種の必要性と麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要である。

4(23) インフルエンザ感受性調査

本調査は、インフルエンザの流行開始前かつインフルエンザワクチン接種開始前に、当該シーズンのインフルエンザワクチン株に対する抗体保有状況を把握し、流行予測および感受性者に対する注意喚起する等の資料とすることを目的としている。

インフルエンザワクチン接種前に採血された 216 名について、2023/2024 シーズンワクチン株に対する HI 抗体価 1：40 以上の抗体保有状況を調査した。AH1pdm09 亜型に対しての抗体保有率は平均 4%で、昨年の調査時(10%)よりも低かった。AH3 亜型に対しての抗体保有率は平均 13%で、昨年の調査時(14%)とほぼ同等であった。B 型(山形系統)に対しての抗体保有率は平均 51%で、昨年の調査時(22%)と比べて高かった。B 型(ビクトリア系統)に対しての抗体保有率は平均 17%で、昨年の調査時(3%)と比べて高かった。

4(24) 水痘感受性調査

本調査は、ヒトの水痘帯状疱疹ウイルスに対する抗体保有状況を調査し水痘ワクチンの効果を調査すること、また、今後の流行予測と予防接種計画の資料とすることを目的とし、水痘ワクチンが定期接種対象疾患となった平成 26 年度から全国的に開始され、神奈川県でも平成 28 年度より調査に参加している。

令和 5 年 7 月に採血された 460 名の血清について水痘 IgG の EIA 抗体価を測定したところ、抗体陽性とされる EIA 抗体価 4.0 以上の水痘抗体保有率は、全体で 78%（357 名）であった。年齢群別に見ると、0 歳では 21%、1 歳では 25%、2 歳から 3 歳では 33%、4 歳から 9 歳では 20%、10 歳から 14 歳では 57%、15 歳から 19 歳では 77%、20 歳から 24 歳では 87%、25 歳から 29 歳では 87%、30 歳から 39 歳では 92%、40 歳以上では 98%であり，15 歳未満で低い傾向が見られた。水痘ワクチンの定期接種は、生後 12 月から生後 36 月に至るまでの間が対象であるが、令和 5 年度は令和 4 年度と比較して 20 歳から 24 歳を除いた各年齢群で抗体保有率の低下が見られていたことから、今後の定期接種による効果を注視する必要がある。

4(25) B 型肝炎感受性調査

本調査は健常人における B 型肝炎ウイルス表面抗原に対する抗体(HBs 抗体)を測定し、B 型肝炎の集団免疫や B 型肝炎ワクチン定期接種の効果を把握することを目的とし実施している。

2023 年 7 月に採血された 198 名について、B 型肝炎ウイルス表面抗原に対する抗体(HBs 抗体)の測定を行った。判定は、HBs 抗体価≧10mIU/mL を抗体陽性とした。その結果、全体の B 型肝炎抗体保有率は 25%となった。年齢群別にみると、ワクチン接種対象の 1 歳未満および 1 歳では抗体保有率 100%となった。また、ワクチン定期接種開始後に生まれた年齢群である 2～4 歳でも 92%と高い抗体保有率を示した。しかし、それより上の世代では 5～9 歳で 64%、10～14 歳で 9%、15～19 歳で 0%、20～24 歳で 8%、25～29 歳で 11%、30～34 歳で 17%、35～39 歳で 10%、40～49 歳で 9%、50～59 歳で 5%および 60 歳以上で 18%と低い抗体保有率となった。B 型肝炎ワクチン定期接種は平成 28 年 10 月から導入され、対象年齢は 0 歳児で 3 回の接種が必要となる。定期接種開始前に産まれた世代では抗体保有率が 20%未満となっており、今後もワクチン接種の効果をみるとともに定期接種開始前の世代への感染対策も重要であると考えられた。

4(26) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川食肉センターに持ち込まれた生後 5～8 ヵ月齢の県内産のブタを対象に、令和 5 年 6 月から 9 月までの期間に 8 回、10 頭ずつ、計 80 頭について採血し、日本脳炎ウイルスに対する赤血球凝集抑制(HI)抗体価測定を実施した。

その結果、80 検体中 1 検体（7 月）から HI 抗体が検出された。令和 5 年の患者発生報告数は、茨城県 2 名、静岡県 1 名、大阪府 1 名、熊本県 2 名の計 6 名で神奈川県において患者発生は見られなかった。しかし、2022 年には千葉県で 1 名、2023 年には茨城県で 2 名、静岡県で 1 名など関東や近隣の県での日本脳炎患者の報告が続いており注意が必要であると考えられた。引き続きブタの日本脳炎ウイルスの抗体保有状況調査を行い、日本脳炎ウイルスの侵淫度について追跡する必要がある。

5(1) 分離菌株の同定試験等

令和 5 年度は、検査依頼がなかった。

6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から幼稚園でハイイロゴケグモの可能性があるクモが見つかったとして検査依頼があった。顕微鏡検査によって同定を行った結果、クモ目ヒメグモ科ハイイロゴケグモ（学名：*Latrodectus geometricus*）のメス成体 1 個体とハイイロゴケグモの卵のう（12 個）だった。卵のう 12 個中 9 個はすでに開口しており、子グモが出のうしたものと考えられる。残り 3 個の卵のうを切り開いたところ、1 個は死んだハイイロゴケグモの幼体が見つかり、もう 2 個は卵が確認された。

7(1)　食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。令和 5 年度は、集団食中毒事例に係る検査依頼はなかった。

7(2)　食中毒のウイルス学的原因調査

食中毒及び有症苦情に係るウイルス学的原因調査を実施している。令和 5 年度の県内各保健福祉事務所からの調査依頼数は、県域 14 事例、他府県関連調査 21 事例であった。患者、従事者便 280 検体、ふきとり 48 検体、食品 10 検体（計 338 検体）について原因ウイルスの検索を行った。その結果、患者、従事者便 129 検体およびふきとり 4 検体からノロウイルスが検出された。また、患者便 3 検体からロタウイルスが検出された。

7(3)　食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成 23 年 6 月 17 日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品及び患者便の寄生虫検査を実施している。令和 5 年度は食中毒疑いの患者便 8 検体が搬入されたが陰性であった。

8(1)　苦情食品等の検査

保健福祉事務所及びセンターから依頼され食品に混入した異物の検査を実施している。令和 5 年度は、2 件の検査依頼があった。1 件はレトルトカレーに混入していたとされる異物の検査で、顕微鏡検査により製品材料として使用されていたキャラウェイシードと確認された。別な 1 件は、餅に含まれた異物の検査で、木片と確認された。

9(1)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成 14 年度に食品 GLP 精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。

令和 5 年度は、枯草菌芽胞液を用いた細菌数検査の精度管理及び残留抗菌性物質検査(簡易検査法)における添加回収試験による日常精度管理を実施した。

10(1)　動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成 2 年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

令和 5 年度は、動物愛護センターから検体の搬入があった。鳥類の糞便 19 検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべて陰性となった。イヌ及びネコの口腔内ぬぐい液計 40 検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス、カプノサイトファーガ・カニモルサス、カプノサイトファーガ・サイノデグミ及びパスツレラ・マルトシダの検査を実施した結果、コリネバクテリウム・ウルセランス及びパスツレラ・マルトシダは全て陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスが 7 検体、カプノサイトファーガ・サイノデグミは 9 検体が陽性であった。さらに、カメ及び爬虫類の総排泄腔スワブ 27 検体について、サルモネラ属菌の検査を実施したところ、3 検体が陽性であった。

10(2)　狂犬病検査

昭和 45 年度より、狂犬病予防法に基づき動物愛護センター及び保健福祉事務所で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合などについて、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。令和 5 年度は検査の依頼がなかった。

11(1)　水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

令和 5 年度は 11 地点の原水について従属栄養細菌、一般細菌及び大腸菌の検査を実施した結果、4 地点から大腸菌が検出された。

11(2)　水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、相模川水系 4 地点、酒匂川水系 2 地点、早川水系 2 地点、新崎川水系 1 地点、千歳川水系 1 地点、原水 2 地点について水試料各 10L を用いて調査した。

令和 5 年度は、クリプトスポリジウムは水源 5 地点(相模川水系 3 地点、酒匂川水系 2 地点)から、ジアルジアは水源 3 地点(相模川水系 3 地点)から検出された。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

12(1)　医療機器・特殊医薬品に関する試験－無菌試験－

第十八改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器の無菌試験を行っている。

令和 5 年度は医療機器としてコンタクトレンズ 1 検体の無菌試験を実施し、適合であった。

12(2)　苦情医薬品等の原因調査

令和 5 年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

13(1)　アライグマ回虫検査

令和 5 年度は、横浜市、鎌倉市、三浦市で捕獲された

アライグマ 65 頭の糞便についてアライグマ回虫の検査を実施したところ、アライグマ回虫卵は検出されなかった。

14(1)　インフルエンザ調査

令和 5 年度は、入院サーベイランス 23 例中 7 例から AH1pdm09 亜型が、14 例から AH3 亜型が検出された。鳥インフルエンザ感染疑い症例の検査依頼はなかった。

15(1)　溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所における溶血性レンサ球菌レファレンスセンターとして、支部ブロック内の各地方衛生研究所及び県域の医療機関に対して劇症型溶血性レンサ球菌感染症患者からの菌株の収集を行い、得られた菌株の同定試験、血清型別及び遺伝子型等を解析し菌株の保存を行っている。

また、感染症発生動向調査における溶血性レンサ球菌についても検出状況と血清型の流行状況をまとめて国立感染症研究所に報告している。

15(2)　レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるレジオネラレファレンスセンターとして、検査技術の支援や免疫血清等の配布を行っている。令和 5 年度は、環境水の検査法における精度管理および免疫血清の配布を行った。

15(3)　結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

試験的に全ゲノム解析の精度管理試験が行われ、これに参加して技術の習得に努めた。

15(4)　エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるエンテロウイルスレファレンスセンターとして、検査技術の支援や抗血清等の配布を行っている。

令和 5 年度は抗血清 EP95 の分与依頼はなかった。

Ⅱ 調査研究課題

[経常研究]

1　食中毒発生時における β 溶血性レンサ球菌の検出法の確立

令和 3 年度に検討した選択培地からの迅速検出法として令和 4 年はリアルタイム PCR 法の検討を行い、令和 5 年度は食品および食材を用いた添加回収試験を実施した。

2　*Cronobacter sakazakii* の検出方法の検討

乳幼児に致死的な感染症を引き起こす *Cronobacter sakazakii* について当所における検出方法の検討を行った。現在当所で腸管系細菌検出に使用している培地(Buffered Peptone Water 、DHL 寒天培地、HI 寒天培地)で *C. sakazakii* の増殖を確認でき、さらに他の腸内細菌目細菌との培地上での見た目の違いなどの比較を行った。また *Cronobacter* 属検出として Lehner らによる方法、*C. sakazakii* 検出として Carter らの方法でそれぞれ報告されているプライマーを用いて PCR を行ったところ、*C. sakazakii* 単独で作製したテンプレートで目的の大きさのバンドを確認でき、さらに他の腸内細菌目細菌と混合してテンプレートを作製した場合にも目的の大きさのバンドのみ確認でき、スクリーニングに有用であると考えられた。

3　インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究－市中流行株におけるバロキサビルマルボキシル耐性株調査－

2018 年 3 月からインフルエンザの治療に使用されるようになったバロキサビルマルボキシル(キャップ依存性エンドヌクレアーゼ阻害薬)について、市中流行株中における薬剤耐性変異株の出現状況を把握するため、調査研究を行っている。薬剤の作用部位は、ゲノム複製に関与する RNA ポリメラーゼである PA 遺伝子であり、その 38 番目のアミノ酸変異がインフルエンザウイルスの薬剤感受性低下に関与することがわかっているので、ダイレクトシークエンス法を用いて該当部位の遺伝子解析を行った。

バロキサビルマルボキシルが使用されるようになった 2018 年 3 月以降 2020 年 3 月までの 3 シーズンに分離した市中流行株の解析の結果、129 株全ての PA 遺伝子の 38 位のアミノ酸はイソロイシンのままであり、変異株は検出されなかった。したがって、2017/2018、2018/2019、2019/2020 の 3 シーズンには、バロキサビルマルボキシル耐性株が神奈川県域で市中流行した形跡はなかった。

[指定研究]

1　神奈川県内に生息するアライグマが保有する人獣共通感染症の病原体に関する研究

令和 5 年度は、神奈川県に生息するアライグマの糞便 117 検体について、*E. albertii* および食中毒菌の調査を実施した。

2　神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立

神奈川県で 2004 年～2015 年および 2022 年に分離された結核菌 360 株の VNTR 型別を実施した。このうち 246 株が北京型と推定され、令和 2～4 年度シーズ探求型研究の結果と合わせると、神奈川県で 2004 年からこれまでに分離された北京型は 634 株だった。このうち 324 株の北京型株の全ゲノムリードデータを取得し、lineage 分類を実施した結果、26 系統に分類された。神奈川県では多様な北京型系統が存在・蔓延

している可能性が明らかとなった。

3　呼吸器感染症起因ウイルスの検出系に関する研究

ウイルス性呼吸器感染症の代表は、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症であるが、これ以外にも注目すべきウイルス性呼吸器感染症がある。そのうち、RS ウイルス感染症は、5 類感染症の小児科定点把握疾患となっており、流行動態の把握がなされているが、これらの報告は迅速抗原検出キットの使用による臨床診断が一般的で、遺伝子検査による診断は十分に行われていない。そのため、遺伝子検出による診断を対象としている WHO のグローバルサーベイランスには、日本国内のデータは反映されていない。RS ウイルス（RSV）以外にもパラインフルエンザウイルス（PIV）やヒトメタニューモウイルス（hMPV）等集団発生の原因となりうる呼吸器系ウイルスが知られているが、それらは患者報告の対象外のため流行発生状況の把握は不十分である。今後の感染症サーベイランスには、遺伝子検査による病原体検出が求められるようになることが想定される。こうした現状を鑑み、本研究では、呼吸器感染症の起因ウイルスについてリアルタイム PCR による遺伝子検出系を構築することを目的とした。

WHO の RSV グローバルサーベイランスで検討された方法の 1 つである L 遺伝子検出系について、当所で使用すると考えられる試薬 2 種類に対する至適条件の検討を行った。hMPV の F 遺伝子検出系について、RS ウイルスと同様に至適条件の検討を行った。また、市販されている RSV、hMPV、PIV のリアルタイム PCR 用のプライマー・プローブセットを検討対象に加え、これらの市販試薬が前述の 2 つの検出系と遜色なく使用できることを確認した。

4　真菌分類における網羅的データベースの構築

真菌類は食品の腐敗やカビ毒による食中毒、ヒト、動物および植物の感染症の原因になるなど、食品衛生分野から農業分野、公衆衛生分野まで様々な分野で問題となっている。真菌の分類・同定は形態的特徴に基づいて行われてきたが、近年 ITS 領域等を対象とした遺伝子解析や質量分析による分類・同定方法も導入されている。そこで本研究では、真菌の形態、遺伝子解析、質量解析データの集積を行った。

真菌 116 株（*Alternaria*：6 株、*Aspergillus*：20 株、*Botrytis*：2 株、*Cladosporium*：26 株、*Eurotium*：4 株、*Fusarium*：14 株、*Geotrichum*：3 株、*Mucor*：1 株、*Penicillium*：31 株、*Phoma*：3 株、*Rhizopus*：4 株、*Wallemia*：2 株）を培養し、コロニーの形態観察を行った。

ITS 領域、D1/D2 領域、β-tubulin 領域（*Aspergillus*、*Penicillium* のみ）、EF-1α（*Fusarium* のみ）で 60 株の遺伝子同定を試みた。

MALDI-TOF MS（MALDI バイオタイパー）による測定のための試料作製方法の検討を行った。

[助成研究]

1　神奈川県のアライグマにおける *E. albertii* と下痢原性大腸菌に関する研究

神奈川県 5 市で捕獲されたアライグマ糞便 112 検体の *E. albertii* および下痢原性大腸菌（11 病原因子遺伝子）を調査した。その結果、19 検体から *E. albertii* の病原因子遺伝子、63 検体から下痢原性大腸菌の病原因子遺伝子（5 病原因子遺伝子のうちいずれか、または複数）が検出された。*E. albertii* の病原因子遺伝子が検出された 19 検体からは、いずれも複数の下痢原性大腸菌の病原因子遺伝子が検出され、9 検体から *E. albertii* が分離された。

本研究により、*E. albertii* および下痢原性大腸菌が、アライグマの糞便中で共存していることが明らかとなった。また、神奈川県の 5 市すべての地域において、捕獲されたアライグマ糞便から、*E. albertii* および下痢原性大腸菌の病原因子遺伝子が検出されており、これらの菌が神奈川県の環境中に広く浸淫している可能性が考えられた。

2　髄膜炎菌における新規分子疫学的解析法の開発

令和 5 年度は髄膜炎菌のショートリードを取得した。

3　神奈川県における ESBL 産生大腸菌の分子疫学的性状とキノロン耐性に関する研究

私たちは、神奈川県で分離した第三世代セファロスポリン系薬に耐性を示す基質特異性拡張型 β-ラクタマーゼ（ESBL）産生大腸菌の多くがキノロン系薬にも耐性を示すことを報告した。本研究では、神奈川県の ESBL 産生キノロン耐性大腸菌の分布を把握することを目的とし、O 血清型別とともに Multilocus sequence typing（MLST）による Sequence Type（ST）及びその細分類として細胞付着性に関与する I 型線毛遺伝子の *fimH* 型別を実施した。

本研究では、O25-ST131-*fimH*30-ESBL 産生大腸菌だけでなく、Og75-ST1193-*fimH*64-ESBL 産生大腸菌のハイリスククローンも神奈川県内に分布していることが明らかとなった。引き続き神奈川県の市中における ESBL 産生大腸菌の分布を継続して監視していくことで、ハイリスククローンの検出率の変化等を探知し、拡散予防・対策をしていくことが重要であると考えられた。

4　新型コロナウイルスの制御に関する研究

ウイルスゲノムが粒子に取り込まれるパッケージング機構の解析を通じて、新型コロナウイルス感染の制御法開拓を目指す。新型コロナウイルスのゲノムデータを多数入手し、研究における対象領域の検討を重ねている。神奈川県衛生研究所に搬入される検体から新型コロナウイルスの分離を試み、VeroE6-TMPR-SS2 細胞を用いることで更なるオミクロン株の分離に成功

し、全ゲノム解析に供するとともに遺伝子クローニングの鋳型として調製を行っている。

5　からだの働きが低下する仕組み：細胞外微粒子の形成機構の転換

本研究では細胞老化の一つのカギと目されるマイクロエクソソームからエクソソームへの分泌の転換メカニズムの解明を目指す。エクソソーム生成と密接なかかわりを持つ膜タンパクであるテトラスパニンは、HIV 粒子上にも密に局在することが知られるため、HIV 粒子形成機構解明の一端としてゲノムパッケージング機構の解析を行っている。

Ⅲ 共同研究課題

[共同研究]

1　食品由来感染症の病原体解析の手法及び病原体情報の共有に関する研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所では、国立感染症研究所のプロトコールを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を目的とし、腸管出血性大腸菌(EHEC)O157 等の解析手法の検討を実施している。

令和 5 年度は、当所に搬入された O157、O26 及び O111 については Multiple-Locus Variable-number tandem repeat Analysis(MLVA)法を、これら以外の血清型については Pulsed-Field Gel Electrophoresis (PFGE)法による解析を実施した。さらに、精度管理を目的として配布された EHEC について PFGE 法及び MLVA 法を実施し、各地研の結果を共有した。

2　環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究

本研究は環境分野における薬剤耐性菌のゲノム情報の取得を目的として、水再生センター(下水処理場）からの放流水を収集し、DNA/RNAの精製後、メタゲノム解析を実施するものである。当所では、令和5年度は夏及び冬の2回に渡り、サンプリングを行い、国立感染症研究所に検体を送付し、メタゲノム解析を実施した。

3　薬剤耐性淋菌および*Mycoplasma genitalium*感染症に関する研究－淋菌株収集システムの構築と利活用と耐性遺伝子特異的検査法の開発－

本研究は、セフトリアキソン耐性株を含む菌株収集システムを運用し、検査ツールの開発および新規治療薬のシーズ探索を行うことを主目的としている。当所では研究協力として、令和 5 年度に淋菌株 30 株について薬剤感受性試験を実施した。

4　公衆浴場の衛生管理の推進のための研究

令和 5 年度は、レジオネラ症の感染源になる可能性の一つとして洗濯機に着目し、家庭用洗濯機におけるレジオネラ属菌の汚染実態を調査した。

5　肺炎マイコプラズマ(*Mycoplasma pneumoniae*)臨床分離株の収集と薬剤耐性および遺伝子型調査

本研究は肺炎マイコプラズマのモニタリングを目的として、検体を収集し、分離したのち、その薬剤耐性及び遺伝子型を決定することを行う。令和 5 年度は検体の搬入がなかった。

6　薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究－地方衛生研究所における CRE の薬剤感受性試験体制の整備と標準的手法の開発－

本研究は、地方衛生研究所における薬剤耐性菌の試験解析技術の向上を目的としている。令和 5 年度は指定された菌株について薬剤感受性試験を実施し、その結果と画像を報告した。

7　ワンヘルスに基づく食品由来薬剤耐性菌のサーベイランス体制の強化のための研究－全国地研ネットワークに基づく食品およびヒトから分離されるサルモネラ、大腸菌、カンピロバクター等の薬剤耐性の動向調査－

本研究は、ヒト及び食品由来細菌における薬剤耐性状況を調査し、我が国における薬剤耐性菌の分布状況を把握することを目的として実施されている。令和 5 年度は大腸菌、サルモネラ属菌及びカンピロバクター属菌について薬剤感受性試験を実施した。さらに薬剤耐性を示した株について薬剤耐性遺伝子の検出を行った。

8　デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究

新型コロナウイルスの勃興以前から、新興・再興感染症の度重なる出現により検査を要する病原体の種類は膨れ上がっている。地方衛生研究所としてもより迅速で簡便な検査を可能とする新しい検査法の開発に寄与し、公衆衛生行政に貢献する必要がある。本課題では、理化学研究所の持つ優れた手法を病原体検査に展開し、エムポックスをはじめとした新規病原体検査の開発に資する共同研究を行う。令和 5 年度は理化学研究所で開発された SATORI 法を用いて、当所が提供したエムポックス遺伝子検体を用いた検出評価を行った。

9　麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究－麻疹・風疹検査法の技術研修および新規風疹検査法の確立に関する研究

麻疹の排除維持ならびに風疹の排除認定のため、地方衛生研究所ならびに国立感染症研究所においては、ウイルス遺伝子検出による病原体診断、ウイルス遺伝子配列による伝播経路の解明が求められている。風疹の国内排除および排除状態の維持を国際的に認証されるためには質の高いサーベイランスを継続的に行わなければならない。さらに、より迅速で簡便な検査を可

能とする新しい風疹検査法を開発する必要があることから、地方衛生研究所ならびに国立感染症研究所で構築されるネットワーク内で、サーベイランスに必要な風疹の検査診断技術の精度を高水準で標準化するための技術研修および新規風疹検査法に関する研究を行った。令和 5 年度は、迅速で操作が簡便な風疹ウイルスゲノム検出 RT-LAMP 法の性能の評価を行い、実用化へ向けた検証を行った。

10 HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－効果的な HIV 検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究(インターネットサイトの活用)－

HIV 検査情報の効果的な普及啓発手段の一つであるインターネットを活用して、保健所等 HIV 検査相談施設情報や HIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供することにより、HIV/エイズの知識普及や理解促進、HIV 検査希望者への受検サポートを目的としたウェブサイト「HIV 検査・相談マップ」の管理・運営を行った。

また、令和 5 年度は梅毒感染者の急増状況を踏まえて、性感染症検査の施設情報検索や知識普及を目的としたウェブサイト「性感染症検査・相談マップ」を新たに作成し、2024 年 3 月に公開を行った。

2023 年のサイトアクセス数は 118 万件であり、前年と比較して 5%の増加となった。その要因としては、新型コロナウイルス感染症が 2023 年 5 月に 5 類感染症へ移行したことにより保健所等 HIV 検査の再開が進み、施設検索数が増加したことが考えられた。実際に、2023 年の保健所等 HIV 検査の中止・縮小割合は、3 月末時点では HIV 検査施設数で 12%であったが、12 月末時点では 1%にまで低下しており、HIV 検査事業の再開が進んでいたことが分かった。

11 HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究　その 2 (保健所調査等)－

保健所・検査所における HIV 検査の現状と課題を把握・分析し、より効果的な検査・相談体制構築に向けた対策の立案につなげることを目的として、全国の保健所等を対象とした HIV および梅毒検査相談に関するアンケート調査を行った。また、情報を更新した担当者用検査・相談ガイドラインの改訂を行った。アンケート回収率は保健所で 80.8%、特設検査相談機関では 73.9%であった。HIV 検査を実施している保健所では、半数以上が新型コロナウイルス流行前の体制に戻っていると回答した。課題として、担当人員の確保、対応経験の少ない担当職員のスキルアップや研修機会の確保、無関心層への検査の周知や予防啓発方法、アクセスしやすい検査体制構築の難しさなどがあげられた。

12　HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV 診断・検査法にかかる研究－

我が国における HIV 検査は主として医療機関、保健所等の無料匿名検査相談施設および郵送検査等で実施されている。HIV 検査の実施方法としては、自施設での検査と、外部検査機関(民間臨床検査センター等)への検査業務委託がある。近年では、保健所等無料匿名検査においても、民間臨床検査センターに検査を委託する自治体が増加しつつある。このことから、民間臨床検査センターでの HIV 検査の実施状況を把握することを目的に、定点とする大手・中堅の民間臨床検査センター19 か所に対しアンケート調査を実施した。アンケート回収率は 100%であり、HIV スクリーニング検査件数は約 129 万件と前年より 7%減であった。また、新規確認検査 IC 法試薬を導入していた施設は 4 か所で、旧確認検査 WB 法試薬の実施施設は 6 か所であったことから、確認検査の集約化が進んでいると思われた。

13　HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－HIV 感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－

本研究は、わが国における HIV 感染妊娠症例の全数把握と HIV 感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV 感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。令和 5 年度は妊婦に対して実施したアンケート調査結果についての学会発表を行った。

14 ワクチンで予防可能な疾病のサーベイランス及びワクチン効果の評価に関する研究－国内流行ムンプスウイルスの分子疫学的解析に関する研究－

本研究は、日本国内におけるムンプスウイルスの流行状況を把握するためのサーベイランスネットワークの構築をめざし、全国 21 箇所の地方衛生研究所及び医療機関と協力してウイルス検出情報を集積している。ムンプスウイルスの遺伝子型の国内の流行は遺伝子型 G の寡占的流行が続いており、そこには 2 つの亜型(Gw 及び Ge)が含まれている。日本で接種されるおたふくかぜワクチンの遺伝子型は B である。令和 5 年度は当所でムンプスウイルスが検出されなかったことから、遺伝子型解析は出来なかった。

15 多分野連携による新興・再興エンテロウイルス感染症に対する検査・診断・治療・予防法開発に向けた研究－エンテロウイルスの検査法開発・疫学研究－

日本において平成 30 年 5 月 1 日から「急性弛緩性麻痺(AFP)」が感染症法に基づく 5 類感染症全数把握疾患となり、診断した場合には管轄の保健所に 7 日以内に届出を行うことが義務付けられた。AFP を含む重症エンテロウイルス、パレコウイルス感染症の診断および実態把握のため、臨床現場および地方衛生研究所等で実施可能な安価で高感度なエンテロウイルス及びパレコウイルス検査法の開発を行った。今年度は手足口病病原体検出マニュアル、パレコウイルス病原体検出マ

ニュアルの作成を行った。

Ⅳ　受託研究課題

［受託研究・調査］

1　国内流行 HIV 及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究

2023 年 1 月から 12 月までに主として神奈川県及び東京都内の医療機関で診断された新規 HIV 感染者 16 例について薬剤耐性変異の解析を行った。PR 領域、RT 領域、INT 領域のシークエンス解析を実施し、スタンフォード大学の薬剤耐性データベースによる評価を行ったところ、2 例から主要変異が検出され、耐性変異検出率は 12.5%であった。検出された主要変異は、1 例目は NNRTI 耐性変異の V106I であり、2 例目は NRTI 耐性変異の K65R、M184V、K219Q および NNRTI 耐性変異の K101E、E138R、M230L であり、FTC、3TC、EFV、NVP、RPV に高度耐性との結果であった。主要変異が検出された症例はどちらも外国籍男性であり、感染経路は男性同性間性的接触であった。

調査の始まった 2004 年から 3 年間の耐性関連変異検出頻度(耐性変異検出率)は 3.5%であったが、その後少しずつ上昇し続け、2016 年には 12.3%(8/65)、2017 年には 15.5%(9/58)まで上昇した。しかしながら、その変異は薬剤効果にほとんど影響を及ぼさない AZT 耐性変異のリバータント T215X、プロテアーゼ阻害薬(PRI)の Major 変異 M46I/L で、2017 年まではこれらの変異が 60%以上を占めた。これら 2 種類の変異は 1990 年代から 2000 年初期によく使用されていた薬剤 AZT、NFV の耐性関連変異であるが、これまで長期に亘り伝播性耐性変異(TDR)として定着していた。これら TDR は 2018 年以降、一旦減少したが、2020 年以降再び増加しており、全国規模でも同様の傾向が見られている。2023 年は当所では T215X、M46I/L の変異は見られなかったが、外国籍の HIV 感染者から多剤薬剤耐性症例が検出され、耐性変異検出率が 12.5%（2/16）と上昇していることから、その動向には注意が必要である。

理化学部

Ⅰ 事業課題

1(1)　家庭用品試買検査

店頭で試買した繊維製品 36 検体についてホルムアルデヒド、6 検体についてアゾ化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。 革製品 2 検体についてアゾ化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。家庭用エアゾール製品 1 検体についてメタノールの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに、家庭用洗浄剤 1 検体について、水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの検査を実施し、併せて各洗浄剤の容器試験を実施したところ、全て基準の範囲内であった。

一般依頼検査として(茅ヶ崎市)、繊維製品 10 検体についてホルムアルデヒドの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに、家庭用エアゾール製品 2 検体についてメタノールの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。

1(2)　大規模浄化槽実態調査

令和 5 年度は保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

2(1)　化学性食中毒等原因調査

令和 5 年度は保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

3(1)　輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査

輸入食品のカビ毒検査を行った。香辛料 6 検体についてアフラトキシン 4 種の検査を実施した結果、2 検体からアフラトキシン B_1 が検出されたが、総アフラトキシンとして基準値未満であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、りんごジュース 3 検体についてパツリンの検査を実施した結果、1 検体からパツリンが検出されたが基準値未満であった。他の 2 検体は不検出であった。

3(2)　加工食品における特定原材料「小麦」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定原材料の検査を行った。令和 5 年度は小麦を対象として 20 検体の検査を行ったところ、いずれも陰性であった。

3(3)　食品の放射能濃度調査

県内に流通している食品のうち、広域流通食品(主に東日本 17 都県で製造加工されたもの)70 検体について検査した。放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

広域大量製造調理食品(原乳)8 検体を検査した結果、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

一般依頼検査として、茅ヶ崎市 7 検体、藤沢市 1 検体および相模原市 10 検体について放射性物質検査を実施したところ、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

3(4)　遺伝子組換え食品検査

安全性未審査組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品 16 検体について 63Bt、NNBt、CpTI を、サケ加工品 13 検体について AquAdvantage の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、ダイズ穀粒 3 検体について RRS、RRS2 及び LLS の検査を実施した。その結果、組換え遺伝子は不検出であった。

さらに、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、サケ加工品 2 検体について AquAdvantage の検査を実施した。結果は、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

3(5)　苦情食品等の検査

生活衛生課、保健福祉事務所及びセンターから依頼された苦情食品について検査を実施している。令和 5 年度は、1 件(1 検体、3 項目)の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品 1 件(牛丼の異物)について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR) 及びタンパク質の定性試験による検査を実施した。

3(6)　畜産物の動物用医薬品残留検査

畜産物中の残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉及びはちみつ)21 検体及び国産畜産物(牛肉、鶏肉及び鶏卵)12 検体について、動物用医薬品検査を実施した。

テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 10 種、サルファ剤 7 種、オルメトプリム、クロピドール、チアンフェニコール、トリメトプリム、ニトロキシニル、レバミゾール、ニトロフラン類 3 種及び β 作動薬 3 種を対象に延べ 395 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、輸入畜産物(鶏肉)2 検体及び国産畜産物(鶏肉)2 検体について、ドキシサイクリン、キノロン系 6 種、サルファ剤 2 種、クロピドール、チアンフェニコール、トリメトプリム、ニトロキシニル及びレバミゾールを対象に延べ46項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

3(7)　魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の輸入及び国産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。輸入魚介類(さけ、えび及びうなぎ加工品)19 検体及び国産魚介類(ぶり及び真だい)3 検体について、動物用医薬品検査を実施した。

テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 6 種、サルファ剤 6 種、エリスロマイシン、チアンフェニコール、レバミゾール、マラカイトグリーン、ロイコマラカイトグリーン及びニトロフラン類 3 種を対象に延べ 312 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、輸入魚介類(さけ及びえび)2 検体及び国産魚介類(ぶり及び真だい)2 検体について、テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 6 種、サルファ剤 5 種、エリスロマイシン及びチアンフェニコールを対象に延べ36項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

3(8)　ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品 2 検体(肉)について、ふぐ毒検査を実施した。その結果 5 MU/g を超える検体はなかった。

3(9)　市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝 2 検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である 4 MU/g を超える検体はなかった。また、下痢性貝毒も不検出であった。

3(10) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、調味料、野菜果実加工品等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジⅡ、グリーン S、スーダンⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、パラレッド、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤の TBHQ、乳化剤のポリソルベート 40、85 であった。65 検体延べ 278 項目について検査した結果、全て不検出であった。

指定添加物は、30 検体について、酸性タール色素 12 種類、ポリソルベート 4 種類(20、60、65、80)、延べ 408 項目の検査を実施した。漬物、菓子等 7 検体から色素が検出された。検出された色素は正しく表示されていた。また、菓子 1 検体からポリソルベート 80 が検出された。

3(11) ミネラルウォーター類の成分規格検査

県内で製造または流通しているミネラルウォーター類 12 検体について検査を実施した。殺菌・除菌無の製品は 15 項目、殺菌・除菌有の製品 44 項目が検査項目となるが、本年度は 12 検体すべてが殺菌・除菌有の製品であった。検査の結果、1 検体から基準値を超える臭素酸が検出された。

4(1)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査)

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物を用いる検査等を担当する薬事毒性・食品機能グループ及びミネラルウォーターの検査を担当する生活化学・放射能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数：合計 269 検体、2,015 項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第 37 条第 4 号規定)は、食品添加物検査(着色料)、残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)、遺伝子組換え食品検査(コメ)及び麻痺性貝毒検査に参加した。

また、食品衛生検査施設等における連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物、特定原材料、ミネラルウォーター、残留農薬及び残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行ったほか、共通サンプルによる食品添加物(着色料)の試験及び動物用医薬品(スルファジミジン)の試験に参加した。

4(2)　食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性

評価ガイドライン」に基づき作成した妥当性評価実施マニュアルに従って、農薬等の試験法の妥当性評価を実施した。

令和 5 年度はばれいしょ及びだいこんの根を対象とし、キャリアガスとしてヘリウム及び水素を用い、GC-MS/MS による残留農薬一斉試験法の妥当性評価を実施した。

5(1)　環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査

雨水、降下物、上水(原水および蛇口水)、大気浮遊じん、土壌、海水、海底堆積物および県内産農畜水産物について検査を実施した。さらに、県内 6 地域の空間放射線量率のデータ解析を含め、環境試料 215 検体について調査を実施した。

ガンマ線放出核種の測定では、半減期が 2 年の ^{134}Cs は、土壌(2 試料)のみ検出された。^{137}Cs は、月間降下物、土壌、海底土、海産生物(マアジ)及び野菜（ホウレンソウ）で検出されたが、昨年度とほぼ同様の値であった。大気浮遊じんは、年間を通して人工放射性核種は不検出であった。原水、蛇口水、海水、原乳、精米および野菜(ダイコン)では、人工放射性核種は不検出であった。

県内 6 地域の空間放射線量率は、1 時間値の 1 日平均値で 15～54 nGy/h であった。通常より高い空間放射量率が認められることもあったが、降雨あるいは降雪に伴う自然放射性核種の降下による影響と推察した。

イ 核燃料加工工場周辺における放射能調査

横須賀市にある核燃料加工工場周辺の平常時の放射能調査を行った。^{238}U に関して河底土(平作川 1 試料) 0.84 mg/kg(乾)、海底土(久里浜湾 1 試料)は 0.78 mg/kg（乾）、土壌(久里浜局、舟倉局、佐原局)は 0.086-0.10 mg/kg(乾)、大気浮遊じん（久里浜局 3 試料、舟倉局 4 試料、佐原局 4 試料）はすべて 1 Bq/m3 未満であった。土壌(久里浜局、舟倉局、佐原局のそれぞれ 1 試料)の ^{137}Cs 濃度は不検出（検出下限値は最大で 0.72 Bq/kg）であった。土壌（久里浜局 1 試料）のストロンチウム濃度は不検出（検出下限値は最大で 0.15 Bq/kg 未満）であった。

6(1)　水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、11 地点(南足柄市第 2 水源、中井町第 3 水源、大井町第 7 水源、松田町宮下水源(宮下 1 号井)、皆瀬川、開成町第 1 水源、天狗沢、真鶴町江之浦第 1 水源、湯河原町第 2 新崎川水源、愛川町戸倉第 4 水源及び塩水水源)の水源を対象とし、各地点の原水と原水を処理した浄水について、6 月及び 12 月に水質検査を実施した。6 月は水質管理目標設定項目 25 項目(140 物質)、12 月は水質基準項目 51 項目及びその他 4 項目について実施した。6 月の検査では調査を実施した原水 11 地点は全て水道原水として支障のない水質であった。浄水 11 地点では全て目標値を満足していた。12 月の検査では調査を実施した原水 11 地点は全て水道原水として支障のない水質であった。浄水 11 地点についても、全て水質基準値を満足していた。

6(2)　水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(35 機関)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は、セレン及びその化合物、クロロホルム、ブロモジクロロメタンとした。

セレン及びその化合物で 2 機関、ブロモジクロロメタンで 1 機関が「検査精度が良好でない」と評価された。

「検査精度が良好でない」と評価された機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

7(1)　医薬品等の製造販売承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬部外品製造販売承認申請 2 件の「規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた 7 件について再審査を行った。

7(2)　医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験

後発医薬品の品質確保を目的として、先発医薬品及び後発医薬品計 18 検体の溶出試験を実施した。その結果、17 検体は適合し、1 検体は不適合であった。

県内製造の医薬品製剤、医薬品原薬及び医薬部外品各 1 検体 について、製造販売承認書等による規格試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

県内製造の化粧品 4 検体について、ホルマリン及び防腐剤の成分試験を行った。その結果、ホルマリンは不検出であった。また、1 検体から成分表示にないサリチル酸を検出したが、その量は極微量であった。その他の防腐剤の成分表示は適正であり、その含有量は化粧品基準の規定に適合することを確認した。

7(3)　医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験

単回使用視力補正用色付コンタクトレンズ 1 検体の外観試験を行った。その結果、規格を満たしていた。

7(4)　ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る試験

国立医薬品食品衛生研究所及び厚生労働省によるジェネリック医薬品品質情報検討会製剤試験ワーキンググループに係る試験として、医療用医薬品の溶出試験を実施した。先発及び後発医薬品の錠剤計 7 検体を対象とし、試験液延べ 6 液性についてそれぞれ溶出曲線を作成し、先発医薬品と後発医薬品の溶出挙動の比較等を行った。

7(5)　医薬品製造所等の GMP 適合性調査への同行

薬務課による医薬品製造所等の GMP 適合性調査のうち、9 施設に同行し、品質管理部門を中心とした同行

調査結果を報告した。

7(6)　都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加し、ウルソデオキシコール酸錠の定量、製剤均一性（質量偏差）試験を行った。

8(1)　医薬類似品試験

痩身効果及び強壮強精を標榜したいわゆる健康食品等 20 検体について、含有する医薬品成分を対象とした試験を実施した。その結果、全ての検体において、医薬品成分は不検出であった。

8(2)　苦情医薬品等の原因調査

令和 5 年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

9(1)　麻薬成分等の成分試験

神奈川県では平成 27 年 4 月に「薬物濫用防止条例」を施行し、薬物乱用防止対策を強化している。令和 5 年度は CBD 関連製品 8 検体を対象に、関連する指定薬物等を中心に試験を実施したところ、不検出であった。

9(2)　けしの成分試験

平成 22 年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、けしの含有麻薬成分について分析を行うことになった。

令和 5 年度は、けし含有麻薬成分の分析依頼はなかった。

Ⅱ 調査研究課題

［経常研究］

1　遺伝子組換え食品検査における DNA 抽出精製法の改良

遺伝子組換え食品検査では、食品形態に応じた検体前処理法に関する具体的なマニュアル等がなく、適切な処理法が確立されているとは言い難い状況にある。加工食品には原材料、水分含有率、硬度及び粘度等の面で様々な形態のものがあり、その特性に応じた前処理法を検討する必要がある。また、均質化が困難な食品や夾雑物を多く含む食品では、目的 DNA の抽出が妨害され正確な検査結果が得られない場合がある。そこで、食品の特性に応じた前処理法及びビーズ式破砕法を用いた DNA 抽出精製法について検討を行った。令和 5 年度はもち、だんご、ビーフン、フォー、米粉パスタなどのコメ加工品を対象に、凍結乾燥処理の有用性、ビーズ式破砕法の実施条件（ビーズの材質、大きさ、数、方法等）について検討を実施した。

2　食品中の食品添加物分析法に関する研究－LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立－

食品中の食品添加物の分析法は項目ごとに公定法が示されており、複数成分を検査する場合に個別に分析する必要があるため、その抽出、測定及び解析等に日数を要す。この課題解決のため、本研究では LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング法の確立を目的とした。令和 5 年度は、食品添加物のうち、着色料、保存料、甘味料及び酸化防止剤について、同時分析可能な移動相、分析カラム等の分析条件の検討を実施した。

3　有毒植物の誤食に対応した植物性自然毒一斉分析法の検討

有毒植物やキノコの誤食による食中毒が疑われる事例の発生時に、喫食残品等について有毒成分(植物性自然毒)の分析を実施することは、原因究明及び健康被害拡大防止の観点から重要である。本研究では、植物性自然毒の摂取による幅広い健康被害事例に対応するため、令和 4 年度までに、植物、キノコ及び調理加工品に適用可能な LC-MS/MS による植物性自然毒の多成分一斉分析法を確立した。令和 5 年度は、喫食残品が得られない場合を想定し、模擬生体試料を用いて尿、血清及び嘔吐物に適用可能な一斉分析法を確立した。

4　化粧品基準に記載のある配合禁止成分等の分析法改良

化粧品基準には、流通化粧品の品質管理を目的として配合禁止成分等が設定されている。これらのうち、メタノール、ホルマリン及びユビデカレノンについては、化粧品に関する回収事例が多数公表されていることから、効率的で精度の高い分析法が必要である。令和 5 年度は、メタノールやホルマリンを対象とし、ヘリウム代替キャリアとして窒素を用いたヘッドスペースガスクロマトグラフィー質量分析法の検討を行い、良好な分析条件を得た。

5　立体異性体を持つ医薬品成分の分析手法の確立

いわゆる健康食品には違法に医薬品成分が添加されていることがある。その中で、立体異性体を有する医薬品成分については、薬効や副作用の観点から名称や扱いが異なる物質もあるため、行政処分等の対応にはその立体配置の特定あるいは比率確認が重要である。

これまで、いわゆる健康食品からの検出事例がある医薬品成分の標準品を用いて比旋光度、融点等の各分析法を検討し、異性体の混合によりこれらの物性に変化が生じることを確認した。また、各立体異性体を定量的に確認可能なキラルカラムを用いた液体クロマトグラフィーの条件検討を行い、各成分の立体異性体の分離条件を確認した。

6　カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価

大麻の乱用拡大が社会問題となる中、カンナビノイド関連製品の一つである CBD オイルなどから麻薬成分であるテトラヒドロカンナビノールが検出されているだけでなく、最近では大麻グミを喫食した人が救急搬送された事件が複数報告されている。本研究では、

様々な形態を有するカンナビノイド関連製品中に含有されるカンナビノイド類を定性定量する信頼性の高い分析方法を開発すること、また、それらの薬物によるマウスの生体影響を評価し、今後の法規制強化に向けた基盤的な情報を得る。これまでに、インターネットや SNS から、乱用が疑われるカンナビノイド類をリストアップし、薬物使用の体験談から「知覚の変容」、「脱力感」などの作用があること及び使用濃度等の情報をまとめ、生体影響評価のための試験条件設定の参考とした。また、カンナビノイド関連製品について、流通実態を考慮して入手したカンナビノイド類を含む製品の表示成分に合せた模擬検体を調製し、LC/MS/MS 法による分析条件を検討した。

7　室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について

アルキルフェノール類(APs)、ビスフェノール類(BPs)は界面活性剤や家電製品等に用いられる樹脂の原材料であり、側鎖や置換基の異なる類縁物質が合成されている。室内環境では、ハウスダスト(HD)が主な曝露媒体になると考えられており、bisphenol A(BPA)を中心に調査された。しかし、類縁物質を含めた報告は少なく、国内の調査例はほとんどない。本研究では，HD における APs と BPs の抽出及び精製法を検討し、GC-MSMS による一斉分析法を試みた。その結果、洗浄した HD を用いた添加回収試験により、良好な回収率を示し、過去の報告の 1/10-1/50 以下まで定量可能であった。15 軒の住宅で実施した実態調査では、APs は 8 成分全て検出された。一方、BPs は BPA、BPF、BPS が全住宅で確認された。その濃度域は BPA が突出しており、他の BPs の中央値より 70-315 倍程度高いことが分かった。過去に海外で行われた調査でも、この傾向は同様であり、BPA が我が国の室内環境においても潜在的に存在する物質であると考えられた。

8　露地栽培された野菜中の放射性物質の研究

コマツナを定期的に採取し、その ^{137}Cs 濃度を測定した。^{137}Cs の季節的変動は確認されなかった。コマツナ、ダイコン、キャベツ、ブロッコリー、カボチャ、トウガン、エダマメ、ホウレンソウ、ナス、ニンジン、サトイモ、ウメ、ミカン、キウイ、カキを採取して、可食部の放射性 Cs 濃度を調査した。すべての試料の ^{137}Cs 濃度は 1 Bq/（fresh kg）未満であった。

[指定研究]

1　神奈川県発「Bhas42 細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究

発がん性予測試験法として重点基礎研究で開発し、OECD テストガイダンスドキュメントとして認定された「Bhas42 細胞形質転換試験法」について、テストガイドライン化に向けて Standard Project Submission Form（SPSF）を執筆、提出し、各国および各機関からのコメントに対応した。また、生活関連化学物質の実証研究として、環境汚染物質、動物用医薬品、農薬、家庭用品に係る化学物質等について、形質転換活性とそのメカニズムの検討を行った。

横浜国立大学の神奈川県共同研究講座では、先端科学高等研究院の「バイオアッセイユニット」として、「Bhas42 細胞形質転換試験における人工知能(AI)を用いた形質転換フォーカス判定モデルの研究」を実施し、ディープラーニングを用いたモデルの開発および頑健性強化因子の検討を行った。また企業との共同研究による実用化モデルについては、操作過程の改良など実用化に向けた検討を行った。

2　バイオアッセイを用いた繊維製品中 NF-κB 活性化物質検出法の構築

繊維製品の製造には膨大な数の化学物質が用いられている。これらの中の有害性を持つ化学物質をスクリーニングするため、本研究では、バイオアッセイを用いた炎症関連因子 NF-κB 活性化物質検出法を確立することを目的とした。

NF-κB 応答性レポーター細胞を樹立し、市販の繊維製品を調べたところ、NF-κB を活性化するものは認められなかったが、逆に阻害作用を示すものが見つかった。NF-κB を阻害する物質に関しても疾患との関連が疑われていることから、この現象について詳細な調査を要すると考えられた。

[助成研究]

1　食品中のトロパンアルカロイド汚染実態の解明

トロパンアルカロイドは、代表的なものにアトロピン及びスコポラミンが挙げられ、食品衛生分野ではチョウセンアサガオ等の有毒植物の誤食による食中毒の原因物質として知られている。また、そばや大豆等の穀類について、栽培、収穫段階における有毒植物の種子の混入によるトロパンアルカロイドの汚染が報告されている。EU では特定の食品に対しアトロピン及びスコポラミンの含有基準値が設定されているが、国内における汚染実態調査の報告はほとんどなく、食品中の含有基準値も設定されていない。本研究では、アトロピン及びスコポラミンを含むトロパンアルカロイド 5 成分の LC-MS/MS による高感度分析法を確立し、国内に流通する大豆、そば、とうもろこし及びオーツ麦の一次加工品を中心とした 99 品目について汚染実態を調査した。その結果、いずれの検体からも定量限界値（1 ng/g）を超えるトロパンアルカロイドは検出されなかった。

2　電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価

電子タバコを用いた乱用薬物の吸引が国内でも確認され、新たな乱用手段として問題になっている。

本研究では、マウスへ吸入曝露中に併行して曝露ボックス中の薬物濃度を測定可能とする吸入曝露試験法を確立する。また、開発した試験法を用い、近年、電

子タバコ製品として国内で急増している半合成カンナビノイドの大麻類似作用を調査することで、未規制薬物の規制に役立つ情報を収集する。

これまでに、吸入曝露ボックス内の薬物含有蒸気の捕集法について、陽性コントロールである既存の合成カンナビノイド系薬物を用いて検討し、捕集した薬物を LC/MS/MS 法で定量した。また、カンナビミメティック作用の陽性反応の確認のため、同薬物を吸入曝露したマウスの自発運動量を測定するとともに、マウスの血中薬物濃度について定量した。その結果、ボックス内薬物濃度とマウスの自発運動量には負の相関が、一方、ボックス内薬物濃度と血中薬物濃度においては正の相関が認められた。

3　芳香族炭化水素受容体活性検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立

近年の新規化学物質の顕著な増加に伴って、繊維製品に用いられる化学物質は増加しており、その安全性評価の遅れが懸念される。

本研究の目的は、繊維製品中の化学物質の迅速な安全性評価のために、バイオアッセイを用いた繊維製品中有害物質のスクリーニング法を確立し、その有用性を示すことである。バイオアッセイとしては、発がんやアトピー性皮膚炎との関連が報告されている芳香族炭化水素受容体(AhR)の活性検出法を検討した。

当所で樹立した AhR 応答性レポーター細胞を用い、市販繊維製品の実態調査を行ったところ、いくつかの製品から AhR 活性が検出された。また、高分解能質量分析計を用いた分析により、1 製品から未知の AhR 活性物質を同定した。この物質と同じ用途で用いられる複数の化学物質の AhR 活性を調べたところ、構造が類似した物質に高い活性が認められた。この結果は、本研究が提案するアプローチの有効性を示していると考えられた。

4　室内空気におけるフェノール系内分泌かく乱物質の汚染実態の解明

フェノール系内分泌かく乱物質(PEDC)は、我が国において環境ホルモンの名称で注目を集めてきた化合物群である。PEDC の代表的な化合物であるアルキルフェノール類(APs)、ビスフェノール類(BPs)は、家電製品、界面活性剤など身近に存在しているが、我々が生活の大半を過ごす室内空気中の存在については、その調査が立ち遅れている。今年度は、前年度、確立した GC-MS/MS による一斉分析法を用いて、住宅における実態調査を行った。

その結果、APs は 8 成分の内，直鎖型の APs は検出されず，分岐型の 4-tert-butylphenol、4-tert-pentylphenol、4-tert-octylphenol が全住宅で確認された。一方、BPs は Bisphenol A のみが確認された。

5　堆肥肥料で栽培した農作物中の放射性セシウムの研究

国産の農作物から一般食品基準未満の微量の放射性セシウム（Cs）が検出されることで、海外で国産農作物の輸入禁止措置が取られるケースがある。そのため農作物中の放射性 Cs の更なる低減化が望まれている。農作物中の放射性 Cs の由来として、堆肥肥料の可能性が考えられる。そこで、放射性 Cs を含む様々な堆肥肥料を用いて農作物を栽培することで、含まれる放射性 Cs の由来を明らかにし、農作物中の放射性 Cs 低減化の可能性を調べる。

Ⅲ 共同研究課題

[共同研究]

1　食品添加物試験法の設定

保存料として使用されているプロピオン酸について、溶媒抽出法によるプロピオン酸の GC-FID 分析法の策定に向けた多機関共同実験に参加した。当所では 3 種類の食品を対象とし、GC-MS による試験法の検証を実施した。

2　食品用器具・容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究－規格試験法の性能に関する研究－

食品用器具・容器包装の蒸発残留物について、共通サンプルが配布され、参加機関で共同実験プロトコルに基づく試料の蒸発残留物測定を実施後、データの収集、解析を行い、分析法の性能評価を実施した。

3　OECD プロジェクトでの成果物を厚生行政に反映させるための研究

OECD で取り組みが行われている NGTxC・IATA(非遺伝毒性発がん性検出法の統合的アプローチ)の国際プロジェクトには専門家メンバーとして参画している。神奈川県発の Bhas42 細胞形質転換試験法として、OECD テストガイドラン申請に向けた Bhas42 細胞形質転換試験法の Standard Project Submission Form（SPSF）を執筆、提出し、各国および各機関からのコメントに対応した。これらは、OECD のテストガイドライン化に繋げる更なる国際活動となった。

4　国内流通食品に検出されるカビ毒に対する安全性確保の方策の確立に資する研究－分析法の妥当性の検証及び汚染実態調査に関する研究－

小麦中のデオキシニバレノール及びオクラトキシン A の一斉分析法について、妥当性評価のための多機関共同試験に参加した。

また、精米中の総アフラトキシン分析法について、多機関共同試験に参加した。

5　水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究－水質スクリーニング分析法及び水質検査法に関する研究－

ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）は直鎖体以外に、複数の分岐異性体が存在し、水道水や水道原水から分岐異性

体が検出されることがある。水道水質検査の標準検査法では、PFOS 及び PFOA は直鎖体の標準品を用いて定量を行うことが定められており、検水から分岐異性体が検出された場合は、直鎖体のピークと合算して濃度を算出することとなっている。直鎖体の標準品で作成した検量線で分岐異性体の定量を行うことから、直鎖体と分岐異性体の感度が異なる場合、結果に誤差を生じ得る。令和 5 年度は直鎖体と分岐異性体の定量誤差に関する知見を得ることを目的に、複数機関において同一の直鎖体及び分岐異性体標準品を測定するバリデーション試験が行われ、その試験に参加した。

6　水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究－水道水源河川及び水道水中の化学物質・農薬に関する研究－

水道水質基準は最新の科学的知見や国際的な動向を元に逐次見直しをすることとされており、農薬類等の未知の化学物質に関する情報の集積は急務である。神奈川県内の主要水源河川である相模川中流～下流域の 14 地点および深井戸や伏流水等を水源とする県内の水道事業者の 9 地点を対象に、水道原水及び浄水における農薬類 190 項目の実態調査を行った。河川からは動向が注目されるメタゾスルフロン、フェンキノトリオン等の農薬類が検出された。深井戸や伏流水等を水源とする水道からは原水・浄水ともにほぼ農薬類の検出がみられなかった。

7　室内空気汚染化学物質の標準試験法の開発・規格化および国際規制状況に関する研究－室内空気中殺虫剤試験法等の改良及び評価に関する研究－

厚生労働省による現行の室内濃度指針値は，揮発性物質(VOC)と準揮発性物質(SVOC)の 13 化合物が策定されている。しかし、策定から 20 年以上が経過していることから厚生労働省のシックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会において、化学物質の室内濃度指針値の見直し作業が順次、進められている．本年度は、指針値が設定された殺虫剤、フタル酸エステル類の同時分析法を用いて、住宅における実態調査を行った。その結果、殺虫剤は確認されず、フタル酸エステル類は、2000 年代初期よりも減少傾向にあることが示唆された。

8　家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和 48 年 10 月 12 日法律第 102 号、以下「家庭用品規制法」)において、クレオソート油及びクレオソート油で処理された木材中の多環芳香族炭化水素類の含有量が規制されている。現行試験法は試料の精製が不十分であり、測定機器に不純物が蓄積し、測定精度に影響を及ぼすことが懸念されている。これらの問題を解決するため、アニオン交換カートリッジを用いた新規分析法を開発した。

令和 5 年度はこの分析法の妥当性を評価するため、異なる 7 つの機関によるバリデーションを実施した。その結果、現行基準値における真度及び精度は良好であり、改正試験法として有効と考えられた。

Ⅳ 受託研究課題

［受託研究・調査］

1　食品中の食品添加物分析法の検討

令和 5 年度は、指定外甘味料のサイクラミン酸の分析法について、抽出方法等の検討を行った。

2　食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(残留農薬等試験法妥当性検証事業)

ポジティブリスト制度に対応した分析法を整備するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」に参加している。令和 5 年度は「LC/MS による農薬等の一斉試験法Ⅲ（畜水産物）［国衛研法］」について、畜水産物 10 試料を対象にイソフェタミド等農薬等 25 化合物の妥当性評価試験を実施した。

地域調査部

Ⅰ 事業課題

1(1)　HIV 即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が開設する HIV 即日検査に職員を派遣し、イムノクロマト法による HIV 抗原・抗体の迅速スクリーニング検査を実施している。

ア　鎌倉保健福祉事務所分では 60 検体について検査を実施したところ、全て陰性であった。

イ　小田原保健福祉事務所分では 85 検体について検査を実施したところ、1 検体が判定保留であった。

ウ　厚木保健福祉事務所分では 98 検体について検査を実施したところ、1 検体が判定保留であった。

なお、判定保留の 2 検体については、保健福祉事務所の保健予防課より微生物部に確認検査を依頼した。

2(1)　感染症予防対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の感染拡大防止のため、発症者やその接触者のふん便等を検体として、三類感染症であるコレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検査を実施している。

2 事例の細菌性赤痢患者発生に伴い 10 検体について検査を実施したところ、全て陰性であった。1 事例の腸チフス患者発生に伴い 6 検体について検査を実施したところ、全て陰性であった。31 事例の腸管出血性大腸菌感染症患者発生に伴い 301 検体について検査を実施したところ、25 検体から腸管出血性大腸菌 O157、1 検体から O26、1 検体から O 型別不明を検出した。

2(2)　性感染症検査

性感染症対策の一環として、保健福祉事務所が開設する HIV 即日検査受検者のうち希望者に対し、イムノクロマト法による梅毒抗体検査を実施している。また、世界エイズデーにあわせて定めている「秋のかながわレッドリボン月間」に小田原保健福祉事務所が主催するイベントにおいて、希望者に対し梅毒抗体検査及び B 型肝炎 s 抗原検査を実施している。

ア　鎌倉保健福祉事務所分では梅毒抗体検査を 59 検体実施したところ、1 検体が抗体陽性であった。

イ　小田原保健福祉事務所分では梅毒抗体検査 85 検体、B 型肝炎 s 抗原検査を 4 検体実施したところ、2 検体が梅毒抗体陽性であった。

ウ　厚木保健福祉事務所分では梅毒抗体検査を 98 検体実施したところ、4 検体が抗体陽性であった。

なお、HIV 即日検査同様に梅毒抗体陽性者の 7 検体については、各保健福祉事務所の保健予防課より微生物部に確認検査を依頼した。

3(1)　海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、海水浴場開設前及び開設中の 2 回、水質把握のため、COD、ふん便性大腸菌群数、腸管出血性大腸菌 O157、pH の 4 項目について検査を実施している。

令和 5 年度は 144 検体、468 項目について実施し結果は全て基準に適合した。

4(1) 食中毒対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、県域の食中毒・有症苦情及び他の自治体からの食中毒に係る関連調査について、原因究明のためにふん便、食品等を対象として食中毒原因菌の検査を実施している。

食中毒・有症苦情 16 事例、関連調査 38 事例の 310 検体、4,918 項目について検査を実施したところ、食中毒菌を検出したものは 24 検体であり、その内訳はカンピロバクター属菌が 18 検体、サルモネラ属菌が 3 検体、ウエルシュ菌が 2 検体、カンピロバクター属菌及びサルモネラ属菌の 2 菌種検出が 1 検体であった。

5(1)　食品検査

生活衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、指導基準に基づいた細菌数・大腸菌群・E.coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査及び保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)・着色料(食用タール色素)・甘味料(サッカリンナトリウム等)・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施している。また、食品衛生法で規格基準が定められていない食品の腸管出血性大腸菌 O157 等について検査を実施している。さらに、化学検査グループでは牛乳等の残留農薬検査を実施し、小田原分室では食品衛生法で規格基準が定められた食品、器具・容器包装及びおもちゃについて検査を実施している。

ア　細菌検査グループ及び化学検査グループでは、148 検体、367 項目について検査を実施したところ、弁当 1 検体が細菌数基準値超過、生めん 1 検体が E. coli 陽性で指導基準外となった。また、保存料の確認検査を 3 検体、3 項目実施した。

イ　小田原分室では、490 検体、1,985 項目について検査を実施したところ、使用表示のない安息香酸が清涼飲料水 1 検体から検出された。また、そうざい 1 検体が細菌数基準値超過及び E.coli 陽性で指導基準外となった。

5(2)　新規規制農薬検査

神奈川県食品衛生監視指導計画に基づき、県内で流通する輸入、国産及び県内産の農作物等の安全性を確認するため、質量分析装置を用いた一斉分析法により、残留農薬検査を実施している。

化学検査グループでは、農産物等 113 検体、6,208 項目について検査を実施したところ、基準を超える農薬は検出されなかった。

5(3)　新規規制動物用医薬品検査

神奈川県食品衛生監視指導計画に基づき、県内で流通する輸入、国産及び県内産の畜水産物等の安全性を確認するため、質量分析装置を用いた一斉分析法等により、残留動物用医薬品検査を実施している。

化学検査グループでは、畜水産物等 32 検体、205 項目について検査を実施したところ、全て不検出であった。

5(4)　乳肉等衛生対策検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する命令(昭和 26 年 12 月 27 日、厚生省令第 52 号)に基づき大腸菌群、リステリア･モノサイトゲネス、乳酸菌数等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施している。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和 34 年 12 月 28 日、厚生省告示第 370 号)に基づき、県内製造、広域流通及び輸入食品の E.coli や大腸菌群等の細菌検査及び保存料･着色料･発色剤(亜硝酸ナトリウム)・水分活性等の理化学検査を実施している。さらに、微生物検定法による畜水産物のペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査並びに生食用かきの細菌数・E.coli 最確数・腸炎ビブリオ最確数検査を実施している。

ア　細菌検査グループ及び化学検査グループでは、217 検体、557 項目について検査を実施したところ、牛乳 1 検体が大腸菌群陽性、生食用かき 1 検体が細菌数基準値超過で規格基準外となった。

イ　小田原分室では、204 検体、692 項目について検査を実施したところ、使用表示のない亜硝酸ナトリウムが食肉製品 3 検体から検出された。

5(5)　輸入食品衛生対策検査

輸入食品の保存料、着色料(食用及び未指定酸性タール色素)、甘味料、漂白剤(二酸化硫黄等)、発色剤、酸化防止剤(BHT、BHA 等)等の検査、輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアベンダゾール等) の検査を実施している。また、輸入畜産物の残留農薬検査及び微生物検定法によるペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質について検査を実施している。

ア　細菌検査グループ及び化学検査グループでは、45 検体、207 項目について検査を実施したところ、全て基準に適合していた。

イ　小田原分室では、270 検体、1,255 項目について検査を実施したところ、使用表示のないソルビン酸が菓子 1 検体及び野菜加工品 1 検体から検出された。

6(1)　食品衛生検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常精度管理を実施している。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加している。

内部精度管理は、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理部会の活動で実施した、残留動物用医薬品(スルファジミジン)、食品添加物(着色料)、細菌数及び残留抗生物質の検査に参加した。

外部精度管理は、食品添加物(ソルビン酸、着色料)、残留動物用医薬品(スルファジミジン)、一般細菌数測定、黄色ブドウ球菌、大腸菌群及びサルモネラ属菌の検査に参加したところ、結果は良好であった。

ア　細菌検査グループ及び化学検査グループでは、656 試料、11,776 項目について精度管理を実施した。

イ　小田原分室では、634 試料、1,062 項目について精度管理を実施した。

7(1)　赤痢菌・腸管出血性大腸菌 O157 等の保菌者検査(細菌培養検査)

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌等についてふん便培養検査を実施している。

ア　細菌検査グループでは、1,524 検体、6,751 項目について実施したところ、2 検体よりサルモネラ属菌が検出された。

イ　小田原分室では、2,102 検体、10,094 項目について検査を実施したところ、全て陰性であった。

7(2)　飲料水の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、水質基準に関する省令(平成 15 年 5 月 30 日、厚生労働省令第 101 号)に基づき、飲用井戸等の水について、簡易項目(基礎的省略不可 11 項目に鉄及びその化合物、カルシウム・マグネシウム等(硬度)、遊離残留塩素を追加した 14 項目)検査を実施している。

令和 5 年度は 610 検体、7,745 項目について検査を実施したところ、104 検体が水質基準不適であった。

7(3)　プール水の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和 34 年 4 月 1 日、規則第 16 号)に基づく検査(大腸菌、一般細菌数、pH、過マンガン酸カリウム消費量、濁度、遊離残留塩素)を実施している。

令和 5 年度は 43 検体、235 項目について実施したところ、13 検体が水質基準不適であった。

7(4)　環境材料の細菌・理化学依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、食中毒対策に係る調理場等のふきとり検査を実施している。令和 5 年度は 15 検体、195 項目について検査を実施したところ、全て陰性であった。

7(5)　食品の細菌・理化学依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、収去食品の検査(細菌数・大腸菌群等の細菌検査、食品添加物・重金属・牛乳の成分規格・動物用医薬品及び残留農薬等の化学検査)及び食中毒対策に係る食品検査を実施している。

ア　細菌検査グループ及び化学検査グループでは、収去食品 78 検体、493 項目について検査を実施した。食中毒対策に係る食品検査は、令和 5 年度は依頼がなかった。

イ　小田原分室では、収去食品 10 検体、88 項目について検査を実施した。

7(6)　食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便検査を実施している。

食中毒対策検査で 17 検体、212 項目、感染症予防対策検査で 13 検体、13 項目について実施した。

8(1)　水質検査の精度管理

検査の精度及び信頼性を確保するため、日常精度管理を実施している。また、厚生労働省水道水質検査精度管理のための統一試料調査及び神奈川県水道水質管理計画に基づく、神奈川県外部精度管理調査に参加し、どちらにも該当する検査項目が無い場合は内部精度管理を実施している。

令和 5 年度は、日常精度管理として、48 検体 50 項目について精度管理を実施した。また、厚生労働省水道水質検査精度管理のための統一試料調査のうち、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素に参加し、結果は良好であった。

8(2)　臨床・細菌検査の精度管理

細菌検査グループでは、令和 5 年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

9(1)　HIV 即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所等で実施している HIV 即日検査のために職員を派遣している。令和 5 年度は、細菌検査グループから、鎌倉保健福祉事務所に 12 回、厚木保健福祉事務所に 8 回、小田原分室から、小田原保健福祉事務所に 13 回、厚木保健福祉事務所に 11 回の派遣を行った。

(4)　令和 5 年度調査研究計画一覧

経常研究　　G:グループ

課　　題　　名	担　当
食中毒発生時における β 溶血性レンサ球菌の検出法の確立	細菌・環境生物 G
Cronobacter sakazakii の検出方法の検討	ウイルス・リケッチア G
インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究 ―市中流行株におけるバロキサビルマルボキシル耐性株調査―	ウイルス・リケッチア G
遺伝子組換え食品検査における DNA 抽出精製法の改良	食品化学 G
食品中の食品添加物分析法に関する研究 －LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立－	食品化学 G
有毒植物の誤食に対応した植物性自然毒一斉分析法の検討	食品化学 G
化粧品基準に記載のある配合禁止成分等の分析法改良	薬事毒性・食品機能 G
立体異性体を持つ医薬品成分の分析手法の確立	薬事毒性・食品機能 G
カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価	薬事毒性・食品機能 G
室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について	生活化学・放射能 G
露地栽培された野菜中の放射性物質の研究	生活化学・放射能 G

指定研究

課　　題　　名	担　当
神奈川県内に生息するアライグマが保有する人獣共通感染症の病原体に関する研究 (シーズ探求型研究推進事業)	細菌・環境生物 G
神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立(成果展開型研究)	細菌・環境生物 G
呼吸器感染症起因ウイルスの検出系に関する研究(シーズ探求型研究推進事業)	ウイルス・リケッチア G
真菌分類における網羅的データベースの構築(シーズ探求型研究推進事業)	ウイルス・リケッチア G
神奈川県発「Bhas42 細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究 (科学技術イノベーション共創拠点推進事業)	食品化学 G 生活化学・放射能 G
バイオアッセイを用いた繊維製品中 NF-κB 活性化物質検出法の構築 (シーズ探求型研究推進事業)	生活化学・放射能 G

助成研究

課　　題　　名	担　当
神奈川県のアライグマにおける *E.albertii* と下痢原性大腸菌に関する研究 (大同生命厚生事業団)	細菌・環境生物 G
髄膜炎菌における新規分子疫学的解析法の開発(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	細菌・環境生物 G
神奈川県における ESBL 産生大腸菌の分子疫学的性状とキノロン耐性に関する研究(大同生命厚生事業団)	細菌・環境生物 G
新型コロナウイルスの制御に関する研究(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	ウイルス･リケッチア G
からだの働きが低下する仕組み：細胞外微粒子の形成機構の転換 (日本学術振興会・科学研究費補助金)	ウイルス･リケッチア G
食品中のトロパンアルカロイド汚染実態の解明(大同生命厚生事業団)	食品化学 G
電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価 (薬学研究奨励財団研究助成)	薬事毒性・食品機能 G
芳香族炭化水素受容体活性検出法を用いた繊維製品中有害物質スクリーニング法の確立 (日本学術振興会・科学研究費助成事業)	生活化学・放射能 G
室内空気におけるフェノール系内分泌かく乱物質の汚染実態の解明(大同生命厚生事業団)	生活化学・放射能 G
堆肥肥料で栽培した農作物中の放射性セシウムの研究(大同生命厚生事業団)	生活化学・放射能 G

共同研究

課　　題　　名	担　当
ワクチン等の品質確保を目的とした国家検定の最適化や国際整合化を目指すための研究 (厚生労働科学研究(分担))	所長
急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究(厚生労働科学研究(代表))	所長
日本における、重症・中等症小児 COVID-19 登録及び MIS-C 全国調査共同研究 (自治医科大学(4 学会合同研究))	所長
原因不明小児急性肝炎の実態把握の研究(日本医療研究開発機構(分担))	所長
結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究 (日本医療研究開発機構(協力))	衛生情報課
食品由来感染症の病原体解析の手法及び病原体情報の共有に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物 G
環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物 G
薬剤耐性淋菌および *Mycoplasma genitalium* 感染症に関する研究 (厚生労働科学研究(協力)) －淋菌株収集システムの構築と利活用と耐性遺伝子特異的検査法の開発－	細菌・環境生物 G
公衆浴場の衛生管理の推進のための研究(厚生労働科学研究(分担))	細菌・環境生物 G
肺炎マイコプラズマ(*Mycoplasma pneumoniae*)臨床分離株の収集と薬剤耐性および遺伝子型調査(国立感染症研究所(協力))	細菌・環境生物 G

薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究 (日本医療研究開発機構(協力)) －地方衛生研究所における CRE の薬剤感受性試験体制の整備と標準的手法の開発－	細菌・環境生物 G
ワンヘルスに基づく食品由来薬剤耐性菌のサーベイランス体制の強化のための研究 (厚生労働科学研究(協力)) －全国地研ネットワークに基づく食品およびヒトから分離されるサルモネラ、大腸菌、カンピロバクター等の薬剤耐性の動向調査－	細菌・環境生物 G
デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究 (国立研究開発法人理化学研究所(共同))	ウイルス･リケッチア G
麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究－麻疹・風疹検査法の技術研修および新規風疹検査法の確立に関する研究－(日本医療研究開発機構(協力))	ウイルス･リケッチア G
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－効果的な HIV 検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究(インターネットサイトの活用)－(厚生労働科学研究(分担))	ウイルス･リケッチア G
HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究　その2 (保健所調査等)－(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス･リケッチア G
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究－HIV 診断･検査法にかかる研究－(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス･リケッチア G
HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－(HIV 感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス･リケッチア G
ワクチンで予防可能な疾病のサーベイランス及びワクチン効果の評価に関する研究－国内流行ムンプスウイルスの分子疫学的解析に関する研究－(日本医療研究開発機構(協力))	ウイルス･リケッチア G
多分野連携による新興・再興エンテロウイルス感染症に対する検査・診断・治療・予防法開発に向けた研究ーエンテロウイルスの検査法開発・疫学研究－(日本医療研究開発機構(協力))	ウイルス･リケッチア G
食品添加物試験法の設定(日本薬学会(共同))	食品化学 G
食品用器具・容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究(厚生労働科学研究(協力)) －規格試験法の性能に関する研究－	食品化学 G
OECD プロジェクトでの成果物を厚生行政に反映させるための研究 (厚生労働科学研究(分担))	食品化学 G 生活化学・放射能 G
国内流通食品に検出されるカビ毒に対する安全性確保の方策の確立に資する研究 (厚生労働科学研究(協力)) －分析法の妥当性の検証及び汚染実態調査に関する研究－	食品化学 G
水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究 (厚生労働科学研究(協力)) －水質スクリーニング分析法及び水質検査法に関する研究－	生活化学・放射能 G
水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究 (厚生労働科学研究(協力)) －水道水源河川及び水道水中の化学物質・農薬に関する研究－	生活化学・放射能 G
室内空気汚染化学物質の標準試験法の開発・規格化および国際規制状況に関する研究 (厚生労働科学研究(協力)) －室内空気中殺虫剤試験法等の改良及び評価に関する研究－	生活化学・放射能 G

家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究(厚生労働科学研究(分担)) －改正試験法の妥当性評価及び未規制物質の分析法開発と実態に関する研究－	生活化学・放射能 G

受託研究

課　　題　　名	担　当
ワクチンで予防可能な疾病のサーベイランス及びワクチン効果の評価に関する研究 (日本医療研究開発機構（分担)) －麻疹・風疹に関する疫学解析と水痘ワクチンの定期接種導入後の疾病負荷の評価、おたふくかぜワクチン接種後の副反応に関する全国調査－	所長
国内流行 HIV 及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究(日本医療研究開発機構)	ウイルス・リケッチア G
食品中の食品添加物分析法の検討(国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学 G
食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(厚生労働省)	食品化学 G

(5)　事業課題(事業別)一覧：微生物部・理化学部

事 業 課 題	事 業 内 容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	39
	結核菌遺伝子型別検査	40
	QFT 検査	40
エイズ対策推進事業	HIV 検査	40
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	40
	チフス菌等のファージ型別調査	40
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	40
	アメーバ赤痢確定試験	40
	レジオネラ属菌検査	40
	薬剤耐性菌に関する調査	41
	性感染症検査	41
	デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査	41
	重症熱性血小板減少症候群調査	41
	A 型肝炎・E 型肝炎調査	41
	麻疹・風疹ウイルス調査	41
	リケッチア様疾患調査	41
	感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	42
	蚊の平常時調査	42
	新型コロナウイルス調査	42
感染症予測監視事業	百日咳調査	42
	感染性胃腸炎の細菌調査	42
	A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	42
	細菌性髄膜炎調査	42
	淋菌感染症調査	42
	マイコプラズマ肺炎調査	42
	侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査	42
	原因不明疾患の細菌調査	43
	インフルエンザ調査	43
	手足口病調査	43
	ヘルパンギーナ調査	43
	咽頭結膜熱調査	43
	流行性角結膜炎調査	43
	急性出血性結膜炎調査	43
	無菌性髄膜炎調査	43
	流行性耳下腺炎調査	43
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	43
	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査	44
	原因不明疾患のウイルス調査	44
	感染性胃腸炎のウイルス調査	44
	風疹感受性調査	44
	麻疹感受性調査	44
	インフルエンザ感受性調査	44
	水痘感受性調査	45
	B 型肝炎感受性調査	45
	日本脳炎感染源調査	45

衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	45
生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	45
	家庭用品試買検査	51
	大規模浄化槽実態調査	51
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	45
	食中毒のウイルス学的原因調査	45
	食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	46
	化学性食中毒等原因調査	51
食品等検査事業	苦情食品等の検査(微生物・害虫検査等)	46
	輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	51
	加工食品における特定原材料「小麦」の検査	51
	食品の放射能濃度調査	51
	遺伝子組換え食品検査	51
	苦情食品等の検査(理化学検査等)	51
	畜産物の動物用医薬品残留検査	51
	魚介類の動物用医薬品残留検査	51
	ふぐ毒試験	52
	市場流通二枚貝の貝毒試験	52
	輸入食品の食品添加物検査	52
	ミネラルウォーター類の成分規格検査	52
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)	46
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査)	52
	食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価	52
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	46
	狂犬病検査	46
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	52
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	46
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	46
	水道水質管理計画に基づく水質監視(理化学検査)	53
	水道水質管理計画に基づく精度管理	53
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験　－無菌試験－	46
	苦情医薬品等の原因調査	46
	医薬品等の製造販売承認審査	53
	医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験	53
	医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験	53
	ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る試験	53
	医薬品製造所等の GMP 適合性調査への同行	53
	都道府県衛生検査所等における外部精度管理	53
医薬品等安全対策事業	医薬類似品試験	53
	苦情医薬品等の原因調査	53
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	53
	けしの成分試験	53
生物多様性保全推進事業	アライグマ回虫検査	46
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	46
レファレンスセンター	溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	46
	レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営	47
	結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	47
	エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営	47

(6)　事業課題(事業別)一覧：地域調査部

事 業 課 題	事 業 内 容	頁
エイズ対策推進事業	HIV 即日検査	57
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	57
	性感染症検査	57
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	57
食品衛生指導事業	食中毒対策検査	57
食品等検査事業	食品検査	58
	新規規制農薬検査	58
	新規規制動物用医薬品検査	58
	乳肉等衛生対策検査	58
	輸入食品衛生対策検査	58
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	58
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・腸管出血性大腸菌 O157 等の保菌者検査(細菌培養検査)	59
	飲料水の細菌・理化学検査	59
	プール水の細菌・理化学検査	59
	環境材料の細菌・理化学依頼検査	59
	食品の細菌・理化学依頼検査	59
	食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査	59
精度管理	水質検査の精度管理	59
	臨床・細菌検査の精度管理	59
職員の派遣	HIV 即日検査業務実施のための職員派遣	59

9　学会・研究会・研究論文等での発表

(1) 学会・研究会等

(R5.4.1～R6.3.31)

研究発表等										
年　度	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	計
令和元年度	1	31	12	0	6	9	0	0	4	63
令和2年度	3	16	11	0	3	3	0	0	0	36
令和3年度	2	13	17	0	3	3	0	2	0	40
令和4年度	2	38	2	0	4	3	1	0	6	56
令和5年度	1	29	5	0	4	7	0	0	3	49
計	9	127	47	0	20	25	1	2	13	244

ア　所内

○公開セミナー

・コロナパンデミックを俯瞰する　櫻木　淳一　(微生物部)

・知っておくべきレジオネラ症の話　中嶋　直樹　(微生物部)

・食品中の残留動物用医薬品検査について　萩尾　真人　(理化学部)

イ　学会・研究会

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

発表者名	題名	学会名
【所長】		
多屋馨子	COVID-19 パンデミックが子どもの心と体に与える影響 ：新型コロナワクチンによる接種ストレス関連反応	第 126 回日本小児科学会学術集会 R5.4.16（東京都）
松原大輔* (多屋馨子)* ほか	小児多系統炎症性症候群(MIS-C)レジストリ～中間報告	第 126 回日本小児科学会学術集会 R5.4.16（東京都）
小松洋介* (多屋馨子)* ほか	水痘ワクチン株により播種性帯状疱疹を発症した 11 歳女児例	第 126 回日本小児科学会学術集会 R5.4.16（東京都）
多屋馨子	コロナ禍における感染症の変動―増加した疾患, 減少した疾患―麻疹・風疹	第 97 回日本感染症学会総会・学術講演会、第 71 回日本化学療法学会学術集会（合同学会）　R5.4.30（横浜市）
竹田洋子* (多屋馨子) * ほか	ヒトパレコウイルス 1 型,サイトメガロウイルスの混合感染を認めた Guillain-Barre syndrome の 1 例	第 65 回日本小児神経学会学術集会 R5.5.26（岡山市）
多屋馨子	感染症・予防接種に関する最近の話題	第 137 回日本小児科学会福島地方会 R5.6.3（福島市）
多屋馨子	急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の病原体検索～適切な検体採取・保管の重要性	衛生微生物技術協議会第 43 回研究会 R5.7.6（岐阜市）
松原大輔* (多屋馨子)* ほか	日本における小児 COVID-19 関連多系統炎症性症候群 (MIS-C) ―川崎病との比較―レジストリから見た「疫学・診断」	第 43 回日本川崎病学会 R5.9.30（大阪市）
近藤宏樹* (多屋馨子)* ほか	小児の急性肝炎・肝不全～成因解明をめざして！ 原因不明の小児急性肝炎に関する実態調査(一次調査)に関する報告	第 50 回日本小児栄養消化器肝臓学会　R5.10.20（仙台市）
藤本嗣人* (多屋馨子)* ほか	日本における原因不明急性脳炎・脳症患者からの病原体検索（2017～2019 年）	第 72 回日本感染症学会東日本地方会学術集会、第 70 回日本化学療法学会東日本支部総会　合同学会 R5.10.27（東京都）
森野紗衣子* (多屋馨子)* ほか	小児における新型コロナウイルス血清疫学調査　(2020～2022 年)	第 55 回日本小児感染症学会総会・学術集会 R5.11.25（名古屋市）

発 表 者 名	題 名	学 会 名
是松聖悟* (多屋馨子)* ほか	小児喘息発作入院サーベイランスにおけるコロナ禍の喘息発作入院の動向と病原体の検出状況	第 55 回日本小児感染症学会総会・学術集会 R5.11.25（名古屋市）
多屋馨子	我が国のおたふくかぜ対策の過去、現在、未来	第 55 回日本小児感染症学会総会・学術集会 R5.11.25（名古屋市）
【企画情報部】		
八巻幸子*(林孝子)* ほか	食肉中のセファゾリン試験法の検討	令和 5 年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 R5.7.7(横浜市)
八巻幸子*(林孝子)* ほか	食肉中のセファゾリン試験法の検討	令和 5 年度全国食品衛生監視員協議会第 63 回関東ブロック研修大会 R5.8.25(新潟市)
髙砂安奈*(林孝子)* ほか	食肉中のセファゾリン試験法の検討	第 41 回全国食肉衛生検査所協議会理化学部会研修会 R5.10.6(横浜市)
八巻幸子*(林孝子)* ほか	食肉中のセファゾリン試験法の検討	令和 5 年度全国食品衛生監視員研修会 R5.10.19-20(東京都：紙上発表)
Tsuyoshi Kenri*(大屋日登美) * *et al.*	Genetic characterization of *Mycoplasma pneumoniae* strains isolated in Japan: Spread of p1 gene type 2c and 2j variant strains	24th Biennial Congress of the International Organization for Mycoplasmology(IOM) R5.7.17-19(大阪市)
大屋日登美 ほか	神奈川県における急性脳炎発生動向（2014～2022 年）	第 69 回神奈川県公衆衛生学会 R5.11.20(横浜市)
木村睦未 ほか	基幹感染症情報センターにおける次期感染症サーベイランスシステムの運用体制構築の検討	第 69 回神奈川県公衆衛生学会 R5.11.20(横浜市)
【微生物部】		
中嶋直樹 ほか	入浴施設の塩素消毒によるレジオネラ対策事例	第 5 回 Hospital Water Hygiene 研究会学術集会 R5.11.19(東京都)
中嶋直樹	神奈川県における結核菌の NGS 解析について	第 35 回関東甲信静支部細菌研究部会 R6.2.8-9 (高崎市総合保健センター)
小松洋介*(佐野貴子)* ほか	水痘ワクチン株により播種性帯状疱疹を発症した 11 歳女児例	第 126 回日本小児科学会学術集会 R5.4.14-16(東京都)
佐野貴子 ほか	神奈川県内の水痘入院例患者から検出された水痘帯状疱疹ウイルスのワクチン株と野生株の分別	第 37 回関東甲信静支部ウイルス研究部会 R5.9.28(東京都)
佐野貴子 ほか	民間臨床検査センターにおける HIV 検査等の実施状況および確認 IC 法検査試薬導入に関する調査	第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会 R5.12.3-5(京都市)
須藤弘二*(佐野貴子)* ほか	HIV 郵送検査に関する実態調査(2022)	第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会 R5.12.3-5(京都市)
浅野真*(佐野貴子)* ほか	啓発資料事前配布による妊娠初期女性の HIV 感染・性感染症に対する理解度調査	第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会 R5.12.3-5(京都市)
菊地正*(佐野貴子)* ほか	2022 年の国内新規診断未治療 HIV 感染者・AIDS 患者における薬剤耐性 HIV-1 の動向	第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会 R5.12.3-5(京都市)
【理化学部】		
大嶋直浩*(上村仁)* ほか	令和 4 年度　室内空気環境汚染に関する全国実態調査	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会 R5.11.9-10(福島市)
黒原崇*(熊坂謙一)* ほか	食品添加物試験法：プロピオン酸の簡便抽出法を用いた GC による定量	日本薬学会第 144 年会 R6.3.29-31(横浜市)

発　表　者　名	題　　名	学　　会　　名
井本真理子*(福光徹)* ほか	果物加工品等のパツリン含有実態調査	令和 5 年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 R5.7.7(横浜市)
井本真理子*(福光徹)* ほか	果物加工品等のパツリン含有実態調査	令和 5 年度全国食品衛生監視員協議会第 63 回関東ブロック研修大会 R5.8.25(新潟市)
井本真理子*(福光徹)* ほか	果物加工品等のパツリン含有実態調査	令和 5 年度全国食品衛生監視員研修会 R5.10.19-20(東京都)
福光徹 ほか	生体試料中の植物性自然毒一斉分析法の検討	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会　R5.11.9-10(福島市)
吉成知也*(福光徹)* ほか	アフラトキシンとステリグマトシスチンの国内流通食品における汚染実態とリスク評価	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会　R5.11.9-10(福島市)
外舘史祥 ほか	シリカモノリス捕集剤を使用した CBD リキッドの揮発性成分の分析	日本法中毒学会第 42 年会 R5.6.29-30（東京都）
外舘史祥 ほか	シリカモノリス捕集剤の危険ドラッグ検査への適用	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会　R5.11.9-10(福島市)
佐藤学 ほか	ミネラルウォーター類を対象とした農薬類の実態調査結果	令和 5 年度神奈川県衛生監視員等研究発表会　R5.7.7(横浜市)
佐藤学 ほか	ミネラルウォーター類を対象とした農薬類の実態調査結果	令和 5 年度全国食品衛生監視員協議会第 63 回関東ブロック研修大会 R5.8.25（新潟市）
佐藤学 ほか	ミネラルウォーター類を対象とした農薬類の実態調査結果	令和 5 年度全国食品衛生監視員研修会　R5.10.19-20（東京都）（紙上発表）
西以和貴 ほか	Effect-directed analysis による繊維製品中有害物質の探索	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会　R5.11.9-10(福島市)
西以和貴 ほか	クレオソート油製品中未規制多環芳香族炭化水素類の実態調査	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会　R5.11.9-10(福島市)
河上強志*(西以和貴)* ほか	TDBPP 及び BDBPP 化合物の試験法改定に係る検討	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会　R5.11.9-10(福島市)
西以和貴 ほか	繊維製品に用いられる分散染料による AhR 活性	日本薬学会第 144 年会 R6.3.29-31(横浜市)
吉冨太一 ほか	GC-MS/MS を利用した室内空気におけるフェノール系内分泌かく乱物質の一斉分析法について	第 29 回環境化学討論会 R5.5.30 (徳島市)
吉冨太一 ほか	室内空気におけるアルキルフェノール類，ビスフェノール類の実態調査	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会　R5.11.9-10(福島市)
吉冨太一 ほか	室内濃度指針値が設定された準揮発性有機化合物の一斉分析法について	令和 5 年度地衛研全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会 R6.2.9 (浜松市)
吉冨太一 ほか	室内環境中のハウスダストにおけるアルキルフェノール類とビスフェノール類の一斉分析法について	日本薬学会第 144 年会 R6.3.29-31(横浜市)
【国立大学法人横浜国立大学派遣】		
山本修平*(大森清美)* ほか	Bhas42 細胞形質転換試験法におけるフォーカス定用 CNN モデルの汎用性向上	日本動物実験代替法学会 第 36 回大会 R5.11.27-29(千葉市)

(2)　研究論文・総説、解説・報告等

(R5.4.1～R6.3.31)

論文・総説・解説												
年　度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	計
		邦文	英文					研究報告	衛研ﾆｭｰｽ	その他		
令和元年度	11	3	0	5	1	10	1	10	6	30	1	78
令和2年度	5	7	2	2	5	13	1	8	6	31	0	80
令和3年度	5	7	4	1	0	17	0	7	6	27	2	76
令和4年度	19	12	3	6	3	10	0	7	6	32	0	98
令和5年度	12	18	1	0	10	7	0	9	6	34	1	98
計	52	47	10	14	19	57	2	41	30	154	4	430

ア　研究論文・総説

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
【所長】		
多屋馨子	ワクチンの基礎知識	ワクチンの基礎知識.pp154-174,薬剤師のための感染制御マニュアル.監修一般社団法人日本病院薬剤師会. (2023)
岡田賢司* (多屋馨子)* ほか	新型コロナウイルス感染症の流行と小児の感染予防の実際	小児保健研究, **82**(3): 348-350 (2023)
勝田友博* (多屋馨子)* ほか	小児科医に潜在するワクチン忌避(vaccine hesitancy)に対する教育プログラム	日本小児科学会雑誌, **127**(5): 787-794, (2023)
多屋馨子	Editorial	公衆衛生,499 (2023)
岡田賢司* (多屋馨子)* ほか	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行後の小児ウイルス性胃腸炎	小児保健研究, **82**(4):425-427 (2023)
近藤宏樹* (多屋馨子)* ほか	原因不明の小児急性肝炎に関する実態調査(一次調査)報告書	日本小児科学会雑誌, **127**(7): 1033-1038 (2023)
多屋馨子	【節足動物が媒介する感染症】日本脳炎	日本医師会雑誌, **152**(4): 396-398 (2023)
岡部信彦* (多屋馨子)* ほか	予防接種に関する Q&A 集 2023（分担執筆）	予防接種に関する Q&A 集 2023, pp1-327 一般社団法人日本ワクチン産業協会.東京(2023)
多屋馨子	【小児科学レビュー-最新主要文献とガイドライン-】感染症　予防接種	最新主要文献とガイドラインでみる小児科学レビュー 2023, pp16-20, 監修 長谷川奉延、加藤元博. 総合医学社. 東京(2023)
多屋馨子	臨床医のための神経病理再入門　エンテロウイルス D68 関連急性弛緩性脊髄炎	Clinical Neuroscience, **41**(9): 1122-1124 (2023)
多屋馨子	【ワクチン up to date】新型コロナウイルスワクチン　臨時接種について(法律的観点)	小児内科, **55**(9): 1486-1490 (2023)
齋藤昭彦* (多屋馨子)* ほか	【新型コロナウイルス感染症と周産期医療】小児医療への影響　日本小児科学会の対応.	周産期医学, **53**(10):1522-1527 (2023)
多屋馨子	【古くて新しい予防接種～この 10 年で何が変わったか～】おたふくかぜワクチン	小児科診療, **86**(10): 1233-1237 (2023)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
岡田賢司* (多屋馨子)* ほか	風疹の流行を起こさないために今すぐできること	小児保健研究, **82**(6):526-52 (2023)
多屋馨子	【ライフコースアプローチに基づく予防接種戦略:Life-course immunization】Life-course immnization とは	臨床と微生物, **50**(6): 659-667 (2023)
森野紗衣子* (多屋馨子)* ほか	香川県における新型コロナウイルスに対する小児血清疫学調査(2020～2022 年度)	病原微生物検出情報月報, **44**(12):208-210 (2023)
多屋馨子	わが国の予防接種制度と予防接種で予防可能な疾患 (VPD)に関する最近の話題	神奈川衛研報告, 53, 1-9 (2023)
岡部信彦* (多屋馨子)* ほか	予防接種必携（分担執筆）	予防接種必携, pp.1-320 (2023) 公益財団法人予防接種リサーチセンター. 東京.
多屋馨子	ウイルス性発疹症 1 （麻疹、風疹、伝染性紅斑）	小児臨床検査ガイド第 3 版, 加藤元博、高橋尚人編, pp395-399, 文光堂
岡田賢司* (多屋馨子)* ほか	子ども時代の予防接種から成人の予防接種へつなぐ　保育所等と地域医療職で役割分担を	小児保健研究, **83**(1):52-54 (2024)
多屋馨子 ほか	麻疹ワクチン	予防接種の手びき 2024, 25 年度版, pp239-253, 株式会社近代出版. 東京. 岡部信彦、岡田賢司、神谷元, 齋藤昭彦、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、細矢光亮編著、新井智、高梨さやか、森野紗衣子共著
多屋馨子 ほか	風疹ワクチン	予防接種の手びき 2024, 25 年度版, pp254-268, 株式会社近代出版. 東京. 岡部信彦、岡田賢司、神谷元, 齋藤昭彦、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、細矢光亮編著、新井智、高梨さやか、森野紗衣子共著
多屋馨子	麻疹風疹混合ワクチン	予防接種の手びき 2024, 25 年度版, pp269-272, 株式会社近代出版. 東京. 岡部信彦、岡田賢司、神谷元, 齋藤昭彦、多屋馨子、中野貴司、中山哲夫、細矢光亮編著、新井智、高梨さやか、森野紗衣子共著
Hiiragi K* (多屋馨子)* *et al*.	Difficulty in Serologic Screening for Subclinical Rubella during Pregnancy.	Jpn J Infect Dis, **77**(2), 91-96 (2024)
多屋馨子	予防接種の話題と課題　麻疹・風疹の発生動向とその予防について	東京小児科医会報, 22-26, (2024)
多屋馨子	風疹、ムンプス	プレコンセプションケア.荒田尚子、三戸麻子、岡崎有香. pp275-276,株式会社メジカルビュー社.東京 (2024)
Korematsu S* (多屋馨子)* *et al*,	Suppressed pediatric asthma hospitalizations during the COVID-19 pandemic in Japan, from a national survey.	Clin Transl Allergy, **14**(1):e12330 (2024)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
【企画情報部】		
佐藤恭子*(関戸晴子)* ほか	食品中の亜硝酸ナトリウム分析法の妥当性確認	食品衛生学雑誌,**64**(6),240-245 (2023)
大屋日登美 ほか	神奈川県における急性脳炎発生動向(2014～2022 年)	神奈川衛研報告, **53**, 16-22 (2023)
Tsuyoshi Kenri*(大屋日登美)* *et al.*	Genotyping of *Mycoplasma pneumoniae* strains isolated in Japan during 2019 and 2020: spread of p1 gene type 2c and 2j variant strains	Frontiers in Microbiology DOI10.3389/fmicb.2023.1202357
【微生物部】		
伊達佳美 ほか	神奈川県域の咽頭炎患者から検出された A 群溶血レンサ球菌の薬剤感受性と薬剤耐性遺伝子の保有状況の解析(2015～2021 年度)	神奈川衛研報告, **53**, 10-15 (2023)
Tadayoshi Ikebe* (伊達佳美)* *et al.*	Epidemiological shifts in and impact of COVID-19 on streptococcal toxic shock syndrome in Japan: A genotypic analysis of group A Streptococcus isolates	International Journal of Infectious Diseases DOI:https://doi.org/10.1016/j.ijid.2024.01.021
Tatsuya Nakayama* (陳内理生)* *et al.*	ESBL - producing Vibrio vulnificus and V. alginolyticus harbor a plasmid encoding ISEc9 upstream of blaCTX - M - 55 and qnrS2 isolated from imported seafood	Archives of Microbiology https://doi.org/10.1007/s00203-023-03569-x
Tatsuya Nakayama* (陳内理生)* *et al.*	IncHI2 Plasmid Encoding blaCTX-M-55 and mcr-1.1 in Salmonella enterica SE20-C72-2 and Escherichia coli EC20-C72-1 Isolates from the Edible River Fish Anabas testudineus	Microbiology Resource Announcements July 2023 Volume **12** Issue 7
Tatsuya Nakayama* (陳内理生)* *et al.*	Acquisition of cephalosporin resistance genes blaCTX-M-55, blaCTX-M-65, and blaCMY-2 leads to quinolone resistance in colistin-resistant Escherichia coli harboring mcr-1 gene	Journal of Food Safety DOI: 10.1111/jfs.13109
Takahiro Yamaguchi* (陳内理生)* *et al.*	Detection of chromosome-mediated blaNDM-1-carrying Aeromonas spp. in the intestinal contents of fresh water river fish in Ho Chi Minh City, Vietnam	Marine Pollution Bullet https://doi.org/10.1016/j.marpolbul.2023.115812
陳内理生 ほか	Edible river fish-derived extended-spectrum β -lactamase (ESBL)-producing Enterobacterales harboring transferable plasmids encoding blaCTX-M-15, blaCTX-M-27, and blaCTX-M-55	One Health https://doi.org/10.1016/j.onehlt.2024.100685
中嶋直樹 ほか	Evaluating Fourier-transform infrared spectroscopy with IR Biotyper as a faster and simpler method for investigating the sources of an outbreak of Legionellosis	European Journal of Clinical Microbiology & Infectious Diseases DOI: 10.1007/s10096-024-04781-3
【理化学部】		
片岡洋平* (内山陽介)* ほか	ポリカーボネート製器具・容器包装の溶出試験における改良ビスフェノール A 分析法の室間共同実験	食品衛生学雑誌，64(4)，154-160 (2023)
Tomoya Yoshinari* (福光徹)* *et al.*	Survey and risk assessment of aflatoxins and sterigmatocystin in Japanese staple food items and the evaluation of an in-house ELISA technique for rapid screening	Food Control, **157**, 110154 (2024)
福光徹 ほか	果実加工品中のパツリン分析法の検討及び汚染実態調査	神奈川衛研報告, **53**, 23-26 (2023)
小林 憲弘* (仲野富美)* ほか	水道水中農薬の GC/MS スクリーニング分析におけるクロマトグラム解析の誤差要因の分析	環境化学，**33**，26-40 (2023)
仲野富美 ほか	相模川水系河川における有機フッ素化合物の存在実態調査	神奈川衛研報告, **53**, 27-31 (2023)
西以和貴 ほか	Development of a safer and improved analytical method for polycyclic aromatic hydrocarbons in creosote products	Journal of Chromatography A 1698, 464007 (2023)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
川上優花* (西以和貴)* ほか	硫酸メタノール及び HS-GC/MS を用いた水道水中ハロ酢酸類分析法の開発	水道協会雑誌, **93**(1), 1-9 (2024)
吉冨太一 ほか	Development of a Standard Test Method for Insecticides in Indoor Air by GC-MS with Solid-Phase Adsorption/Solvent Extraction	BPB reports, **63**(3), 76-80 (2023)

イ その他解説・報告等

注 : 他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
【企画情報部】		
木村睦未 ほか	神奈川県におけるレジオネラ症発生動向（2017 年～2022 年）	神奈川衛研報告, **53**, 37-40 (2023)
木村睦未	病原微生物検出状況　ウイルス検出概況	2022 年神奈川県の感染症, 34 (2023)
木村睦未	病原微生物検出状況　病原細菌検出概況	2022 年神奈川県の感染症, 35 (2023)
内藤智貴	感染症発生動向調査　トピックス	2022 年神奈川県の感染症, 26-32 (2023)
【微生物部】		
伊達佳美　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎の検査状況	2022 年神奈川県の感染症, 117 (2023)
伊達佳美　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の百日咳の検査状況	2022 年神奈川県の感染症, 123 (2023)
陳内理生 ほか	神奈川県衛生研究所における肺炎マイコプラズマの検出法および薬剤感受性試験について	病原微生物検出情報(IASR) **45**, 3-4(2024)
陳内理生　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性髄膜炎菌感染症、侵襲性肺炎球菌感染症の検査状況	2022 年神奈川県の感染症, 119-120 (2023)
陳内理生　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のマイコプラズマ肺炎の検査状況	2022 年神奈川県の感染症, 123 (2023)
鈴木美雪	酸素が嫌い！ウエルシュ菌について	衛研ニュース, **217**, 1-4 (2023)
鈴木美雪　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の細菌性感染性胃腸炎の検査状況	2022 年神奈川県の感染症, 107 (2023)
中嶋直樹　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の結核感染診断検査	2022 年神奈川県の感染症, 112-113 (2023)
中嶋直樹　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の結核遺伝子型別検査	2022 年神奈川県の感染症, 114 (2023)
中嶋直樹　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のレジオネラ症の検査状況	2022 年神奈川県の感染症, 116 (2023)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県衛生研究所における新型コロナウイルスの検査対応について －2020 年 1 月～2023 年 3 月－	神奈川衛研報告, **53**, 32-36 (2023)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検査状況	2022 年神奈川県の感染症, 56 (2023)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
鈴木理恵子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の集団感染性胃腸炎事例からの原因ウイルス検査状況	2022 年神奈川県の感染症，56 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の蚊媒介感染症の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，64 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻しん・風しんの検査状況	2022 年神奈川県の感染症，65 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の新型コロナウイルス感染症の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，75-77 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県の麻疹感受性調査	2022 年神奈川県の感染症，86-87 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県の風疹感受性調査	2022 年神奈川県の感染症，88-90 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	2022 年神奈川県の感染症，93 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の感染症媒介蚊の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，94 (2023)
鈴木理恵子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のつつが虫病の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，124 (2023)
佐野貴子 ほか	効果的な HIV 検査受検勧奨にかかる普及啓発の研究（インターネットサイトの活用）	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 164-182(2024)
加藤眞吾*（佐野貴子)* ほか	民間臨床検査センターにおける HIV 検査の実施状況に関する調査	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 188-199(2024)
須藤弘二*（佐野貴子)* ほか	HIV 郵送検査の実態調査と検査精度調査（2023）	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 200-209(2024)
土屋菜歩*（佐野貴子)* ほか	HIV 検査･相談における疫学的な現状評価にかかる研究その２　保健所における HIV 検査・相談の現状評価と課題解決に向けての研究	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 102-143(2024)
井戸田一朗*（佐野貴子)* ほか	民間クリニックにおける効果的な HIV 即日検査の実施と質の向上のための研究	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 30-42(2024)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
井戸田一朗* (佐野貴子)* ほか	MSM を対象とした HIV/STIs 即日検査相談の実施及び innovative な検査手法の開発	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」分担研究報告書, 43-55(2024)
土屋菜歩* (佐野貴子)* ほか	保健所等における HIV 検査・相談のガイドライン	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」(2024)
佐野貴子　ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の流行性耳下腺炎、無菌性髄膜炎の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，61-62 (2023)
佐野貴子　ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の急性弛緩性麻痺の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，66 (2023)
佐野貴子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，67 (2023)
佐野貴子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市・藤沢市及び茅ヶ崎市を除く)の HIV 検査の実施状況	2022 年神奈川県の感染症，70-71 (2023)
佐野貴子　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市・藤沢市及び茅ヶ崎市を除く)梅毒検査の実施状況	2022 年神奈川県の感染症，74 (2023)
佐野貴子　ほか	神奈川県の水痘感受性調査	2021 年神奈川県の感染症，91-92 (2023)
豊倉いつみ　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザウイルス検出状況	2022 年神奈川県の感染症，50-51 (2023)
豊倉いつみ　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，61 (2023)
豊倉いつみ　ほか	神奈川県のインフルエンザウイルス感受性調査	2022 年神奈川県の感染症，83-85 (2023)
政岡智佳　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌感染症の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，100 (2023)
政岡智佳　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の細菌性赤痢・コレラの検査状況	2022 年神奈川県の感染症，104 (2023)
政岡智佳　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸チフス・パラチフスの検査状況	2022 年神奈川県の感染症，106 (2023)
政岡智佳　ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の薬剤耐性菌の検査状況	2022 年神奈川県の感染症，108 (2023)
渡邉大地	つつがなくお過ごしでしょうか？～つつが虫病のお話～	衛研ニュース，**219**，1-4 (2023)
【理化学部】		
大森清美	『ゲノム編集食品』ってなに？ 『遺伝子組換え食品』とはどう違うの？	衛研ニュース，**218**，1-4 (2023)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
垣田雅史 ほか	食品中の異物に対する理化学検査事例について（2019 年度～2022 年度）	神奈川衛研報告, **53**, 44-46 (2023)
岩橋孝祐 ほか	いわゆる健康食品からビンポセチンが検出された事例	神奈川衛研報告, **53**, 47-50 (2023)
外舘史祥	大麻の基本的な知識と大麻由来製品の注意点について	衛研ニュース，**216**，1-4 (2023)
西以和貴	身近な製品に含まれる発がん物質 ～多環芳香族炭化水素類（PAHs）～	衛研ニュース，**220**，1-4 (2024)
【地域調査部】		
小泉明子	食品の細菌検査について	衛研ニュース，**221**，1-4 (2024)

10 受 賞・表 彰

令和 5 年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受 賞 者
地方衛生研究所全国協議会 会長表彰 (表彰日：令和 5 年 10 月 30 日)	櫻木淳一
地方衛生研究所全国協議会 支部長表彰 (表彰日：令和 5 年 7 月 7 日)	宮原香代子、林孝子
神奈川県公衆衛生協会　研究奨励表彰(協会賞) (表彰日：令和 5 年 11 月 20 日)	神奈川県域で検出された A 群溶血レンサ球菌の薬剤感受性に関する研究(伊達佳美) 電子タバコ含有薬物の薬物尿検査キットへの適用性について （外舘史祥、岩橋孝祐、熊坂謙一）
日本食品衛生学会奨励賞 (表彰日：令和 5 年 10 月 12 日)	デオキシニバレノールおよびシトレオビリジンのリスク評価に資する毒性学的研究(内山陽介)

11 特　　許

特許権

名　称	登　録		概　要	備　考
	年月日	番　号		
発がんプロモーション活性の検出方法(持分 1/2)	H28.1.15	5866598 号	Bhas42 細胞に発がんプロモーターを処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森清美)

特許出願中

名　称	出　願		概　要	備　考
	年月日	番　号		
キメラＦｃεＲⅠα鎖遺伝子、キメラＦｃεＲⅠα 鎖タンパク質、細胞、分析用キット、及び分析方法 (持分 1/5)	R4.2.24	PCT/JP2022/007612	ヒト IgE を高感度かつ特異的に検出できる新規細胞株を樹立するとともに、その細胞を用いた超高感度Ⅰ型アレルギー試験法を開発した。	(田所哲、熊坂謙一)

令和 5 年度(2023)
神奈川県衛生研究所年報

Annual Report
of
Kanagawa Prefectural Institute of Public Health
No. 73 (2023)

令和 6 年 10 月 31 日発行
編集兼発行　神奈川県衛生研究所
企画情報部衛生情報課
〒２５３－００８７　茅ヶ崎市下町屋１－３－１
Ｔ　Ｅ　Ｌ　　（０４６７）８３－４４００
Ｆ　Ａ　Ｘ　　（０４６７）８３－４４５７
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　　https://www.pref.kanagawa.jp/sys/eiken